

令和3年度地方創生SDGsに関する上場企業及び  
中小企業並びに海外都市調査業務

調査報告書 ～上場企業及び中小企業調査編～  
令和4年3月

# 目次

---

I. 上場企業の地方創生SDGsへの取組、自治体との連携実績等についての調査

II. 中小企業の地方創生SDGsへの取組、自治体との連携実績等についての調査

---

# 1. 上場企業の地方創生SDGsへの取組、 自治体との連携実績等についての調査

※グラフにおける%表記は、四捨五入により端数を処理している関係で、合計が100%とならない場合がある。

# 1. 調査概要

## (1) 調査の目的

- 本調査では、地方創生 SDGs のさらなる充実・深化を見据え、取組の重要性が一層高まっている上場企業に焦点を当て、SDGs 及び地方創生 SDGs の取組に関する課題や具体的な取組事例についてのアンケート調査を実施した。
- 調査結果は民間企業の取組推進の一助とすることを目的とし、今後の普及啓発等に活用する。

## (2) 調査概要

- 本調査では、過年度調査との動態比較を通じ、SDGs 及び地方創生 SDGs の認知率や上場企業及び中小企業の SDGs に対する意識の変化等について分析を実施した。過年度調査は、以下を比較対象としている。
  - 内閣府地方創生推進事務局「令和2年度 地方創生SDGsに関する上場・中小企業及び海外都市調査」
  - 内閣府地方創生推進事務局「令和元年度 上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査」

## (3) アンケート概要

- アンケート調査期間は、2022 年 2 月 28 日～ 3 月 11 日にて実施。
- 東証 1 部、東証 2 部、マザーズ、JASDAQ スタンダード、JASDAQ グロース、Tokyo Pro Market に上場する 3,826 社（発出時点 海外企業を除く）を対象とした。

項目	上場企業
調査対象	3,826社
回収率	10.6% (405件)

# 1. 調査概要

## (4) 取組事例の整理

- アンケート調査に合わせ、上場企業より地方創生 SDGs における地域課題解決や地域活性化に向けた取組等の事例の情報提供を受け、取組事例の整理を行った。
- 以下の取組内容につき、上場企業(92社/130事例)の代表的な事例を公表する。

取組内容の分類	上場企業
地域課題解決や地域活性化に向けた取組	77社/97事例
ICTの活用による地域課題解決や地域活性化に向けた取組	14社/16事例
脱炭素社会の実現に向けた取組	32社/33事例
海外との連携・ノウハウ活用による取組	2社/2事例
地域企業の連携による地域課題解決や地域活性化に向けた取組	28社/34事例
地方創生SDGs 金融に関する取組	10社/10事例
コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	16社/16事例
計	92社/130事例

※複数の取組内容の分類に当てはまるものがあるため、各分類の合計と計は一致しない。

## 2. 調査結果のポイント

### ①SDGsに関する取組について

- **SDGs の認知率は97 %**に達している。
- SDGsを認知する企業のうち、SDGs達成に向けた取組を行っている割合は80%である。
- SDGsを認知する企業うち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した割合は84%である。**SDGs は普遍的な企業活動の一部**として多くの上場企業から捉えられている。

### ②SDGsの事業上の位置付け

- SDGsを認知している企業のうち、**88%の企業がSDGs 達成に向けた取組の事業を現在又は将来の収益事業の一部として位置づけている。**

### ③サプライチェーン上におけるSDGsの影響

- SDGsを認知している企業のうち、SDGs の取組を取引先から求められている割合は46%、取引先に対して求めている割合は38%であり、引き続き**サプライチェーン上においてもSDGsの取組が求められている。**

### ④地方創生SDGsの認知率と取組状況

- **地方創生 SDGs の認知率は55%**である。認知している企業のうち、**取組を行っている企業の割合51%**で前年度より4ポイント増えている。
- 地方創生SDGsを認知している企業のうち、**78%の企業が地方創生SDGsに関する事業を収益事業として位置づけており、収益性を重視する姿勢**が見られる。
- 地方創生SDGsを認知している企業において、地方創生 SDGs に取り組むメリットについては、「**地域コミュニティとの関係構築**」が82%と高い。

### ⑤地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

- 地方創生 SDGs の推進に当たり、40%の上場企業が関係機関と連携していると回答している。連携先としては、「市町村」・「都道府県」が多く、**地方自治体との連携による官民連携の重要性が高い状況**にある。

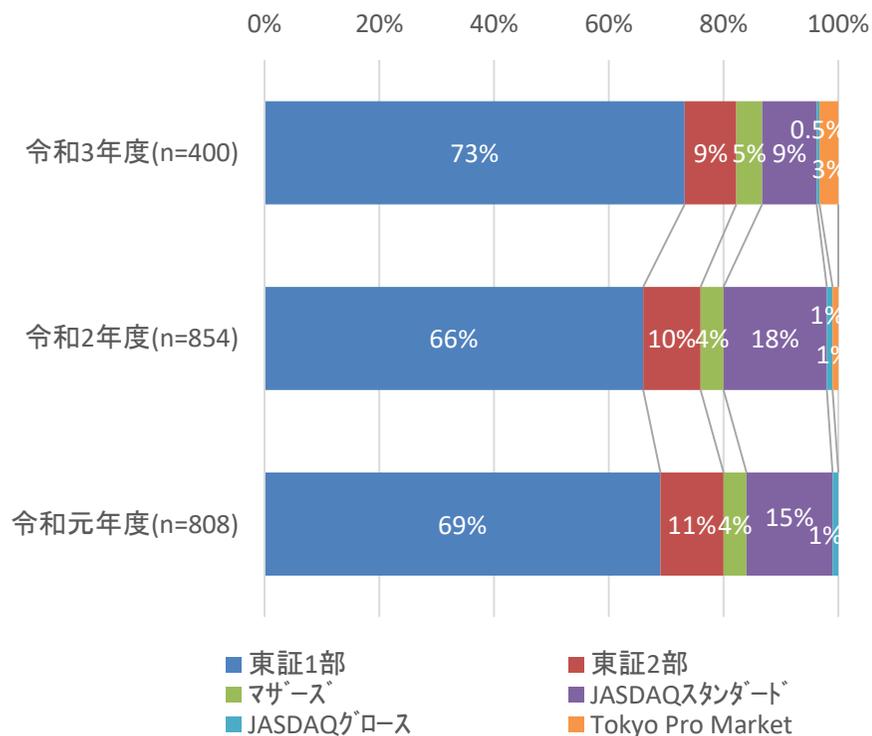
### 3. 調査結果

#### (1) 回答企業の属性

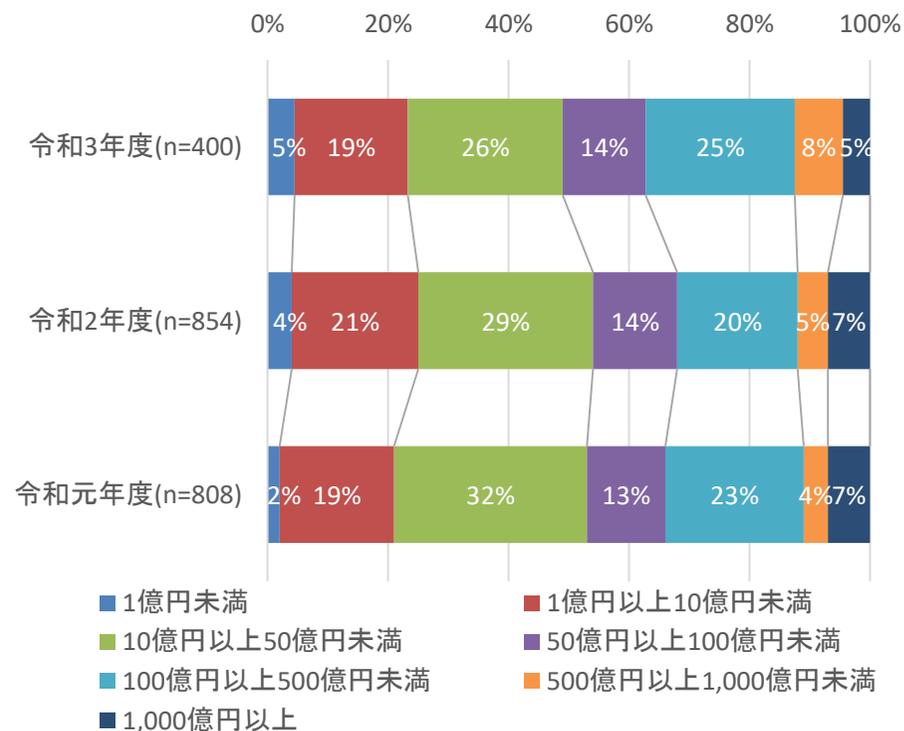
#### (1) 回答企業の属性

- 令和3年度調査において回答を得た上場企業のうち、東証1部に上場している企業は73%である。
- 資本金額は「10億円以上50億円未満」が26%である。

回答企業の上場株式市場別割合



回答企業の資本金額別割合

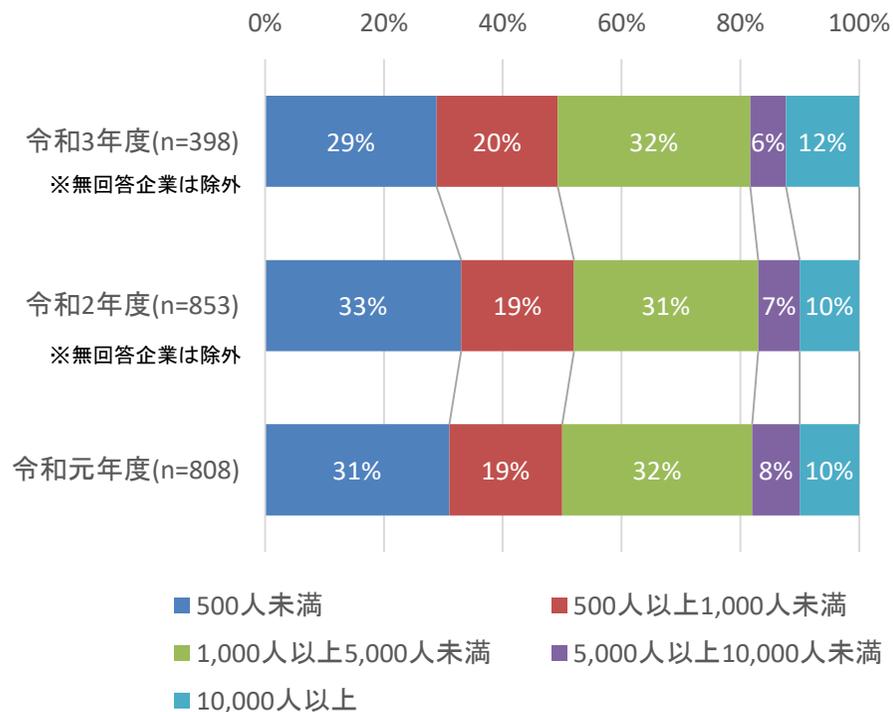


### 3. 調査結果

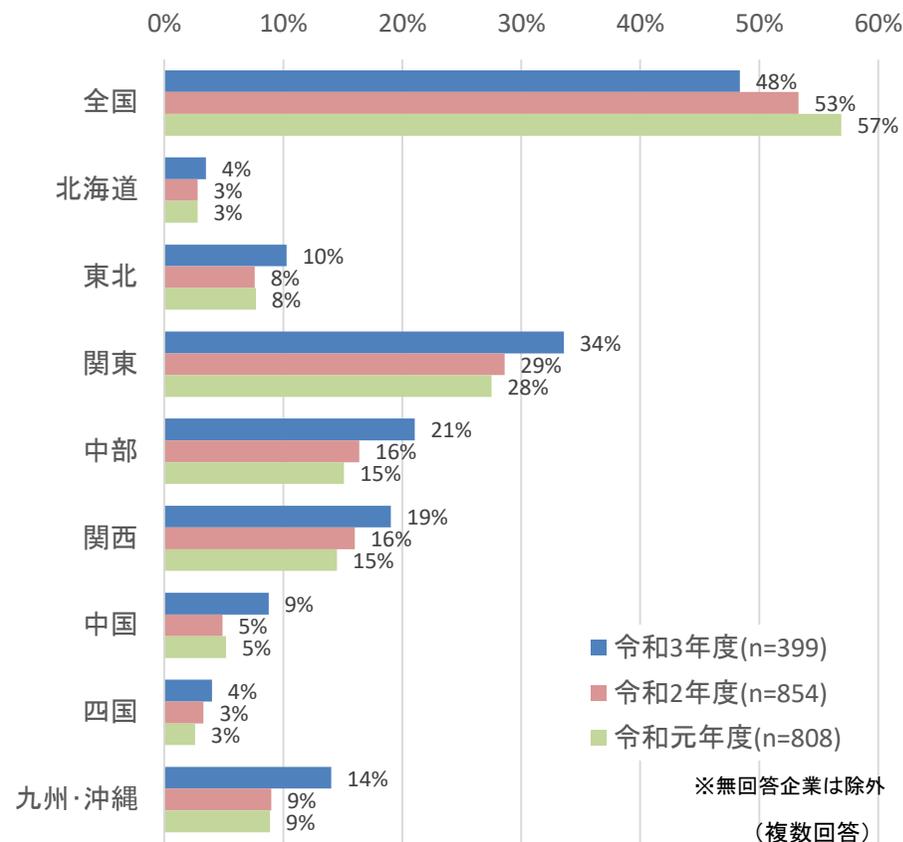
#### (1) 回答企業の属性

- 従業員数は「1,000人以上5,000人未満」の企業が32%、「500人未満」の企業が29%である。
- 事業地域を「全国」とした上場企業が全体の48%である。

回答企業の従業員数別割合



回答企業の事業地域別割合

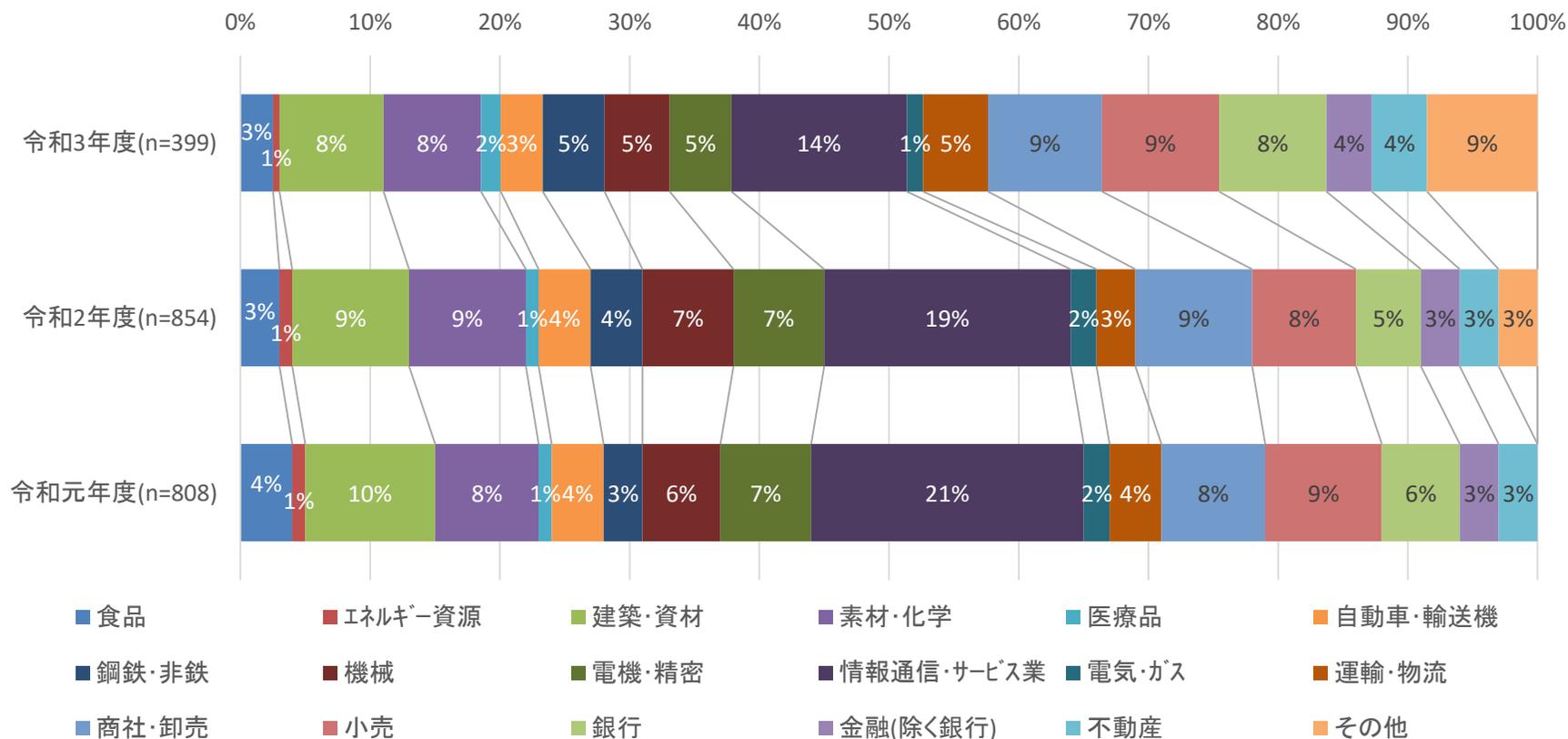


### 3. 調査結果

#### (1) 回答企業の属性

- 事業分野は「情報通信・サービス業」が14%で最も多い。「銀行」「金融」や「その他」がやや増えているが、回答企業属性については、概ね 過年度と同様の分布である。

回答企業の事業分野別割合



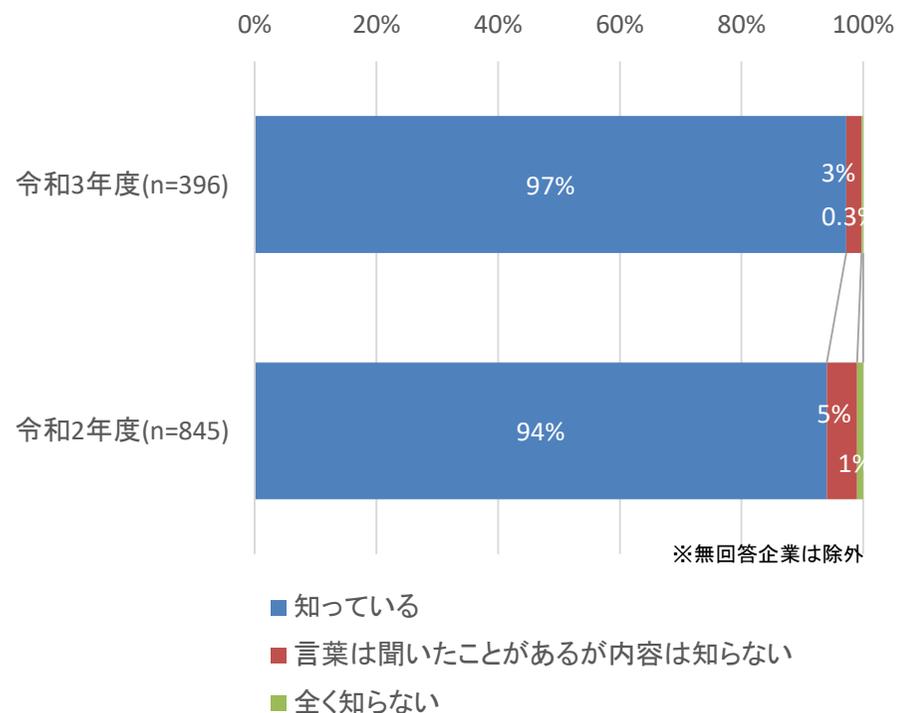
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

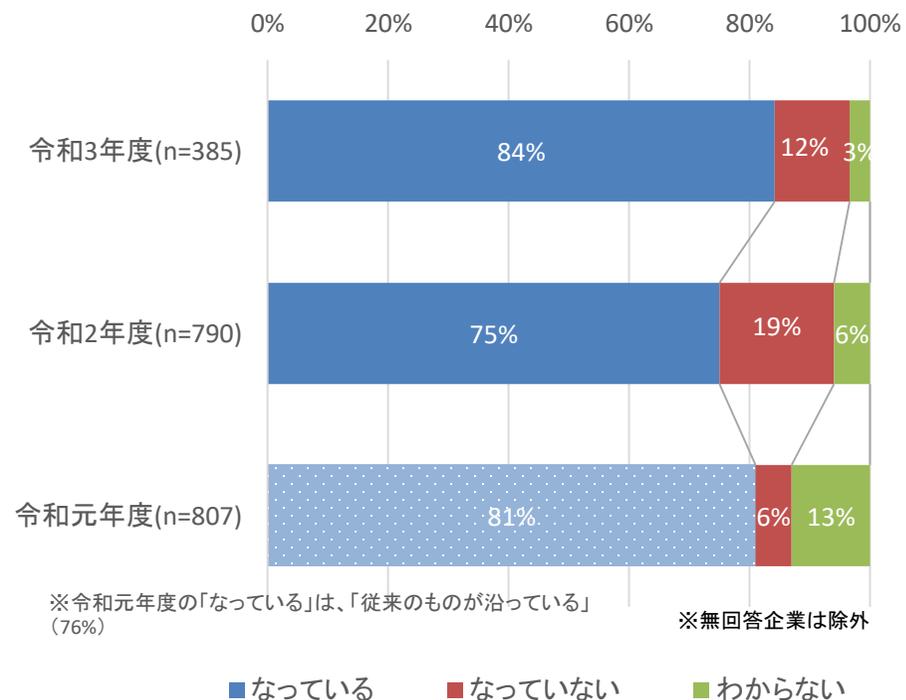
##### ①SDGsの認知率と経営理念・方針との関係(1/2)

- SDGsについて、「知っている」と回答した上場企業の割合は97%であり、令和2年度より3ポイント増えている。
- SDGsを認知する上場企業のうち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿ったものになっていると回答した割合は84%であり、令和2年度より9ポイント増えている。

SDGsの認知率



経営理念・方針とSDGsの関係



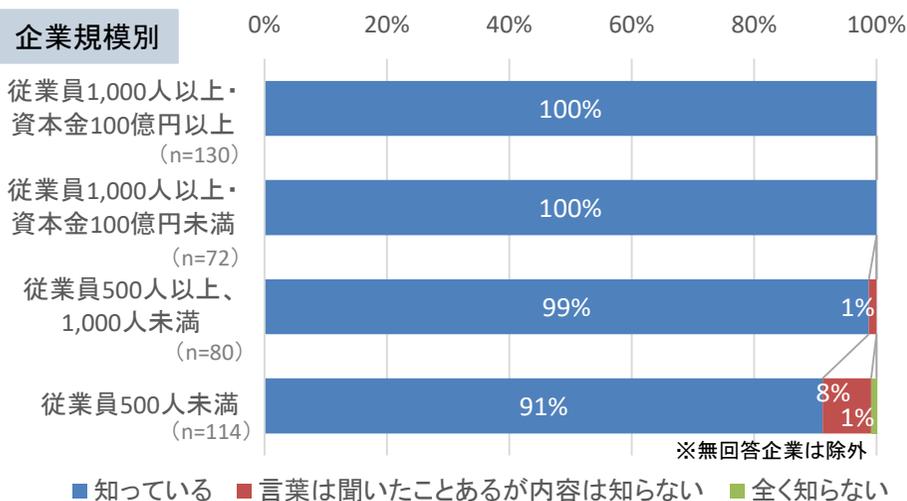
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

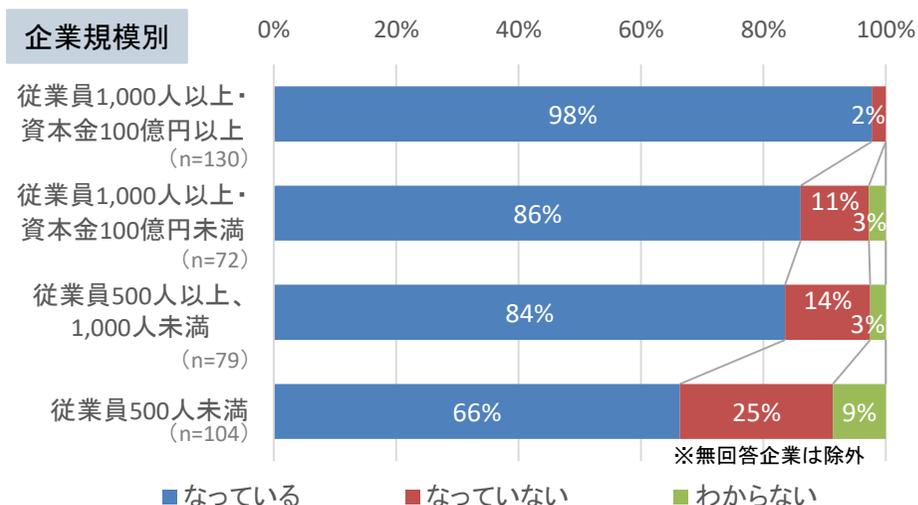
##### ①SDGsの認知率と経営理念・方針との関係(2/2)

- SDGsの認知率は、企業規模別、株式市場別で比較した場合、規模の大きな企業及び東証1部上場企業はいずれも100%となっている。
- 経営理念・方針との関係では、企業規模の大きさや上場株式市場の違いによって、SDGsとの関連性に差異が現れている。

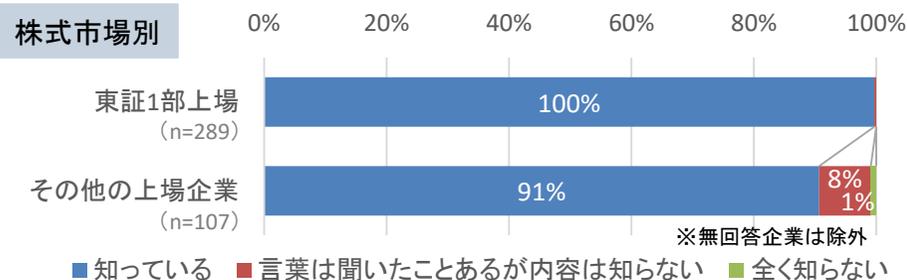
SDGsの認知率



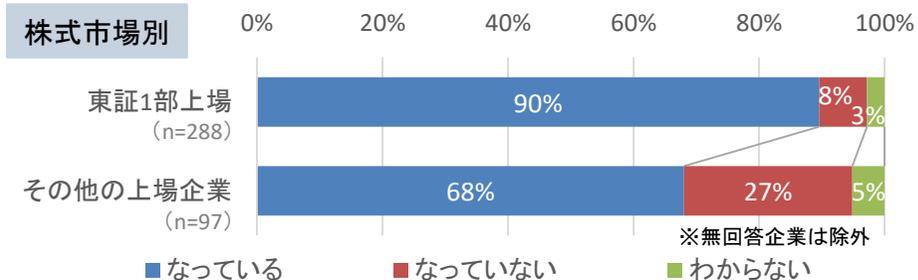
経営理念・方針とSDGsの関係



株式市場別



株式市場別



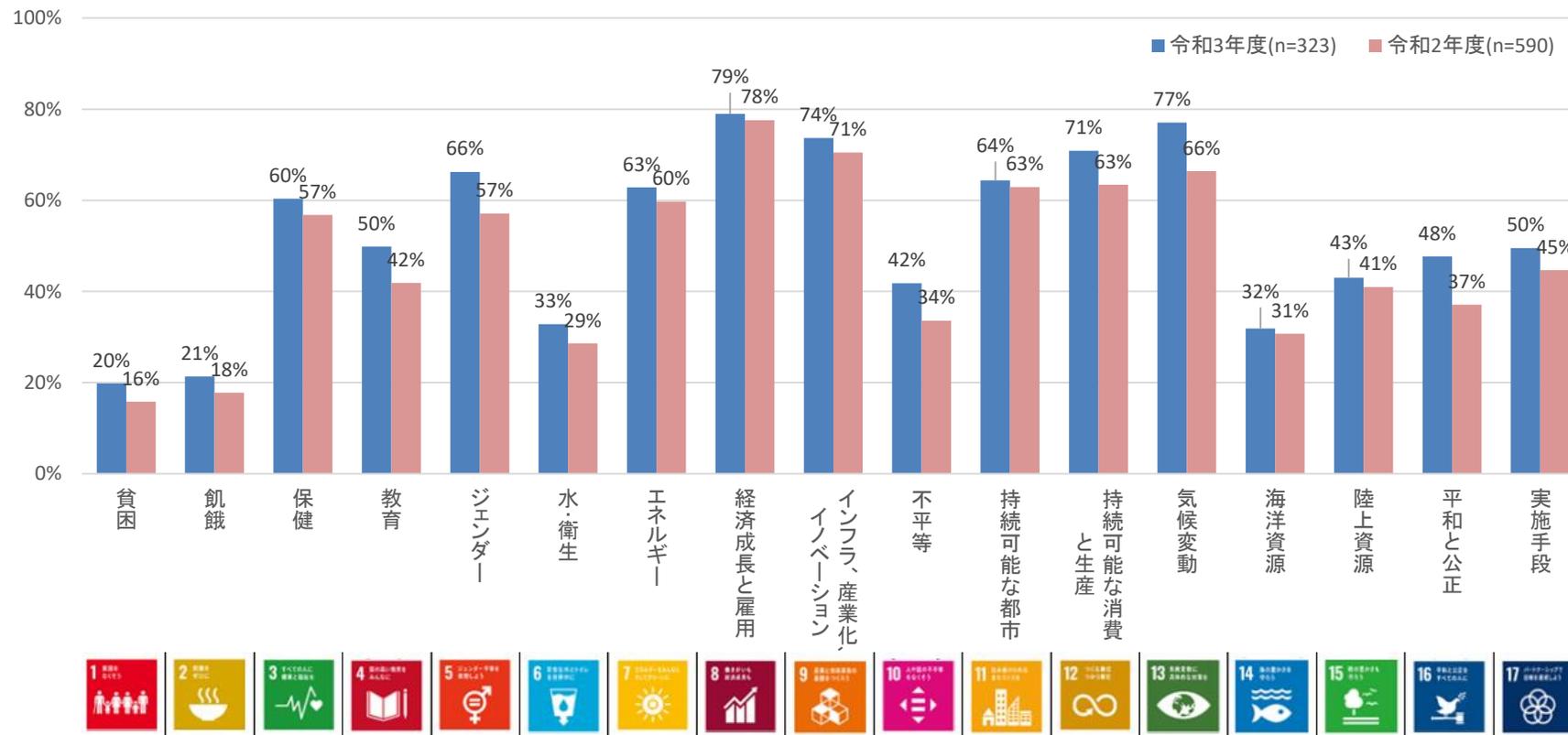
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ②経営理念・方針に関連するSDGs目標(1/2)

- 経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した上場企業のうち、重視するSDGs目標については、「8.経済成長と雇用」、「13.気候変動」、「9.インフラ、産業化、イノベーション」、「12.持続可能な消費と生産」を選択した割合がそれぞれ70%を超えている。次いで、「5.ジェンダー」については、66%の上場企業が選択している。

経営理念・方針に関連するSDGsのゴール



### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ② 経営理念・方針に関連するSDGs目標(2/2)

- 経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した上場企業のうち、事業分野別では、回答数が多い情報通信・サービス業分野企業は83%が「8.経済成長と雇用」を選択している。次いで多い銀行分野企業は、9割以上が「8.経済成長と雇用」、「11.持続可能な都市」、「13.気候変動」、「9.インフラ、産業化、イノベーション」、「5.ジェンダー」、「4 教育」を選択している。

経営理念・方針に関連するSDGsのゴール

	n数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
食品	10	30	50	80	70	70	70	90	90	80	30	40	100	90	70	60	40	40
エネルギー資源	2	0	0	0	50	0	0	100	50	100	0	50	50	100	50	100	0	100
建築・資材	28	4	7	61	43	61	43	64	82	82	36	82	82	79	36	61	64	68
素材・化学	26	23	38	65	54	69	73	65	81	81	54	62	85	100	69	73	54	62
医薬品	5	0	0	100	0	20	20	20	20	20	20	20	20	40	20	0	0	0
自動車・輸送機	10	0	10	50	20	70	20	50	70	80	40	50	80	90	10	40	60	40
鋼鉄・非鉄	16	6	6	31	19	44	13	56	50	75	19	69	69	69	13	19	25	19
機械	16	13	13	50	50	69	81	94	88	75	44	69	88	100	13	19	38	25
電機・精密	15	20	20	53	27	67	40	73	87	93	33	67	80	93	33	40	53	73
情報通信・サービス業	40	13	8	45	60	63	10	50	83	63	38	43	48	55	13	33	55	30
電気・ガス	5	0	20	20	40	60	20	100	60	100	40	100	40	80	20	40	40	60
運輸・物流	16	13	25	75	44	75	31	81	94	75	38	75	69	88	13	44	50	56
商社・卸売	25	16	32	64	40	52	24	52	80	64	52	52	76	72	16	20	44	40
小売	31	35	32	61	39	71	13	42	74	45	29	58	87	61	42	42	35	42
銀行	32	47	34	69	91	94	31	88	100	94	78	97	78	94	63	72	78	72
金融(除く銀行)	11	45	9	82	64	82	9	45	82	91	55	55	27	73	9	27	45	64
不動産	11	27	27	73	73	73	36	73	64	73	55	100	45	82	27	36	55	55
その他	24	13	17	67	42	54	38	42	63	67	25	54	58	58	33	38	17	54
計	323	20	21	60	50	66	33	63	79	74	42	64	71	77	32	43	48	50

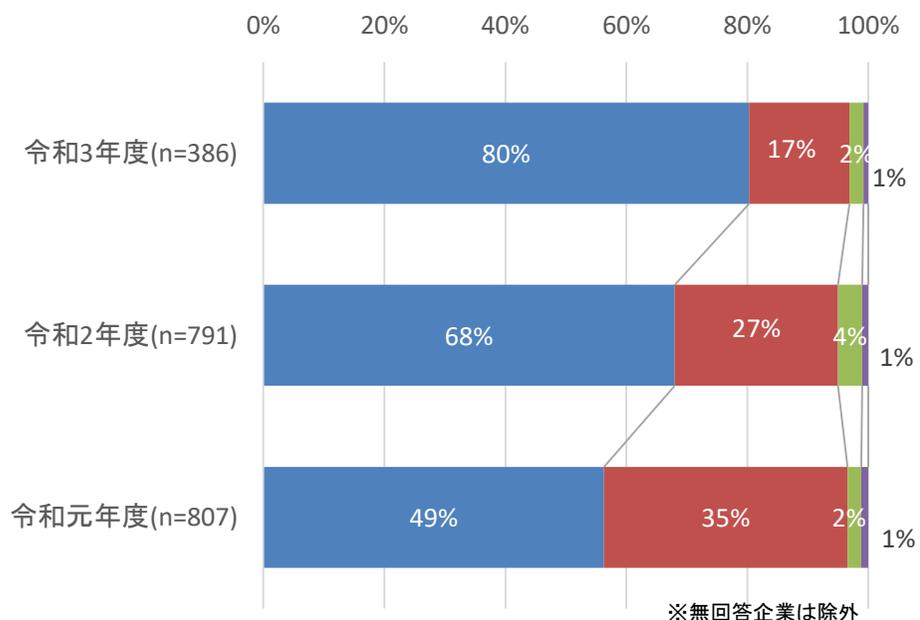
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

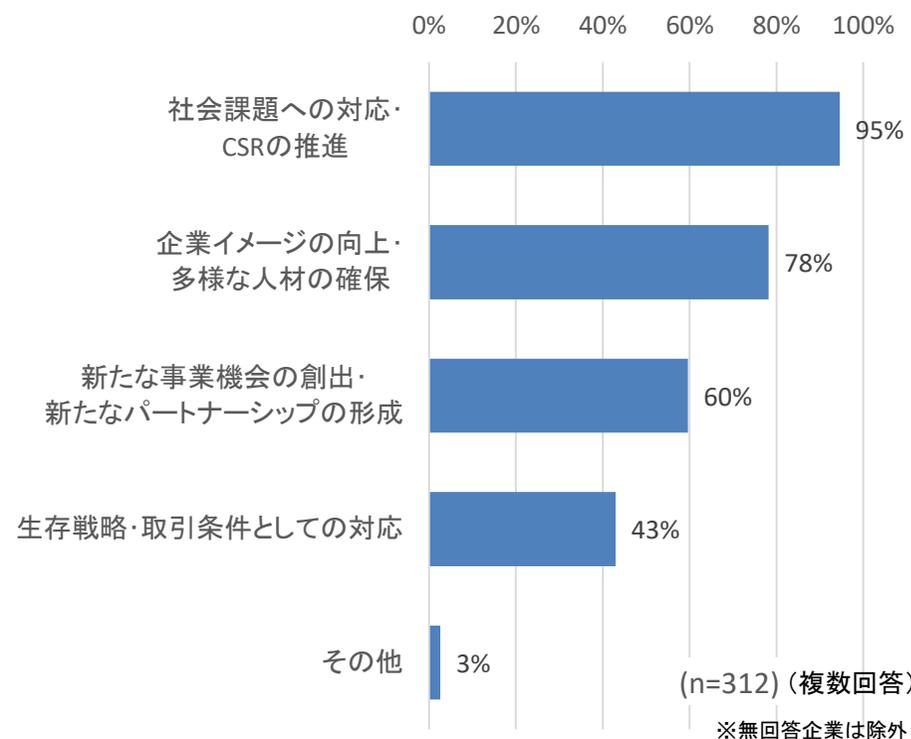
##### ①SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け(1/3)

- SDGsを認知する上場企業のうち、SDGs 達成に向けた取組を行っている割合は80%である。年々増加しており、令和2年度と比較しても12ポイント増えている。
- SDGs 達成に向けて取り組む目的・意義については、9割以上のほとんどの企業が「社会課題への対応・CSRの推進」をあげている。次いで、「企業イメージの向上・多様な人材の確保」が約8割であるが、「新たな事業機会の創出・新たなパートナーシップの形成」も約6割となっている。

SDGs達成に向けた取組状況



SDGs達成に向けて取り組む目的・意義(令和3年度)



■ 行っている                      ■ 行っていないが、現在検討中である  
■ 行っておらず、今後行う予定もない   ■ その他

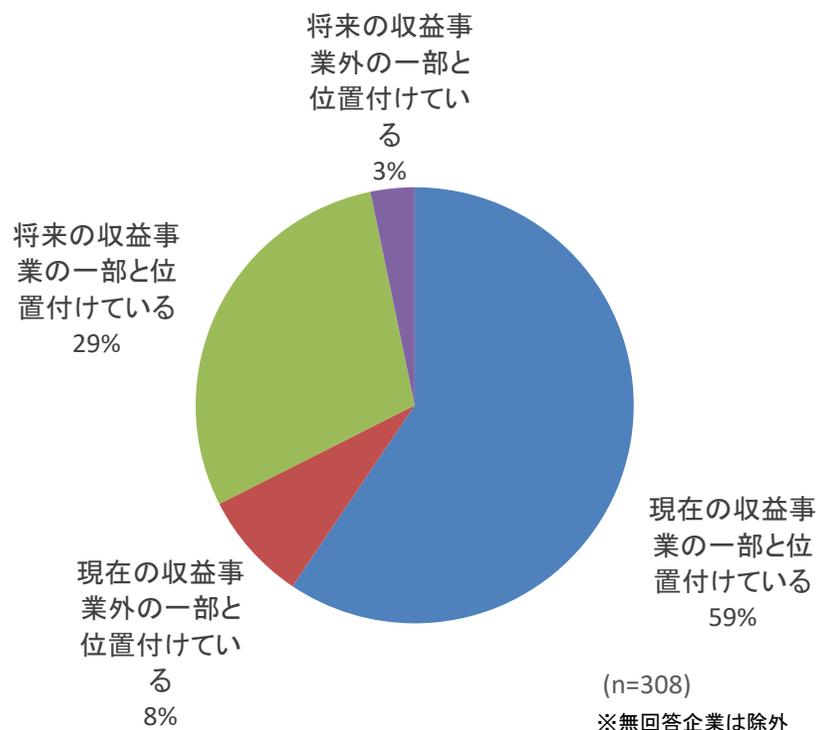
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ①SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け(2/3)

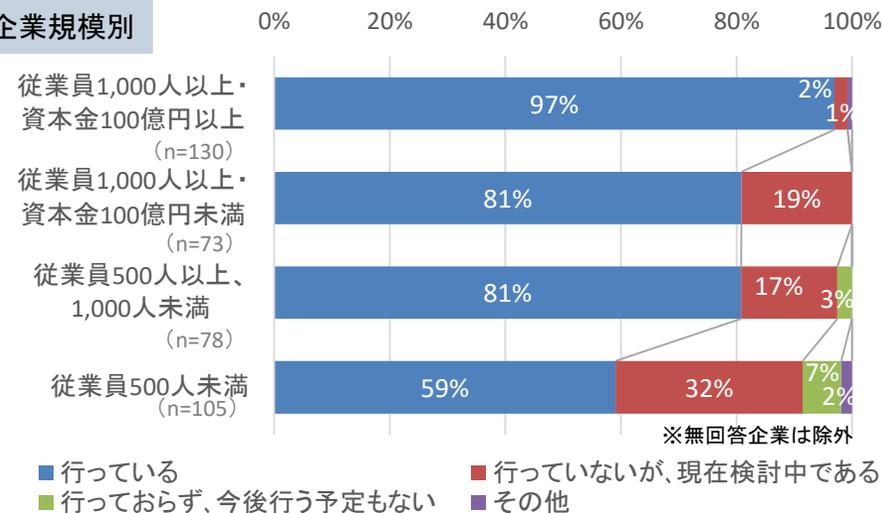
- SDGsを認知する上場企業のうち、SDGs 達成に向けた取組の事業の位置付けについては、「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業が59%であり、「将来の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業と合わせると、約9割の企業が収益事業として位置づけている。
- 企業規模別、株式市場別では、企業規模が大きい企業、また東証1部上場企業ではほぼすべての企業が収益事業として位置づけている。

SDGs達成に向けた取組の事業の位置付け

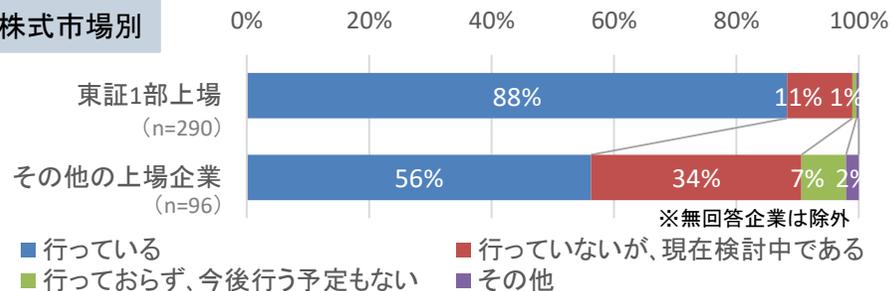


SDGs達成に向けた取組状況

##### 企業規模別



##### 株式市場別



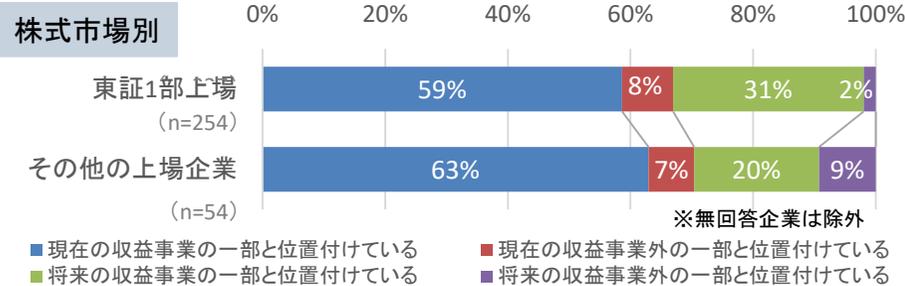
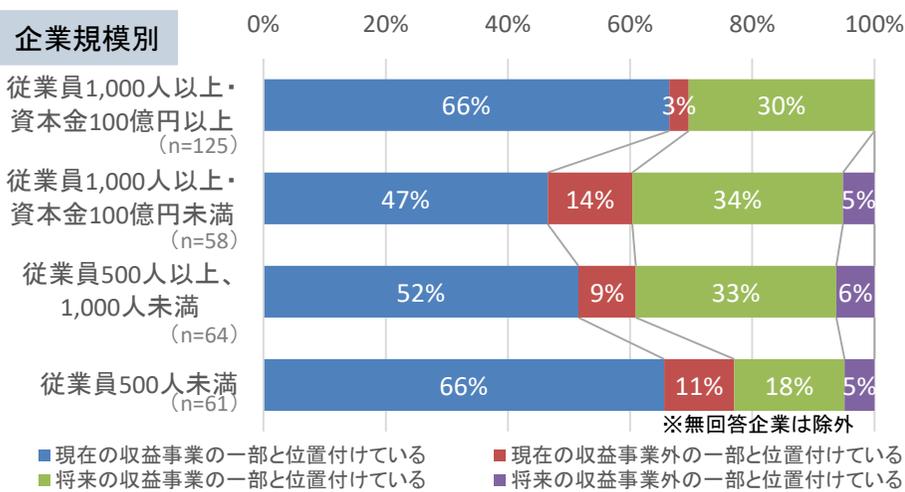
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

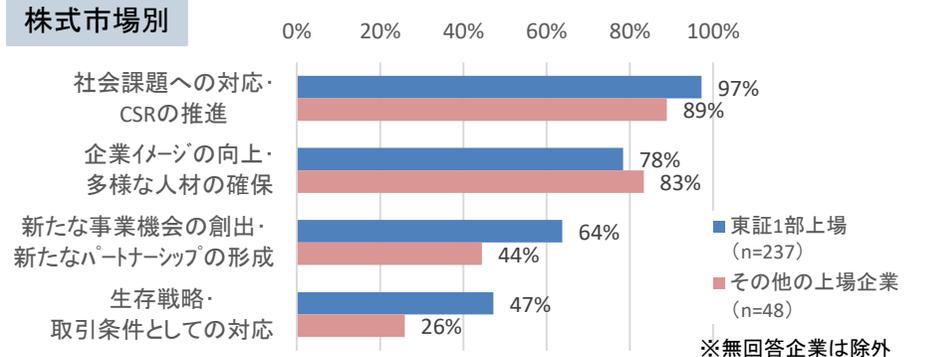
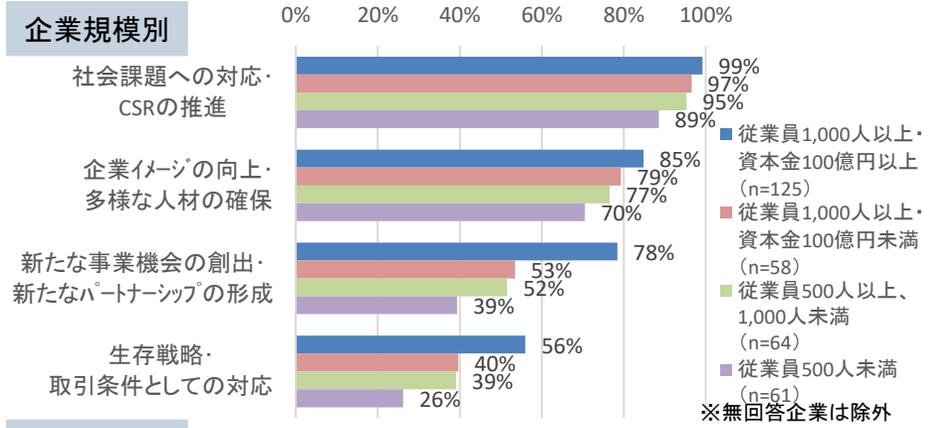
##### ①SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け(3/3)

- 企業規模別に見たSDGs 達成に向けた取組の事業の位置付けについては、資本金100億円以上の大規模な企業ではほとんど収益化してある。株式市場別では、東証1部上場企業の方が他の市場に比べて、取組の収益事業化が進んでいる。
- SDGs 達成に向けて取り組む目的・意義については、資本金100億円以上の大規模な企業及び東証1部上場企業において、「新たな事業機会の創出・新たなパートナーシップの形成」及び「生存戦略・取引条件としての対応」をあげる割合が他よりも大幅に上回っている。

SDGs達成に向けた取組の事業の位置付け



SDGs達成に向けた取組状況



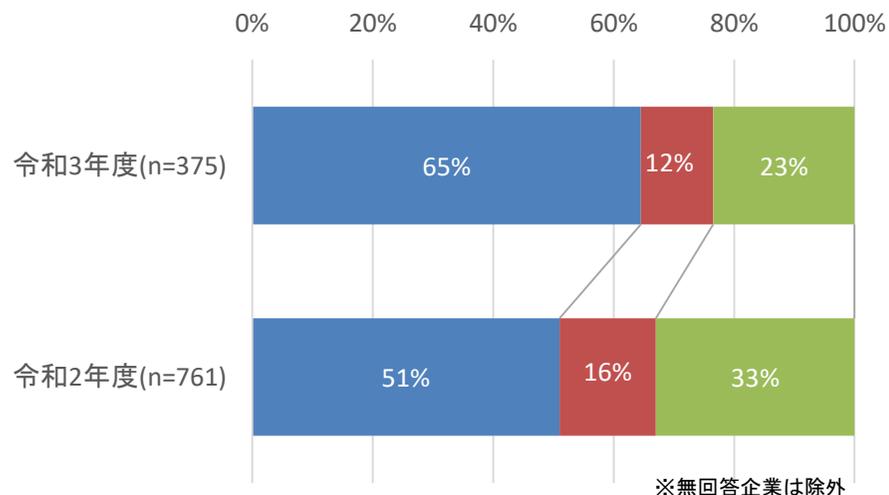
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

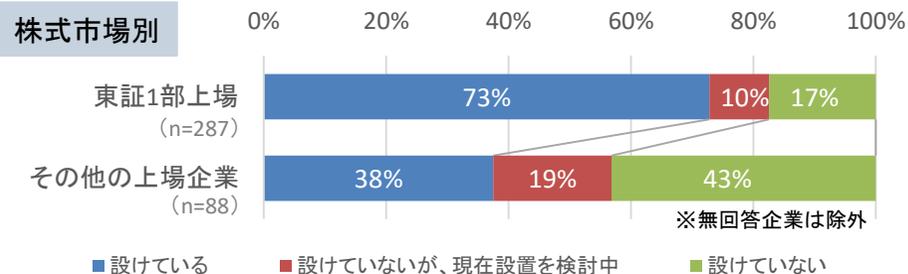
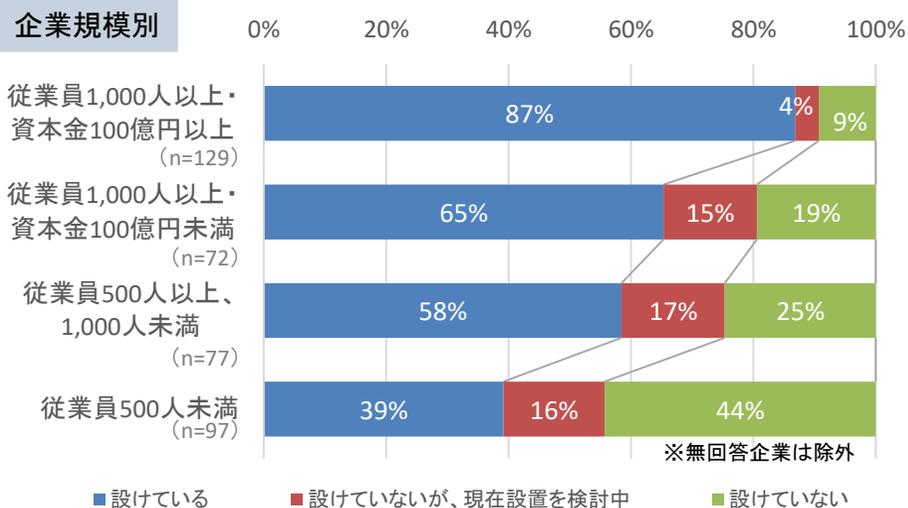
##### ④SDGsの取組を行う担当部署・担当者

- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、SDGsの取組を行う担当部署や担当者については、「設けている」とする企業が65%であり、令和2年度と比較して14ポイント増えている。

SDGsに向けた取組を行う担当部署/担当者の設置状況



■ 設けている ■ 設けていないが、現在設置を検討中 ■ 設けていない



■ 設けている ■ 設けていないが、現在設置を検討中 ■ 設けていない

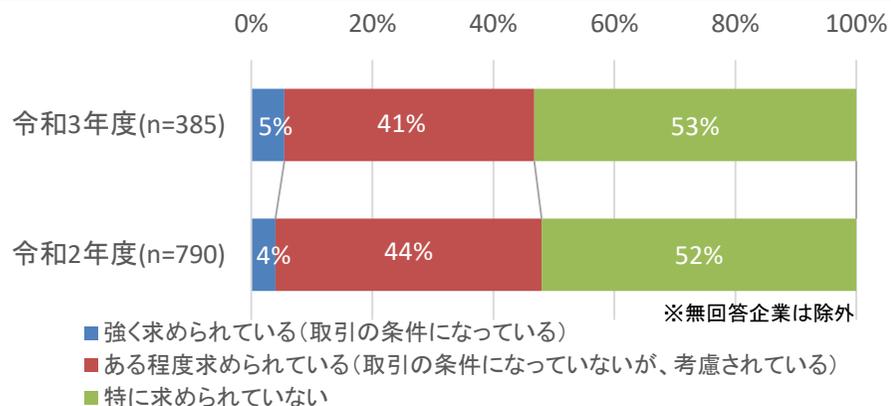
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

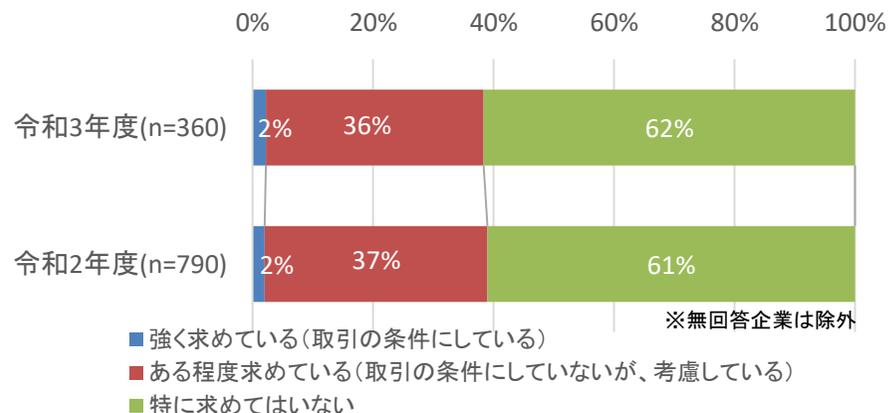
##### ⑤SDGsの取組と取引先との関係(1/2)

- SDGsを認知する上場企業のうち、取引先との関係について、SDGsの取引を取引先から「強く求められている」及び「ある程度求められている」割合は合わせて46%である。令和2年度からほぼ横ばいであるが、「強く求められている」割合がやや高まっている。
- 一方、取引先に対しては、「強く求めている」及び「ある程度求めている」割合は合わせて38%であり、取引先からの要請と比べると10ポイントほど低い。令和2年度からほぼ横ばいである。

取引先からのSDGs取組の要請



取引先に対してのSDGs取組の要請



##### 【主な要請内容】

- ・ 気候変動対策の実施、サプライチェーンにおける人権保護など
- ・ TCFD提言に沿った気候変動対策の開示等
- ・ Co2排出量削減(再エネ化)、SBTi認定取得
- ・ 人権アンケートの回答、CSR調査の回答
- ・ CO2排出量の少ない電力・再生可能エネルギー由来の電力の供給(電力小売り)等 RBA行動規範の遵守
- ・ RSPOのマスバランス認証を強く求められる取引先がある
- ・ 外国人技能実習生の処遇や、認証原料の使用など
- ・ 官公庁の取引では必要な項目になりつつある
- ・ 環境に配慮した材料の使用
- ・ 欧州における取引では、サステナビリティレポート等でSDGsに向けての取り組みを開示していることが前提条件となっている。
- ・ 保険取引先からESGに関する方針に合意することを求められた

##### 【主な要請内容】

- ・ 本業においても事業継続していく上で重要と位置付けている。
- ・ 「取引先の皆様へのご願い」の遵守を取引基本契約書の条項に入れている。
- ・ サプライチェーンマネジメントの一環として、人権尊重や、サステナブル調達の実践等。
- ・ サステナブル調達(人権デューデリジェンスの実施など)
- ・ 取引指針を設定し、サプライチェーンの川上(原材料の生産・製造)において、児童労働がされていないか等が該当し、取引先に賛同いただくこととしている。
- ・ 取引先サステナブル行動指針を定めて運用。(人権の尊重と保護、法令遵守等)
- ・ 人権尊重・差別撤廃、地球環境の保護など
- ・ サプライヤーアンケート及びグリーン調達ガイドライン等の遵守

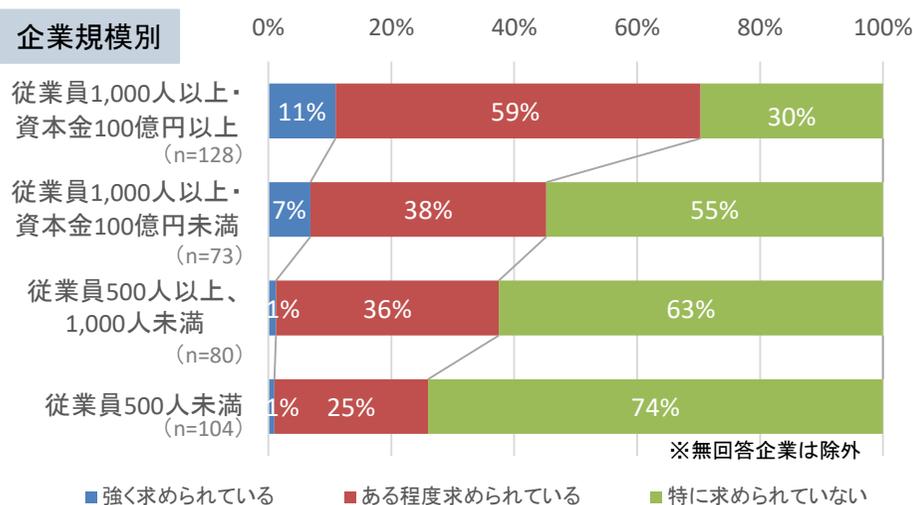
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

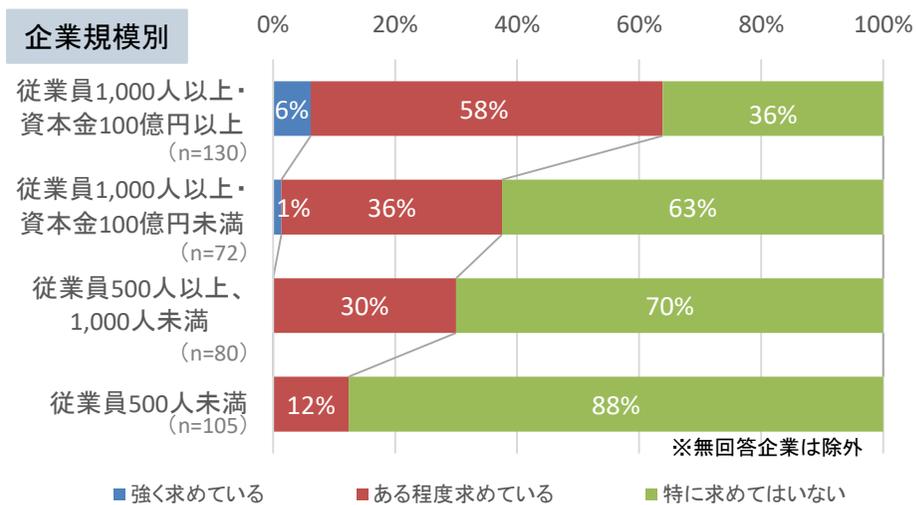
##### ⑤ SDGsの取組と取引先との関係 (2/2)

- 企業規模別では、「強く求められている」及び「ある程度求められている」を含めて規模の大きな企業は取引の条件として考慮されており、取引先に対しても取引の条件としてSDGsの取り組みを求める傾向にある。特に、東証1部上場企業では約半数で取引の条件として考慮されており、資本金100億円以上の大企業ではその割合は6~7割に達している。

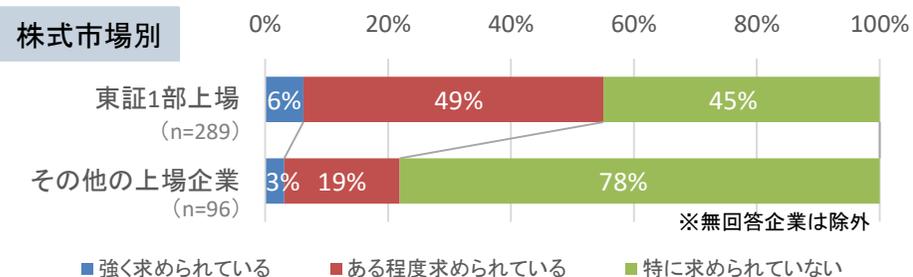
取引先からのSDGs取組の要請



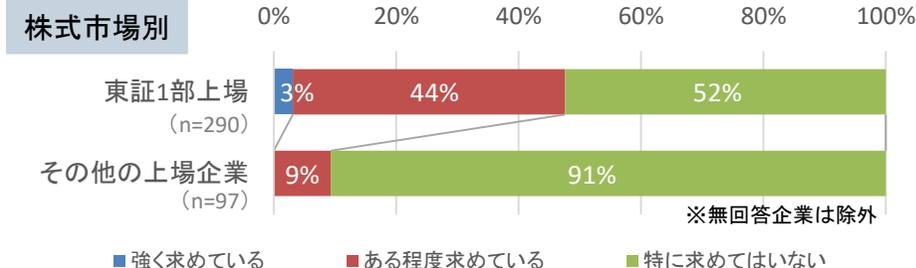
取引先に対してのSDGs取組の要請



##### 株式市場別



##### 株式市場別



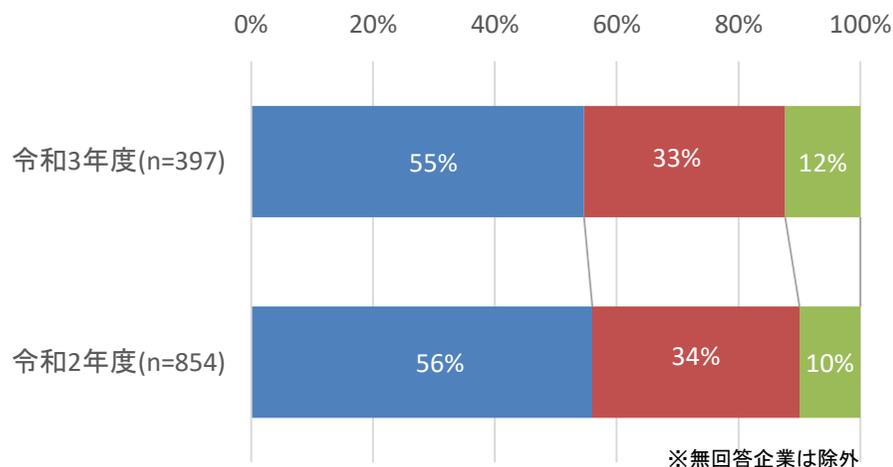
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

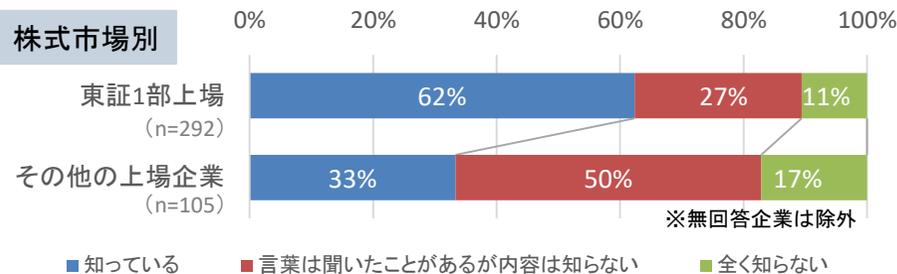
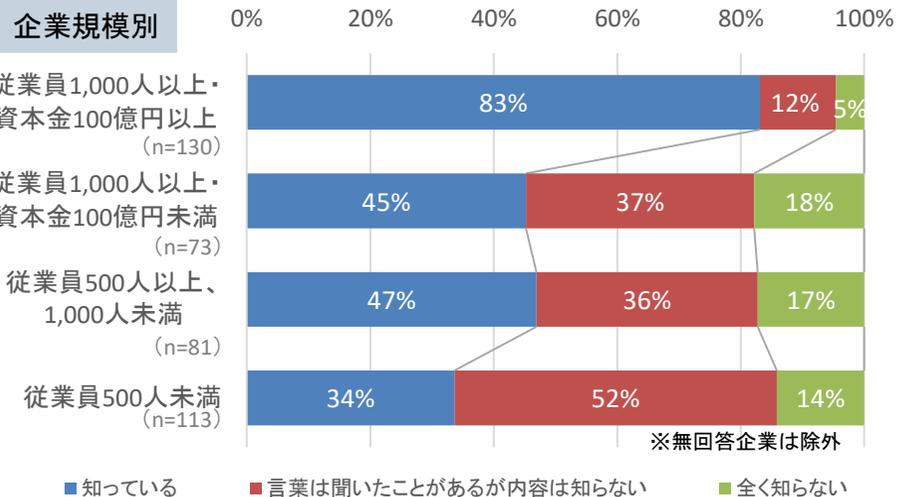
##### ① 地方創生SDGsの認知率

- 地方創生SDGsについて、「知っている」と回答した上場企業の割合は55%であり、令和2年度からほぼ横ばいである。「全く知らない」がやや増えている。
- 企業規模別で見た認知率は、従業員数1,000人以上・資本金100億円以上の上場企業では83%であり、それ以外の企業と大きな開きがある。

地方創生SDGsの認知率



- 地方創生SDGsを知っている
- 地方創生SDGsの言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
- 全く知らない



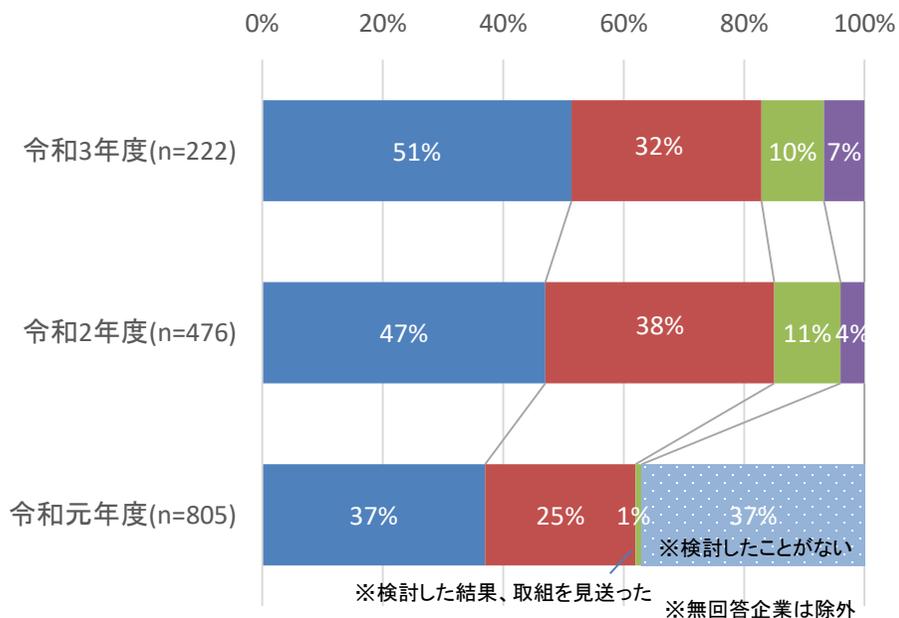
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

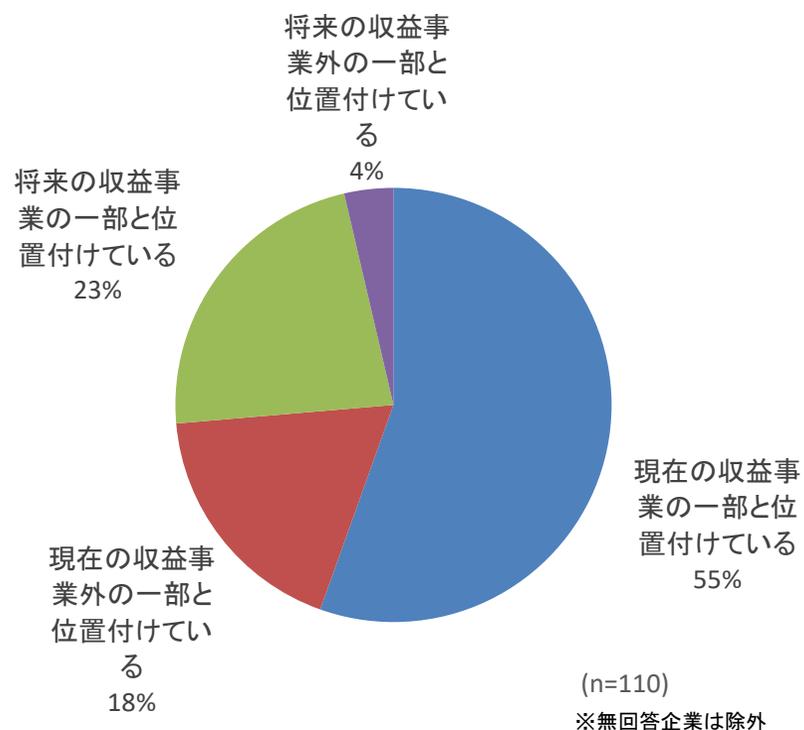
##### ② 地方創生SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け

- 地方創生SDGsを認知する上場企業のうち、地方創生SDGs 達成に向けた取組を行っている割合は51%である。年々増加しており、令和2年度と比較しても4ポイント増えている。
- 「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業が56%であり、「将来の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業と合わせると、約8割の企業が収益事業として位置づけている。

地方創生SDGs達成に向けた取組状況



地方創生SDGs達成に向けた取組の事業の位置付け



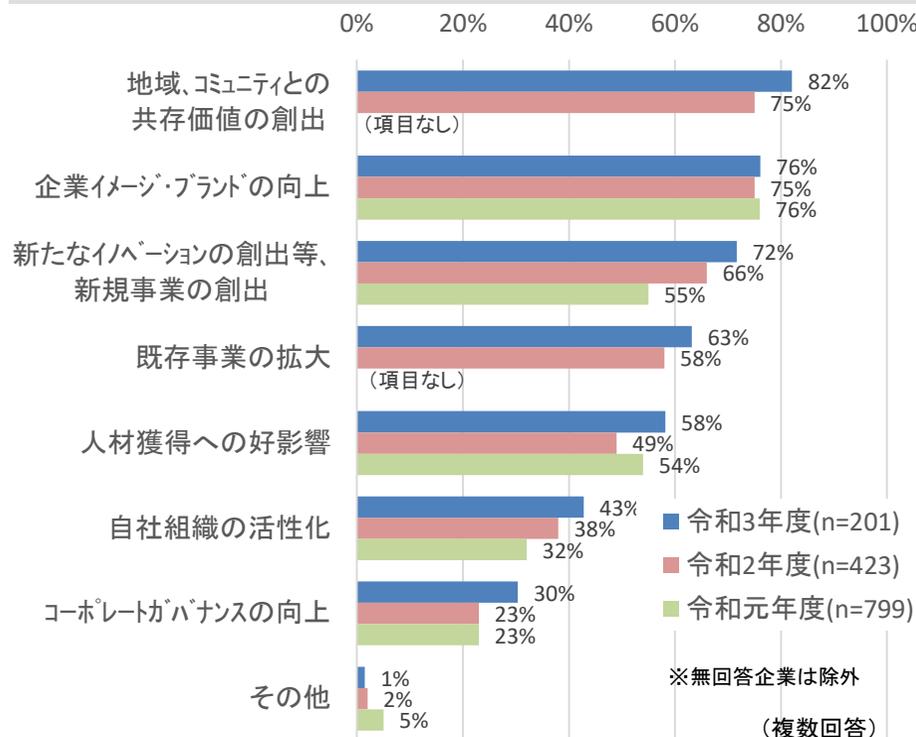
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

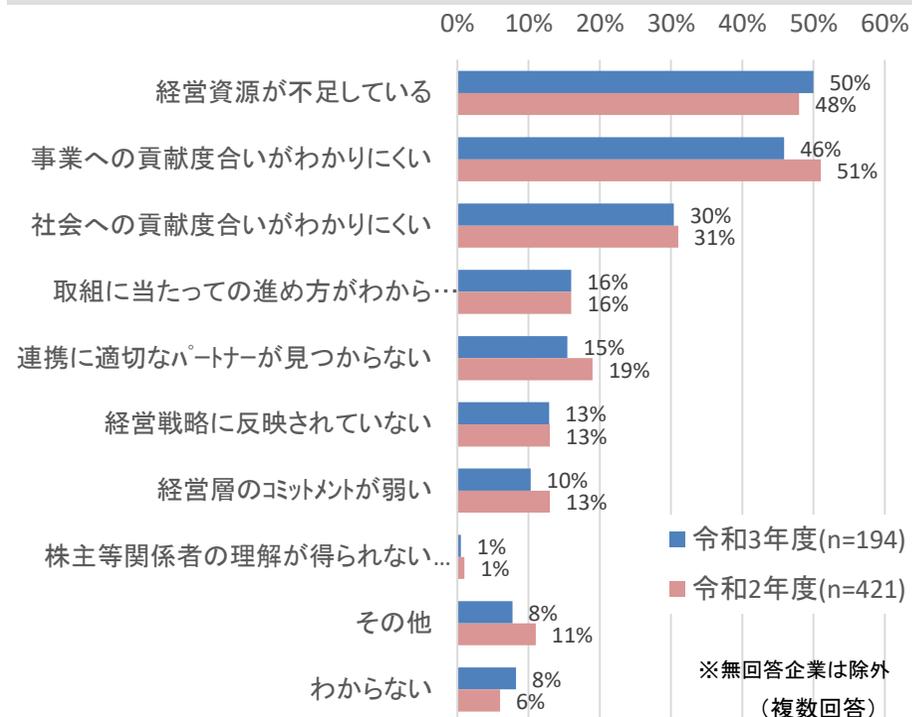
##### ③ 地方創生SDGsに取り組むメリット・課題

- 地方創生SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、地方創生SDGsに取り組むメリットについては「地域、コミュニティとの共存価値の創出」が82%と高く、令和2年度から7ポイント増えている。
- 地方創生SDGsに取り組む際の課題としては、「経営資源が不足している」、「事業への貢献度合いがわかりにくい」等をあげる企業が多く約5割にのぼっている。事業への貢献度合い、適切なパートナー、経営層のコミットメントなど令和2年度と比較して下がっている項目があり、一部で課題の解消が進みつつあることがわかる。

地方創生SDGs達成に取り組むメリット



地方創生SDGs達成に取り組む際の課題



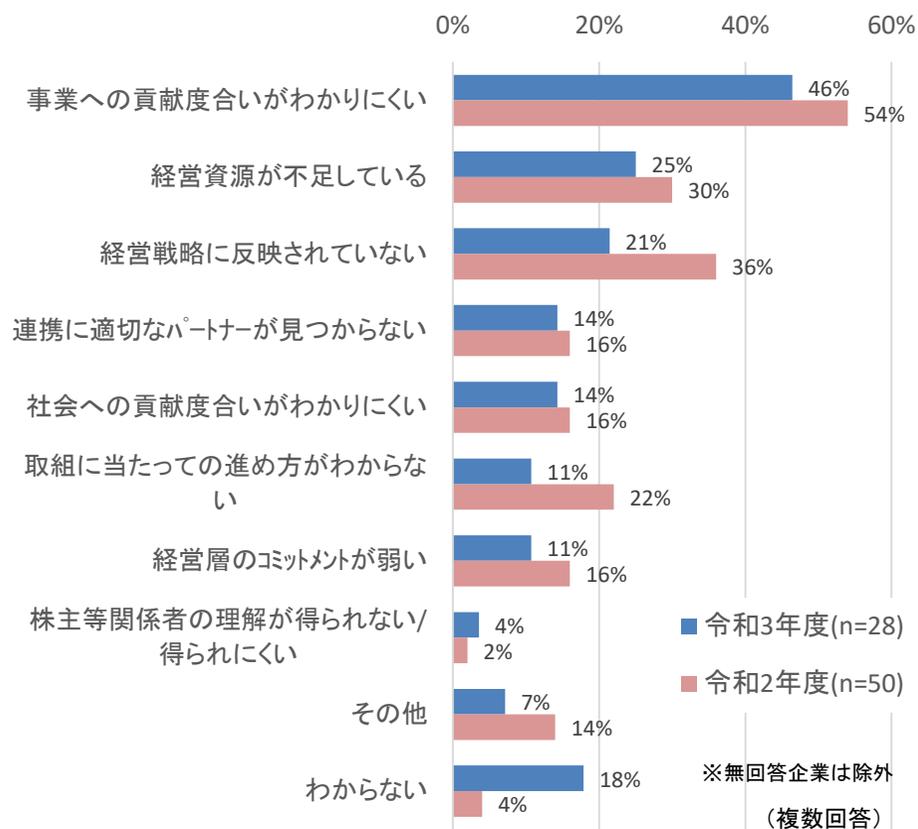
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

##### ④ 地方創生SDGsの取組を行わない理由

- 地方創生SDGsを認知しているが、「取組みを行っておらず、今後行う予定もない」と回答した上場企業の理由として、「事業への貢献度合いがわかりにくい」ことを50%が選択している。全般的に令和2年度よりも回答割合が低くなっており、取組を行わない理由・障壁が減りつつあることがわかる。

地方創生SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由



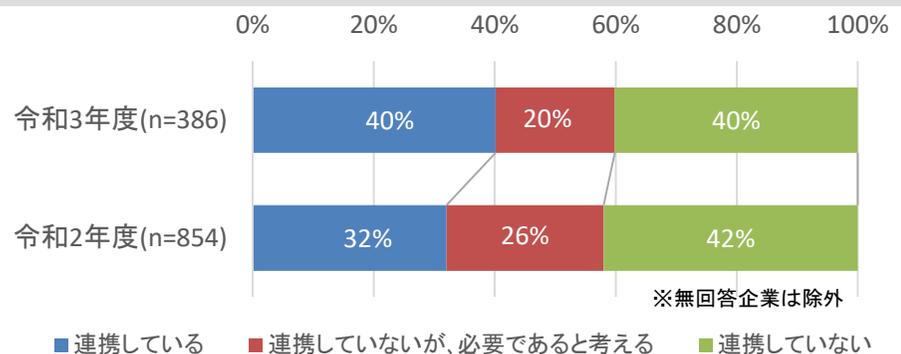
### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

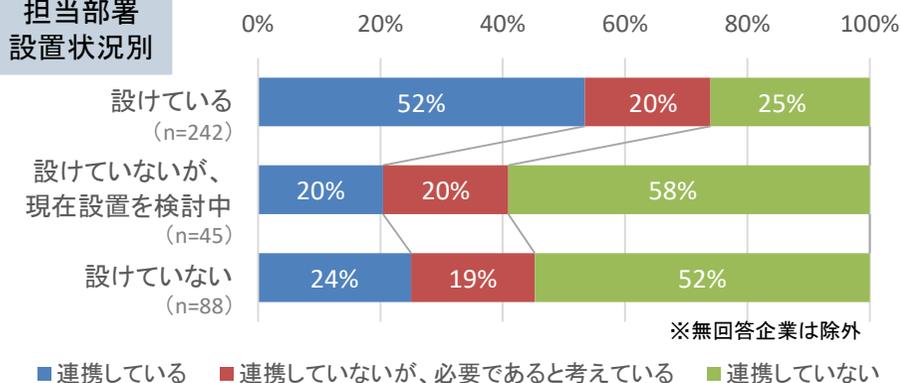
##### ① 地方創生SDGsの取組に際しての関係機関との連携状況

- 地方創生SDGsの取組において関係機関と「連携している」と回答した上場企業は39%である。令和2年度と比較すると、「連携していない」企業の割合は横ばいであるが、「連携している」という企業は7ポイント増えている。
- 連携先としては「市町村」が82%と最も多く、次いで「都道府県」で60%となっている。地方自治体との連携による官民連携の重要性が極めて高い状況にある。

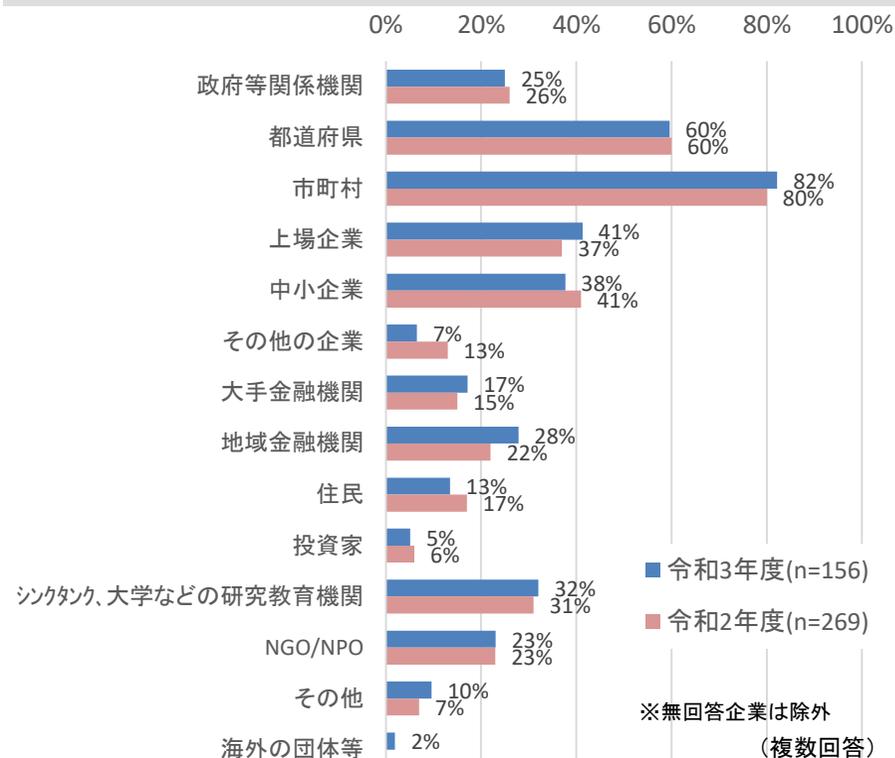
自治体、企業、金融機関等との連携有無



担当部署  
設置状況別



連携先

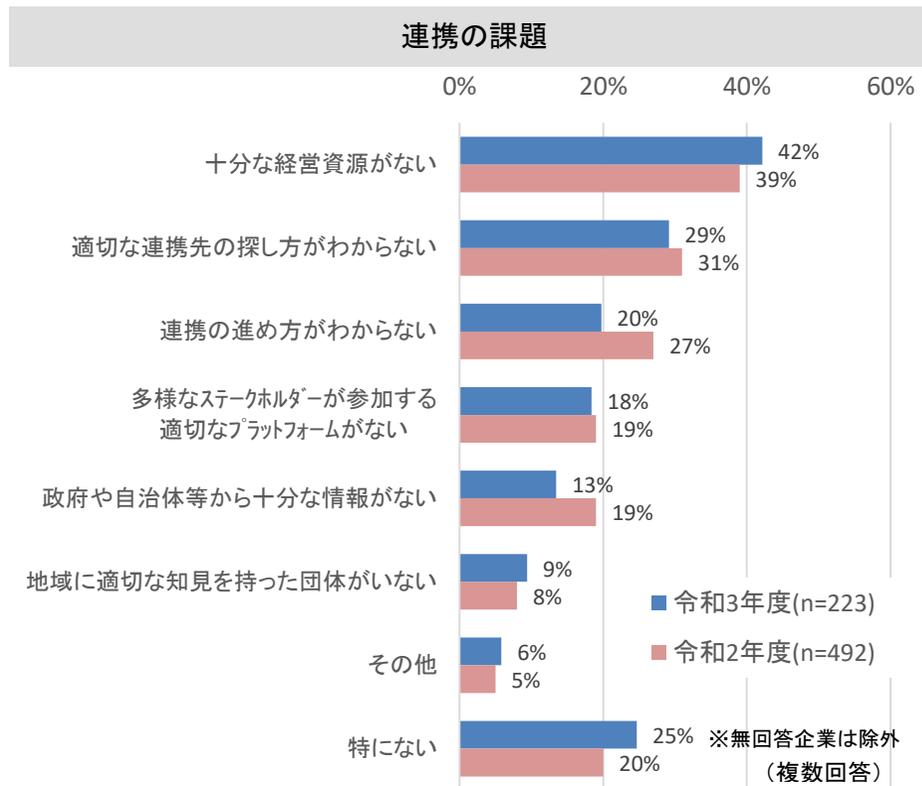
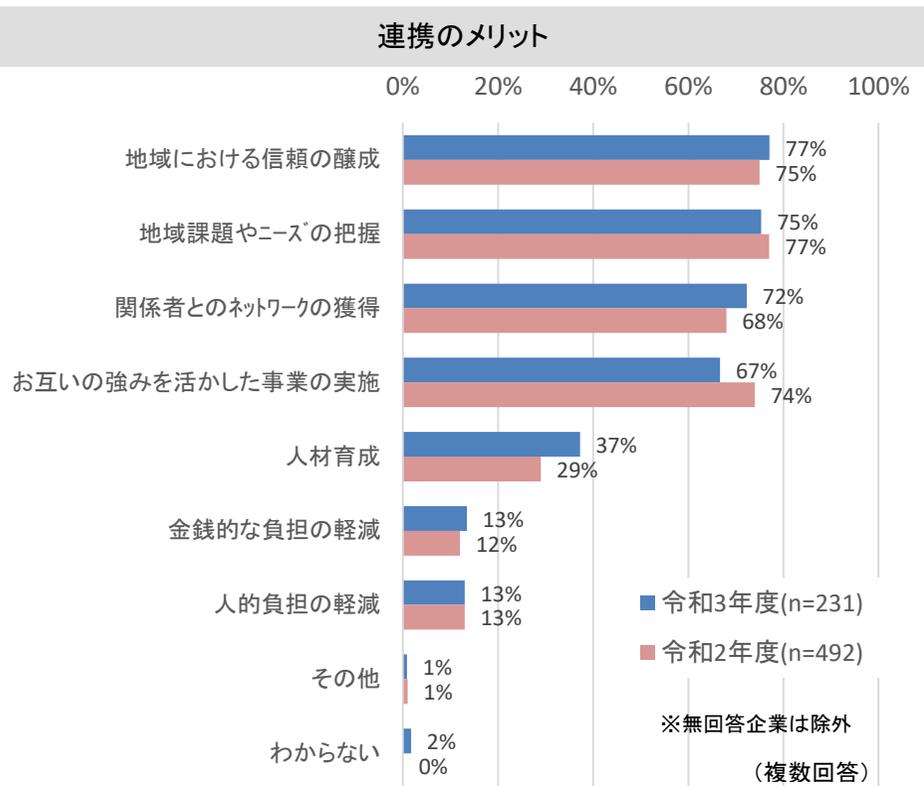


### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

##### ② 地方創生SDGsの取組に際して関係機関と連携するメリット・課題

- 地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関と「連携している」又は「連携していないが、必要であると考える」と回答した上場企業について、連携に際してのメリットとして、「地域課題やニーズの把握」、「地域における信頼の醸成」等をあげる割合が高く、地域との関係構築、深化が図れていることを示唆している。令和2年度と比較すると、「人材育成」と回答する企業の割合が8ポイント増えている。
- 一方、連携する際の課題としては、「十分な経営資源がない」、「適切な連携先の探し方がわからない」等が指摘されている。令和2年度と比較すると、「連携の進め方がわからない」や「政府や自治体等から十分な情報がない」をあげる割合が減っており、各種の情報提供が進んでいることがうかがえる。



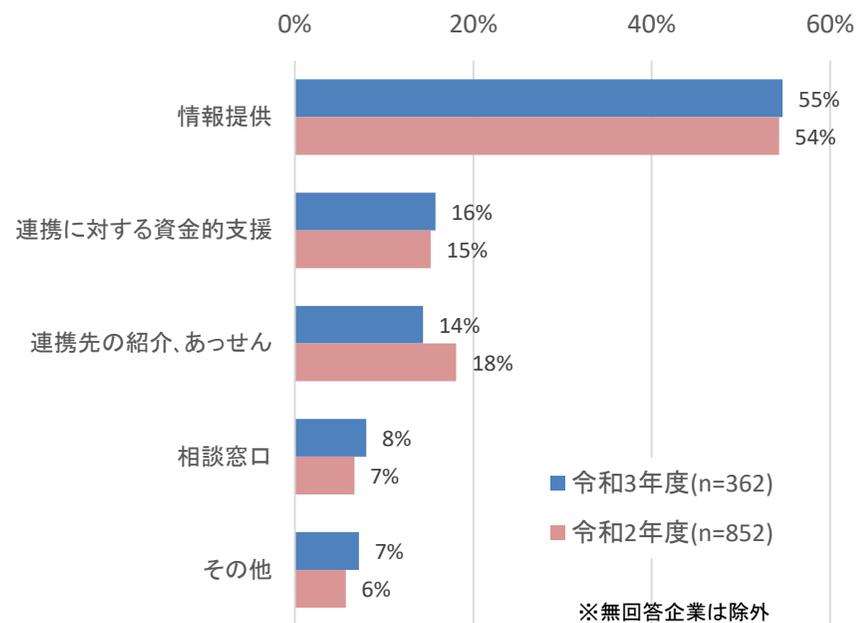
### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

##### ③ 地方創生SDGsの取組で関係機関との連携推進に当たって国や自治体に求めること

- 関係機関との連携に当たっては、「情報提供」が最も多く求められている。

連携を進めるに当たって、国・自治体に求めること



※令和2年度は、複数回答として処理していたため、合計が100%になるように案分して令和3年度と比較した。

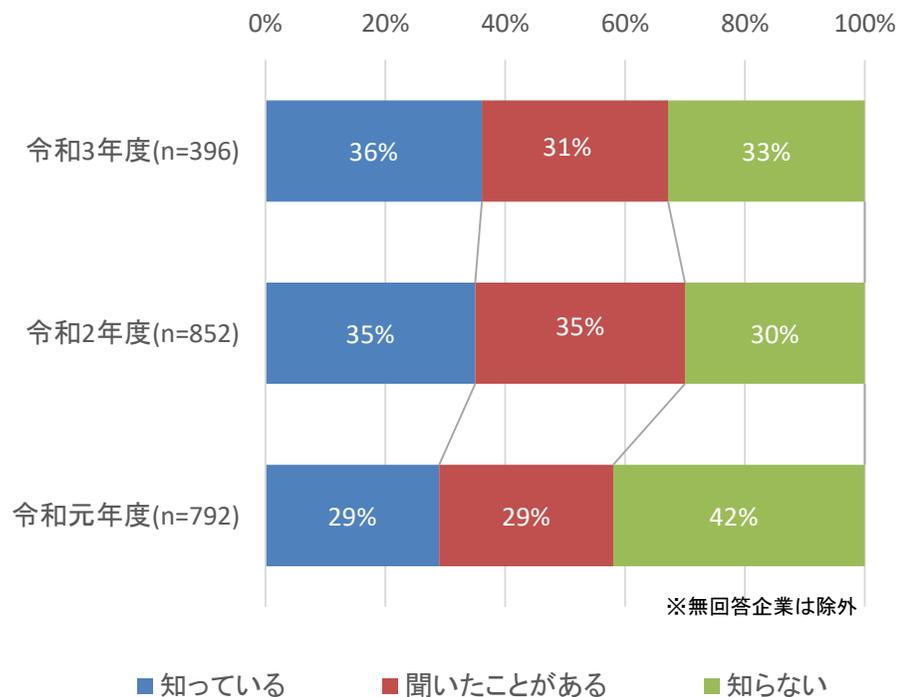
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

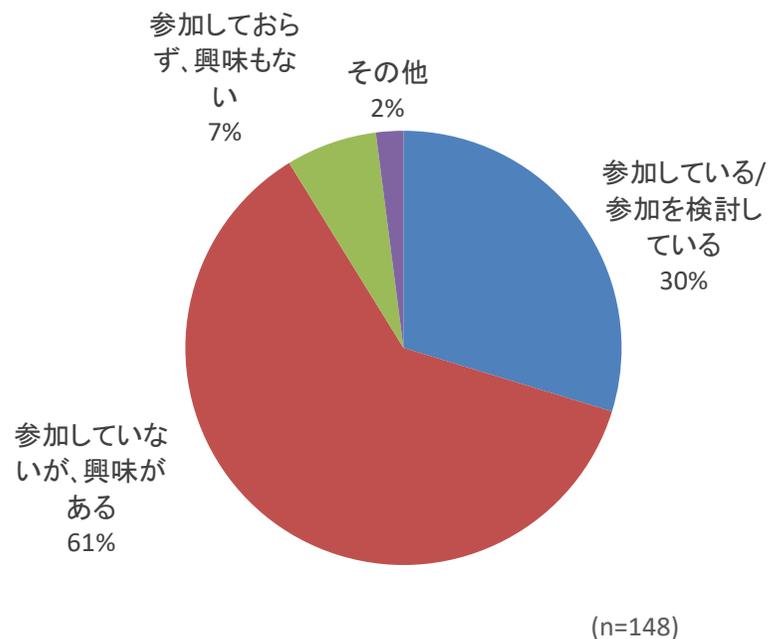
##### ①SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況(1/2)

- SDGs未来都市の認知率は36%であり、「聞いたことがある」を合わせると67%となる。令和2年度からほぼ横ばいで推移している。
- SDGs未来都市を認知している企業について、SDGsモデル事業への参加状況を聞いたところ、「参加している/参加を検討している」と回答した企業は30%であった。「参加していないが、興味がある」と回答した企業は61%となっており、多くの企業が興味を持っている。

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の参加状況



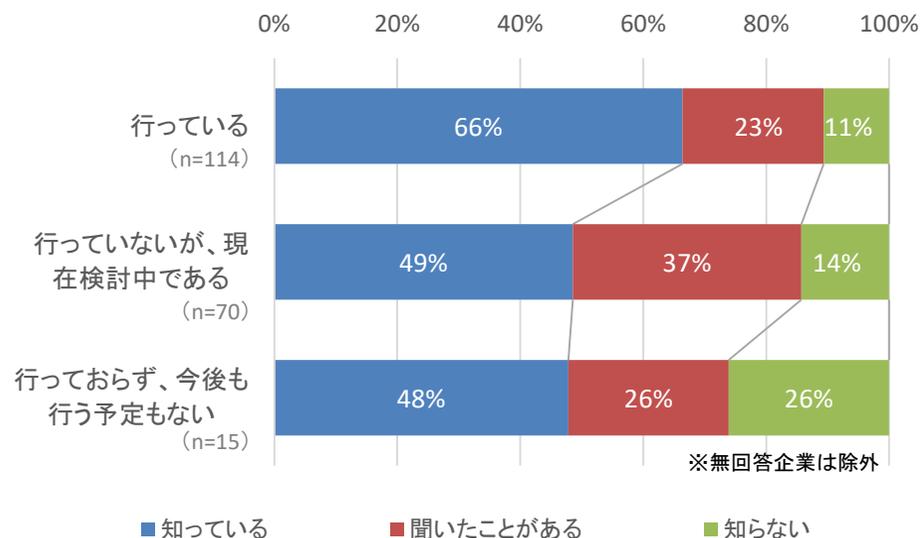
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

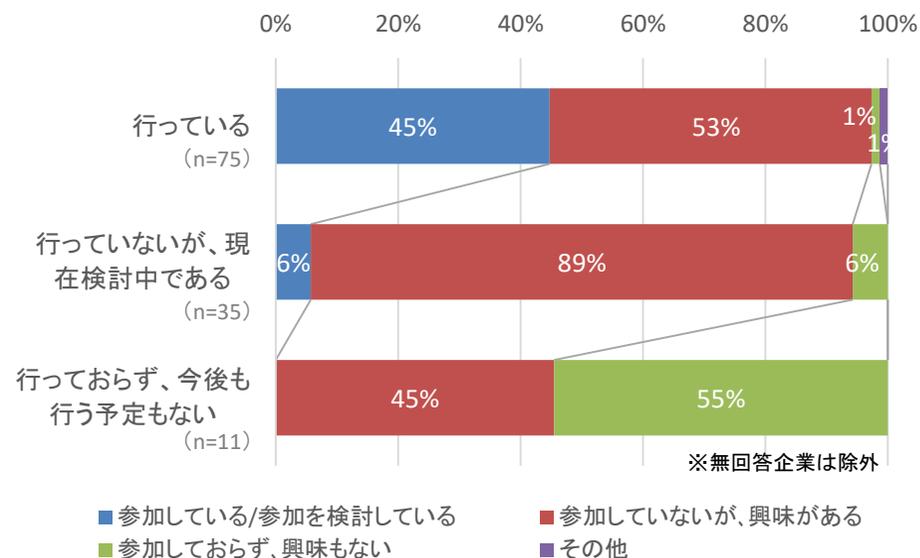
##### ①SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況(2/2)

- 地方創生SDGs取組状況別に見たSDGs未来都市の認知率は、地方創生SDGsの取組をすでに行っている企業では66%と高い水準になっている。
- また、参加状況についても、地方創生SDGsの取組をすでに行っている企業では45%と高い水準になっている。

地方創生SDGs取組状況別の認知率



地方創生SDGs取組状況別の参加状況



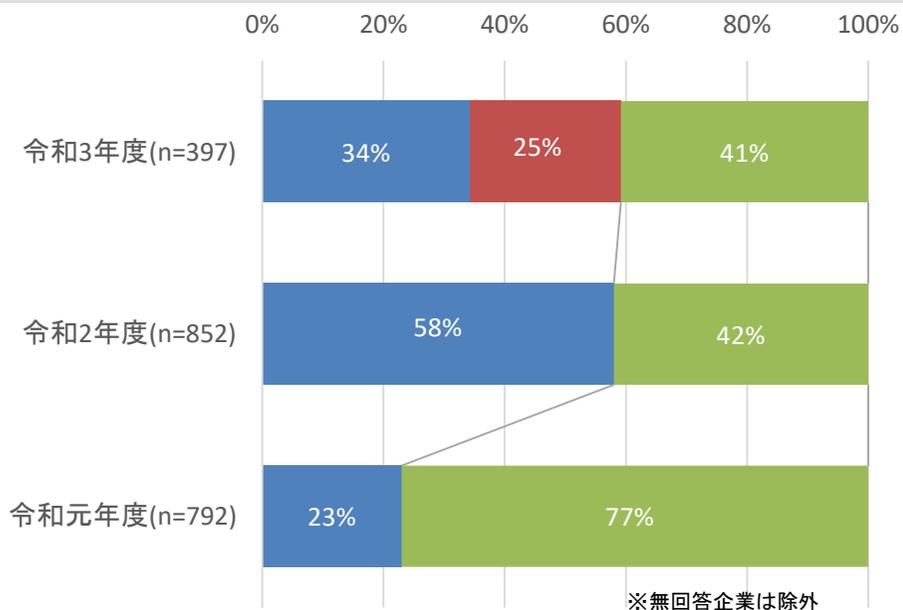
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

##### ② 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率・入会状況 (1/2)

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率は34%であり、「聞いたことがある」を合わせると59%となる。令和2年度からほぼ横ばいで推移している。
- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを認知している企業について、プラットフォームへの入会状況を聞いたところ、「入会している/入会を検討している」と回答した企業は59%であった。「入会していないが、興味がある」と回答した企業は27%であり、合わせると86%が前向きな意識となっている。

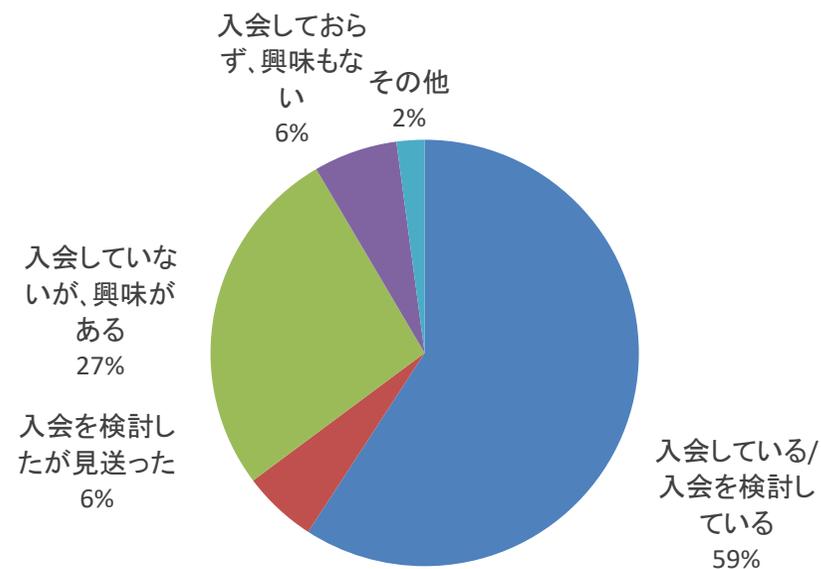
地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率



※令和元年度、2年度は、「知っている」と「聞いたことがある」を分けていない。

■ 知っている ■ 聞いたことがある ■ 知らない

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況



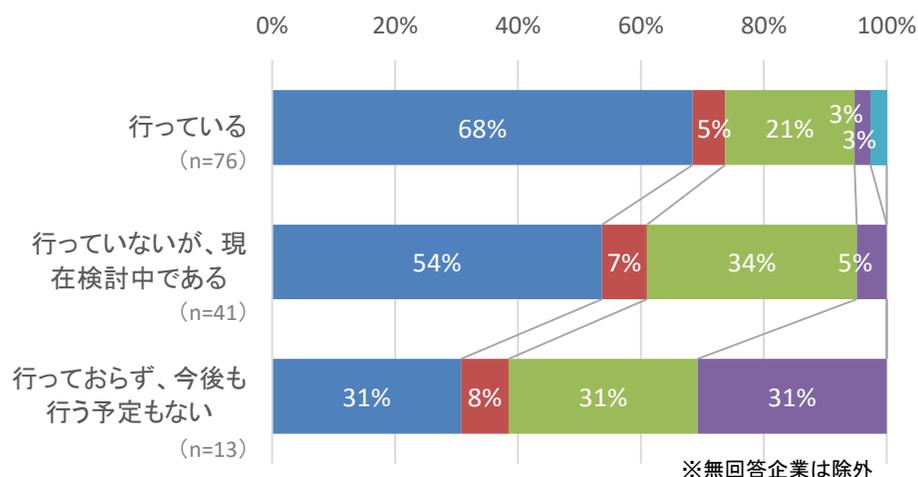
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

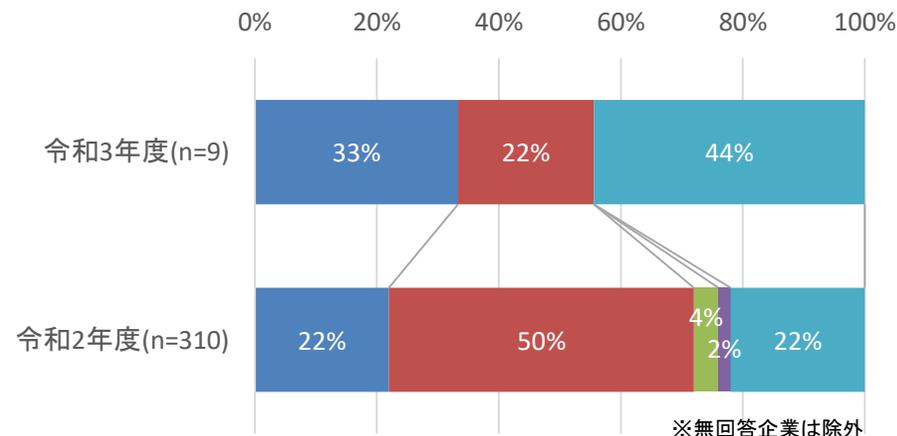
##### ②地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率・入会状況(2/2)

- 地方創生SDGsの取組状況別に見た官民連携プラットフォーム入会状況では、既に取り組を行っている企業の68%が「入会している/入会を検討している」と回答している。
- 入会を見送った/入会していない企業について、その理由としては、「入会するメリットを感じない」を33%の企業が回答している。令和2年度と比較すると、「本プラットフォームの活用方法がわからない」と回答する企業の割合が大幅に減っている。

地方創生SDGs取組状況別の入会状況



入会を見送った・入会していない理由



- 入会するメリットを感じない
- 本プラットフォームの活用方法がわからない
- 他の機関、自治体が運営するプラットフォームに入会している
- 本プラットフォームの入会方法がわからない
- その他

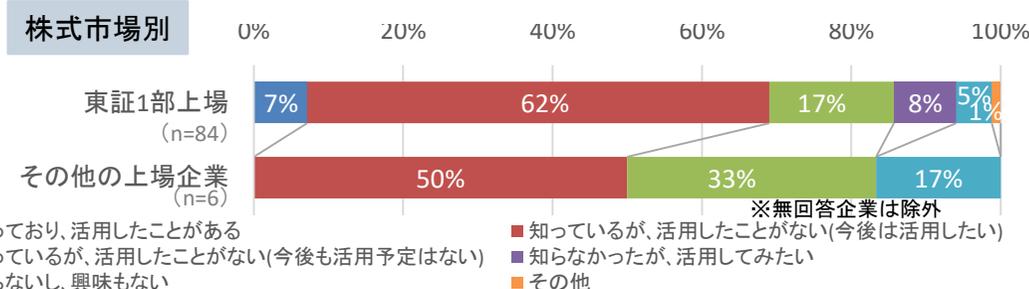
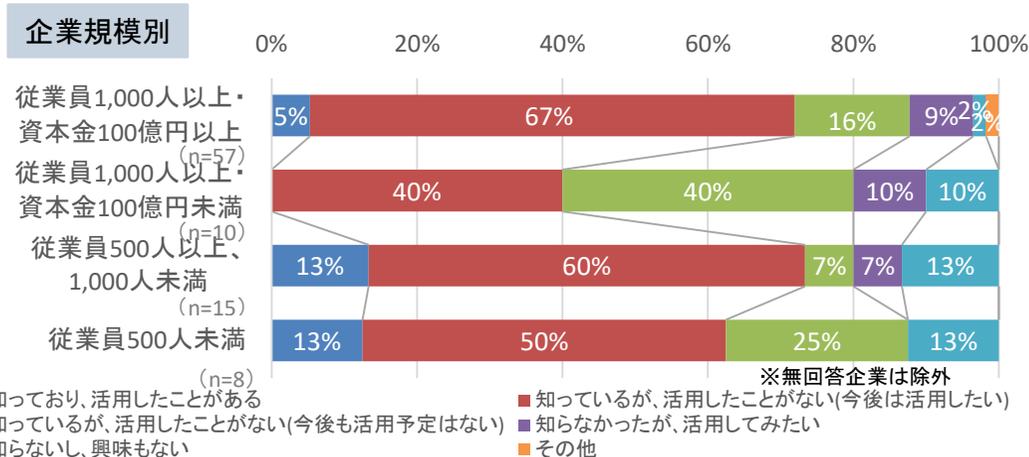
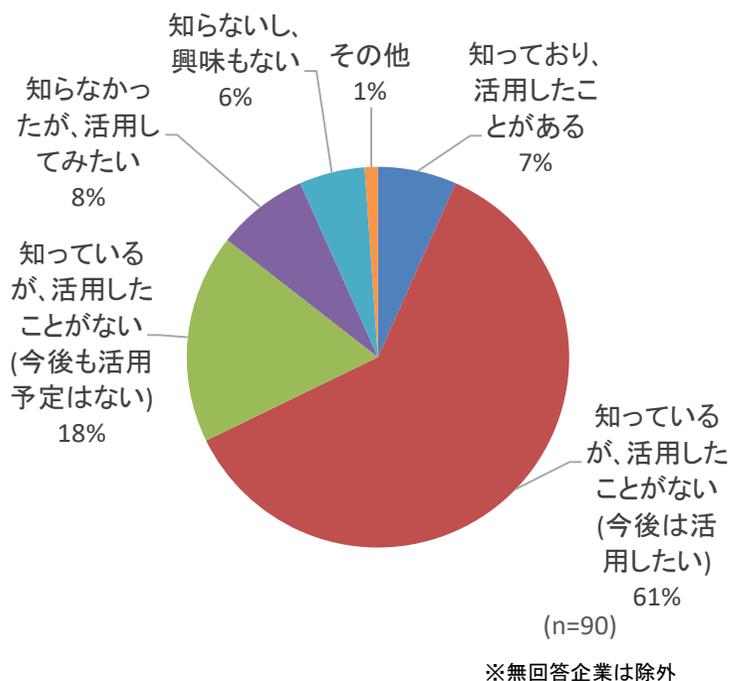
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

##### ③ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の認知率・活用状況(1/3)

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームに入会している/入会を検討している企業について、「マッチング支援」があるのを知っている企業の割合は86%にのぼり、認知率が高い。ただし、その内訳は、活用したことがあるのは7%であり、認知率が高いものの、活用率は低い状況となっている。一方、61%の企業は「今後活用したい」としており、マッチング支援に対するニーズは一定程度あるといえる。
- 株式市場別では東証1部上場企業の方が認知率・活用率が高いが、企業規模別では規模の小さな企業の方で活用が進んでいる傾向も見られる。

マッチング支援の認知率・活用状況



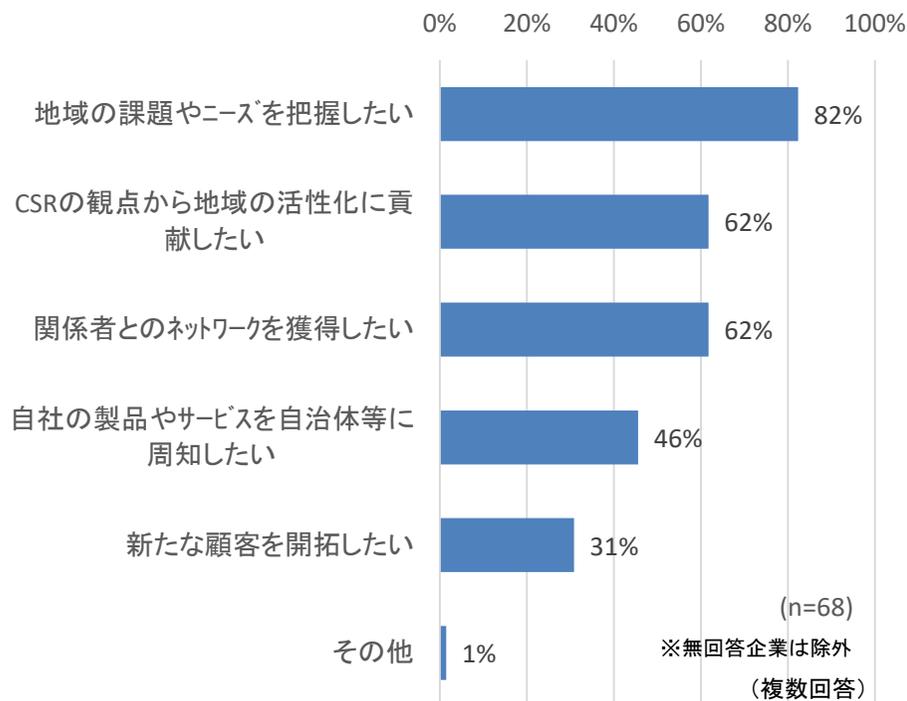
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

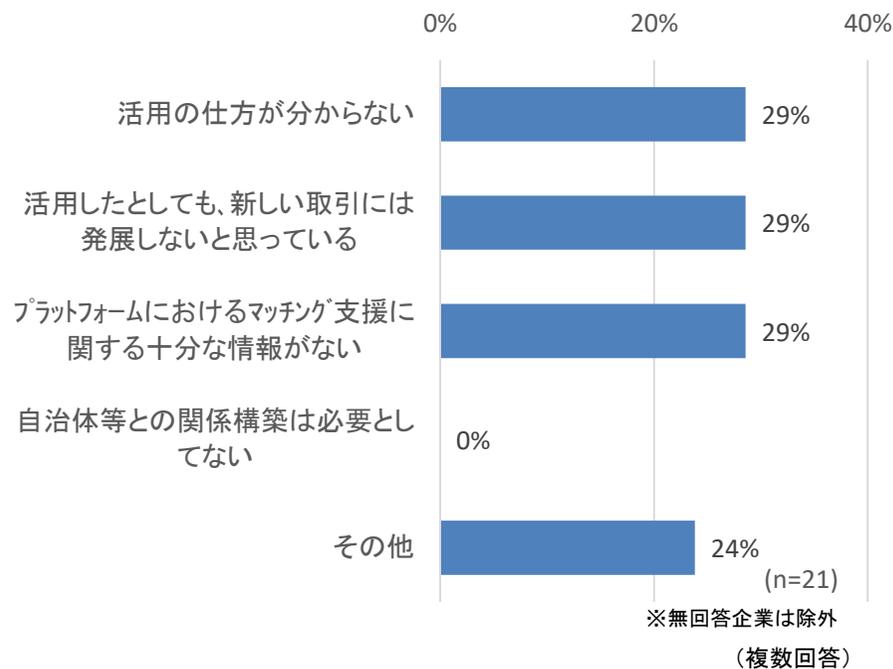
##### ③ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の認知率・活用状況(2/3)

- マッチング支援を活用した/活用したい企業について、その理由を聞いたところ、「地域の課題やニーズを把握したい」が最も多く、82%の企業があげている。
- マッチング支援を活用していない/活用したくない企業について、その理由を聞いたところ、「活用の仕方がわからない」、「活用したとしても、新しい取引には発展しないと思っている」、「プラットフォームにおけるマッチング支援に関する十分な情報がない」がそれぞれ29%ずつあげられている。

マッチング支援を活用した/活用したい理由



マッチング支援を活用していない/活用したくない理由



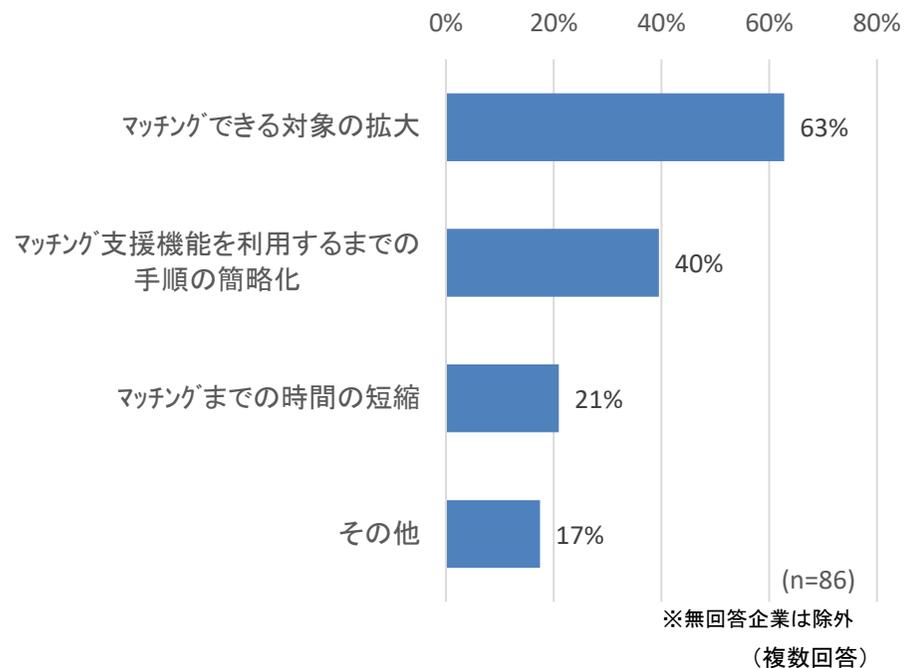
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

##### ③ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の認知率・活用状況(3/3)

- マッチング支援に期待するものとしては、「マッチングできる対象の拡大」をあげる企業が最も多く、63%の企業があげている。

マッチング支援に期待するもの



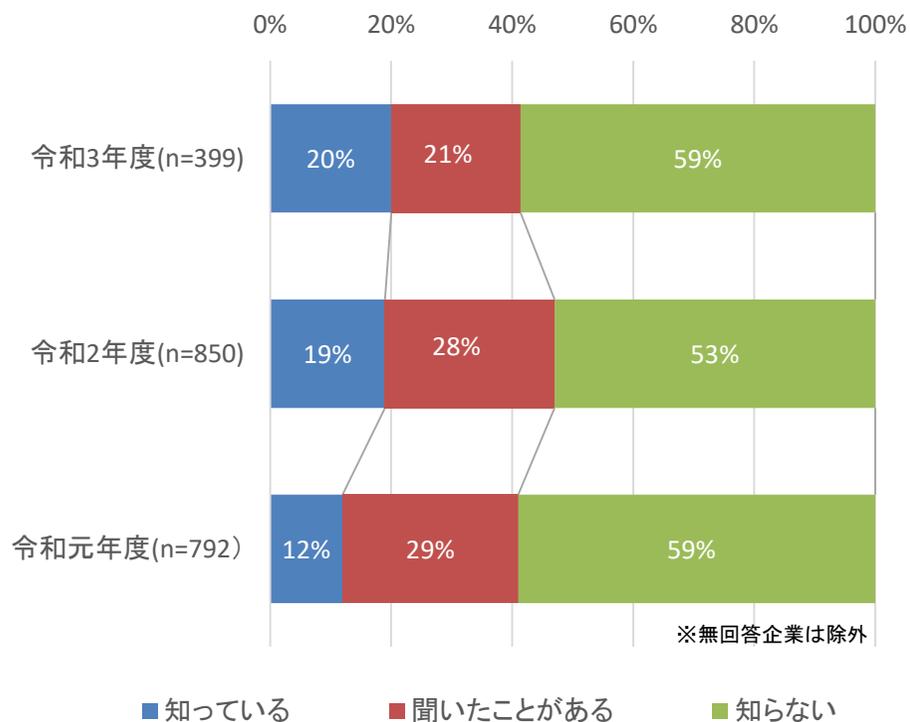
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

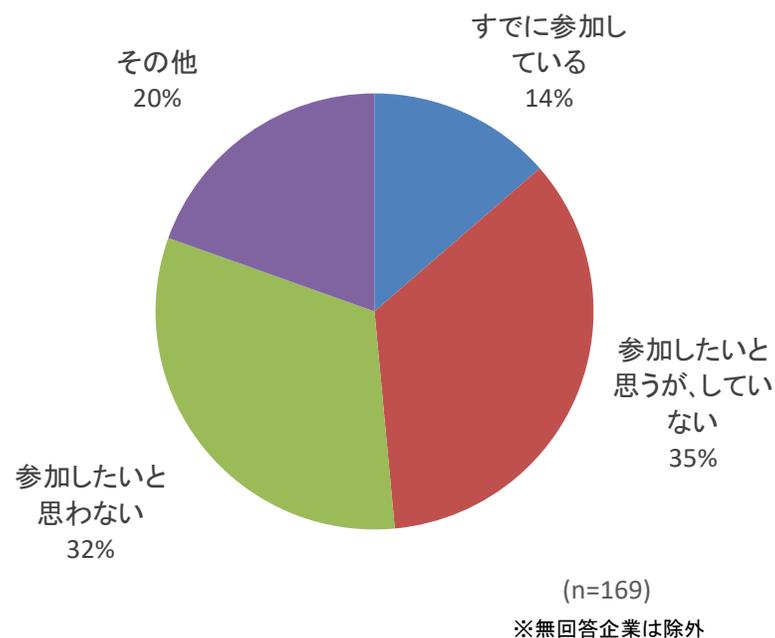
##### ④ 地方創生SDGs金融の認知率・参加状況(1/4)

- 地方創生SDGs金融の認知率は20%であり、「聞いたことがある」を合わせると41%となる。令和2年度からほぼ横ばいからやや減少している。
- 地方創生SDGs金融を認知している企業について、参加状況を聞いたところ、「参加している/参加したいと思う」と回答した企業は49%であった。

地方創生SDGs金融の認知率



地方創生SDGs金融への参加状況



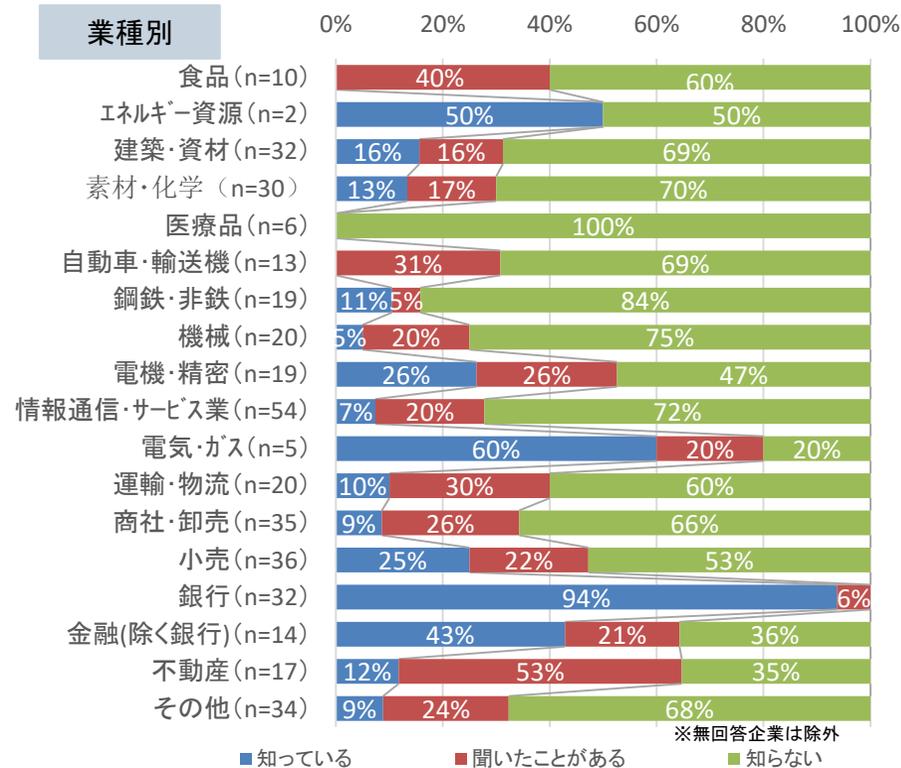
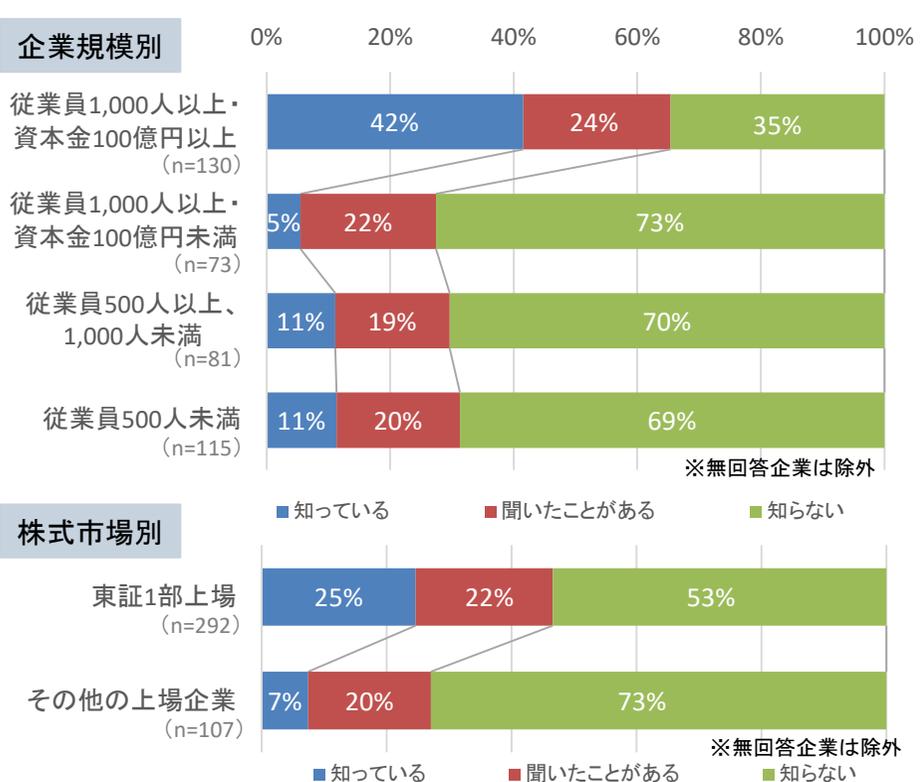
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

##### ④ 地方創生SDGs金融の認知率・参加状況 (2/4)

- 資本金100億円以上の大企業及び東証1部上場企業では認知率が一定程度高いが、それ以外の企業との差が大きい。
- 業種別では、銀行・金融・不動産をはじめとするサービス業や卸売・小売棟における認知率が高く、製造業における認知率が低い傾向が見られる。企業数の多い業種では、「情報通信・サービス業」の認知率がやや低い状況である。

地方創生SDGs金融の認知率



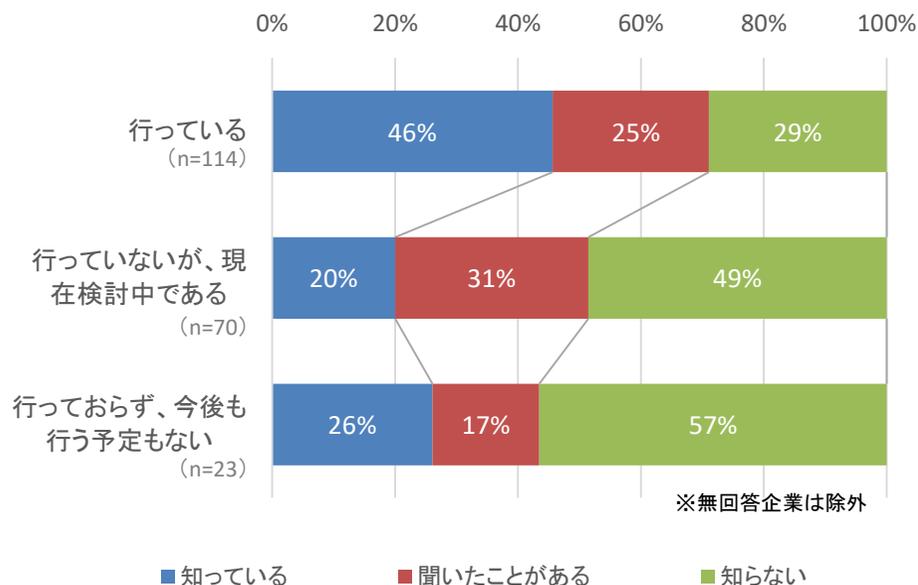
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

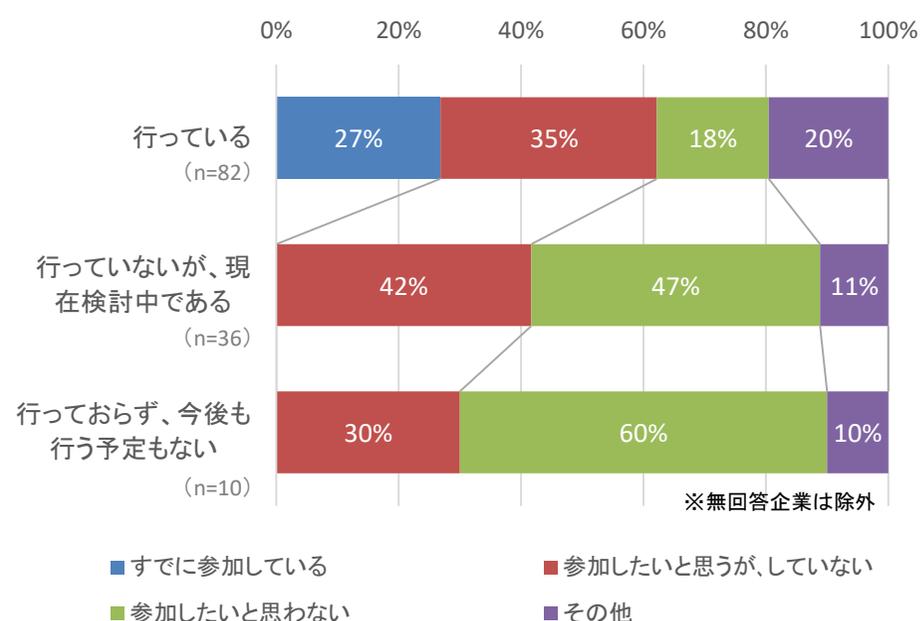
##### ④ 地方創生SDGs金融の認知率・参加状況 (3/4)

- 地方創生SDGs取組状況別に見た地方創生SDGs金融の認知率は、地方創生SDGsの取組をすでに行っている企業では46%と高い水準になっている。
- また、参加状況については、地方創生SDGsの取組をすでに行っている企業の27%が地方創生SDGs金融の取組を行っている。地方創生SDGsの取組を行っていない企業についても、検討中の企業の方が、地方創生SDGs金融の取組についても「参加したい」と回答する割合がやや高い。

地方創生SDGs取組状況別の認知率



地方創生SDGs取組状況別の参加状況



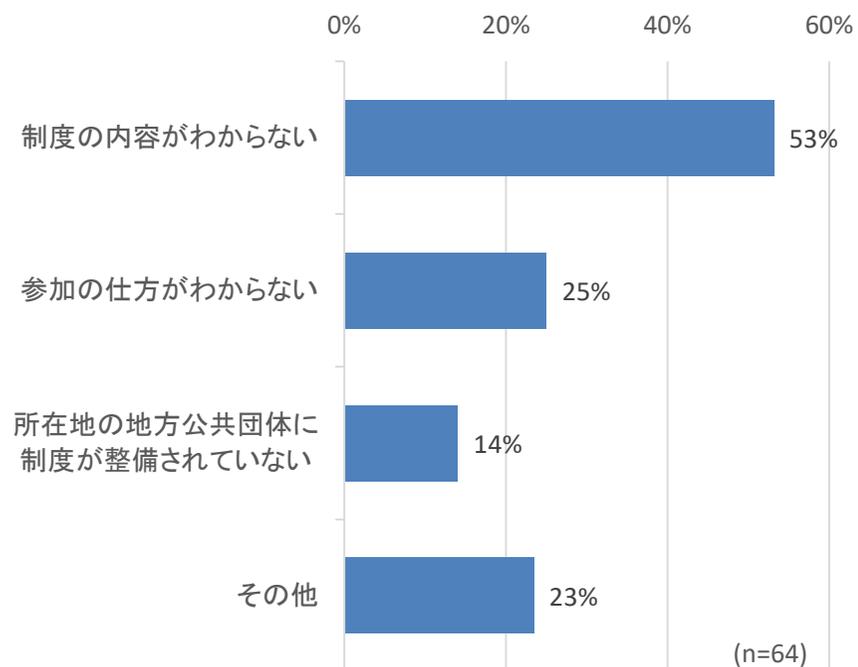
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

##### ④ 地方創生SDGs金融の認知率・参加状況 (4/4)

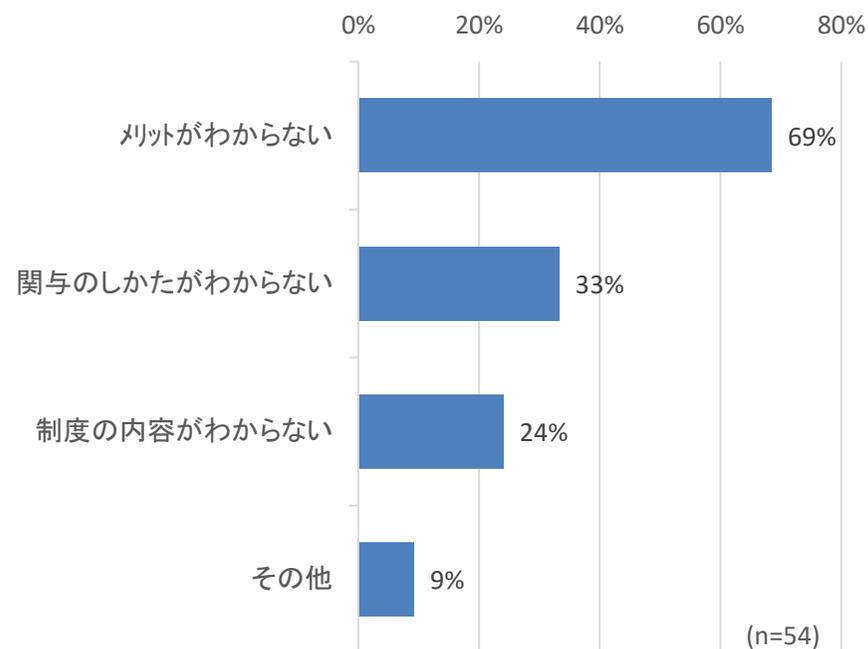
- 「地方創生SDGs金融に参加したいと思うがしていない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「制度の内容がわからない」という回答が最も多く、53%の企業があげている。
- また、「地方創生SDGs金融に参加していない/したいと思わない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「メリットがわからない」という回答が最も多く、69%の企業があげている。

地方創生SDGs金融に参加したいと思うがしていない理由



※無回答企業は除外

地方創生SDGs金融に参加していない/したいと思わない理由



※無回答企業は除外

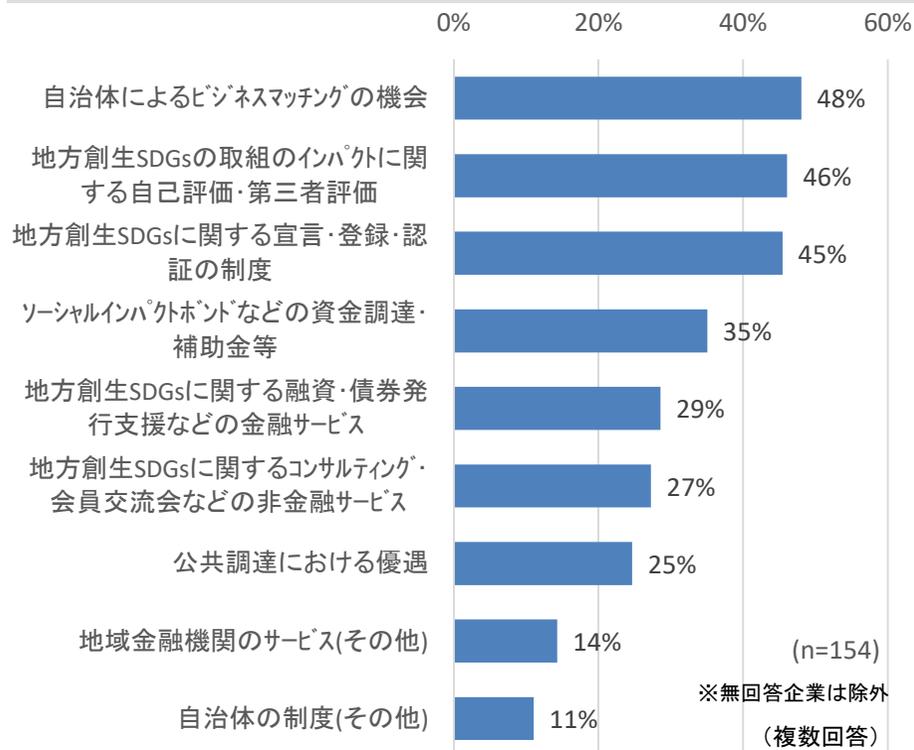
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

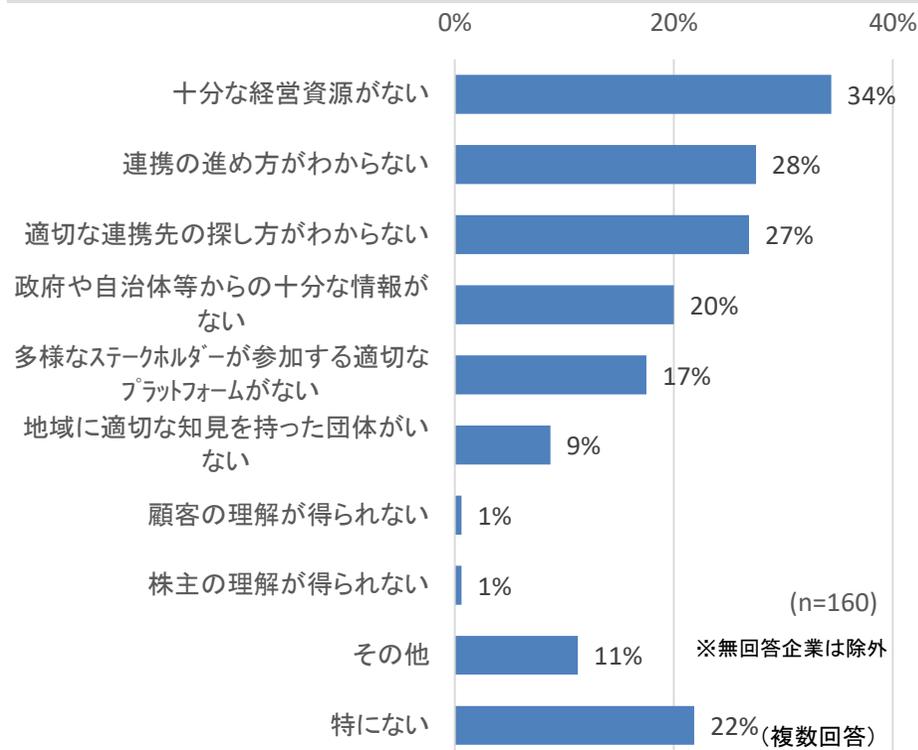
##### ⑤ 地方創生SDGs金融において利用したいサービス・参加するうえでの課題

- 地方創生SDGs金融において利用したいサービスについては、「自治体によるビジネスマッチングの機会」、「地方創生SDGsの取組のインパクトに関する自己評価・第三者評価」、「地方創生SDGsに関する宣言・登録・認証」等をあげる企業が多い。
- 地方創生SDGs金融に参加するうえでの課題については、「十分な経営資源がない」、「連携の進め方がわからない」、「適切な連携先の探し方がわからない」等をあげる企業が多い。

地方創生SDGs金融において利用したいサービス



地方創生SDGs金融に参加するうえでの課題



### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ②政府の情報提供・発信に関して

事業分野	主な内容
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に当社事業所が立地する自治体から具体的な案件について情報発信や声掛けをいただければ、大変ありがたく思います。</li> <li>取り組みや成果の公表やプレイマップなど、さらに広報していただけると、当該取り組みの価値が向上するように思います。</li> </ul>
鋼鉄・非鉄	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわゆるSDGsウオッシュと呼ばれる事例集を作成し、一般人の目利き力を高めることで、表面的な取り組みを減らすなど、実効性を高める施策に期待します。</li> <li>ステークホルダーと連携するメリットを経営判断出来るように更にアピールして欲しい。</li> </ul>
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に地域での取り組みを自治体でも評価して広報してほしい。思った以上に自治体の担当者もそういった取り組みに対しての認識が薄いケースもみられる。</li> </ul>
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携の具体例の開示充実・企業側の取り組みに対する動機づけとなりうる情報の充実</li> <li>「地方創生SDGs」の認知度向上、どのような取り組みがあるのか、発展させるにはどうするのか、事例の紹介を積極的にお願いします。</li> </ul>
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsへのインパクトが出しにくい非製造業などが、効果を期待できる取組の紹介と実践例があればほしい</li> <li>他社の取り組みが大いに参考になると思いますので、幅広い事例還元を期待しています。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組のメリットや制度内容の説明機会を増やしてほしい。</li> <li>SDGsや地方創生に取り組んでいない企業は無いと思うが、自社の取り組みと本プラットフォームを結び付けて検討する経営資源が不足している。ウェブサイトには様々な事例も掲出頂いているが、それを読込む人員すら確保が難しい状況。既にある成功事例で、他社でも比較的取組みやすいもの、官民間わず複数社で取組むことで大きな効果が期待できるものなどをピックアップ頂きたい。同時にマッチングだけでなく、内閣府・各自治体の皆さまには、取組み検討において、ある程度の段階までの業務支援をお願いしたい。</li> </ul>
銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業が取り組むことで得られるメリットの提供。</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>同業他社の取り組み事例等があれば、情報を提供していただきたい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務化するのであれば、業種ごとの取組事例や状況などの情報提供が欲しいと考える。</li> <li>継続して情報提供して頂けると有難いです。よろしくお願いいたします。</li> <li>企業にとって有益な情報が不足していると思います。法令等での義務ではなく、企業の自主的な活動として推進していくのであれば、べき論ではなく、事業としてのメリットを、具体的に発信していくことが必要と思います。</li> <li>SDGsについての説明会を実施していただけると嬉しいです。よろしくお願いいたします。</li> <li>SDGsとは何か、そしてそれが企業活動や個人の生活にどのように影響するのか。具体的なメリット、デメリットを含めて周知することが最優先課題であると考えます。</li> </ul>

### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ③ 資金補助・支援・税制に関して

事業分野	主な内容
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsへの取組は、国全体で取組が必要な課題だと考えるが、現実的にはある程度資金に余力のある企業しか難しいと思う。中・小企業でも積極的に取組める制度を構築し、日本全体で取り組みを行えるようにしていただきたいです。</li></ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"><li>当社としては6次産業化を目指しており、その際に補助金等の情報を分かりやすく開示して頂けるとありがたいです。</li></ul>
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGs関連の設備投資した企業の法人税減税や助成金制度をセットで推進・浸透しなければ効果は薄いと思われます。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGs取組み施策への資金応援の実施を期待します。</li></ul>

### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ④ 自社の取組に関して

事業分野	主な内容
食品	<ul style="list-style-type: none"><li>弊社ではSDGsの課題を事業に取り込むことが、サステナビリティ経営の実現に繋がると位置付けております。地域密着型の経営を継続するにあたり、地域社会の課題解決の視点で事業を推進するには地方創生SDGsのネットワークのや情報提供は個別の活動に比べ合理的と考えますので、今後情報を伺いながら、参加を検討させて頂きたいと存じます。</li></ul>
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"><li>企業が参加するメリットが、1自治体では弱く、参加の動機付けが弱いと感じます。</li><li>グループにおいて地域社会を含むステークホルダーとの価値協創を目指し対話を深めて参ります。</li></ul>
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"><li>地方創生SDGsと国連のSDGsとの関連が理解しにくいと感じています。地域への貢献という観点で、企業活動として有用なものであれば、具体的な関連を確認しながら検討したいと考えています。</li></ul>
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"><li>社内におけるSDGsへの理解を深めることを優先とし、既存事業とSDGsの関連性を高めることを進めています。今後は、自治体様や他団体との連携を模索していこうとは考えております。</li></ul>
銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>地域銀行の立場からです。地方創生を進めていくために自治体、地域銀行、事業者さまの連携を強化していきたいと考えて動いております。自治体さまのお話を聞いていると、事業者さまと自治体をつなぐ役目として銀行が果たすべき役割は決して小さくないと考えております。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体との地域課題のモデル構築に向けて、連携しながら貢献させて頂きます。</li></ul>

### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ⑤政府の取り組みに向けた意見・要望について

事業分野	主な内容
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体との連携促進による感染症対策支援やカーボンニュートラル事業の社会実装加速にお力添え下さい。</li> <li>例えば、生産者、消費者ともに、損益分岐点の概念に加え、「環境分岐点」のような新たな概念を共有し、定量化可能なものは数値で表し、より社会と環境に優しい生産活動と消費活動の両側面について、社会の目が評価、監視できるような仕組みを協力してつくっていきませんか。つくる責任、つかう責任に具体的な指標の設定と見える化です。</li> </ul>
鋼鉄・非鉄	<ul style="list-style-type: none"> <li>各製造拠点多積極的にSDGsの活動に取り組んでいきたい為、地方公共団体からの活動への巻き込みがありますと有難い。</li> <li>まずは、企業の地場の取り組みが経験となるよう、全国の地方自治体が積極的に参画される環境や政策を推進してほしい。</li> </ul>
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社にとっては製造業として主要な生産拠点を置く地方自治体との連携は大変重要です。地方自治体の独自の取り組みに加え内閣府として地域経済の活性化や人材多様性の確保、また事業インフラのさらなる強化などの施策を期待します。</li> </ul>
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs 169のゴール達成を推進することにより、新たなビジネスチャンスの創発を期待しています。現状はCSRのような取り組みに留まってしまっており、取り組むパートナー双方の強みを活かした連携を行う絵姿を書くのにコスト高になってしまっていると感じますので、より座組を作り易くなれると非常に嬉しいです。</li> </ul>
運輸・物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社事業のサステナビリティ(交通体系のあり方)を踏まえた施策やスキーム構築を望みます。</li> <li>地方自治体との連携は、現在の取組の可能性を広げることにつながると思います。</li> <li>SDGsの中でも特に⑦⑬のような脱炭素の取り組みが重要な課題であると考えます。弊社は運輸業ですので、EV・FCVの開発、またインフラ整備の促進をお願いいたします。</li> </ul>
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>共感・共創なくして地方創生は成し得ないと考えます。まずは、構想と実現に必要な真の課題、それぞれが果たす役割について、自治体・企業・生活者の間で共通認識が醸成されるよう積極的に働きかけていただくことを期待します。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売業ではSDGs取組に対しある程度制限されるので、小売業でも取り組みやすい仕組みなどを、政府をはじめ各関係機関にご提案いただきたく思います。</li> <li>企業が運営している以上、赤字が続いては、事業を『持続』していくことはできない。企業主導型保育事業を実施している事業主には様々な事業形態がある。現在運営している事業主が、『持続』できるように細部の修正を検討してほしい。特に、収入に直結する定員の考え方の再検討を望みます。</li> </ul>
銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者をあるべき方向へ導いていくためにはインセンティブも必要ではないかと思えます。自治体と金融機関が連携して事業を行う際の補助及び銀行が主体となって複数自治体と協働するための 民間主導版「広域連携SGDsモデル事業」等があればこちらから自治体を巻き込んでいく事業提案を活発に おこなうことができます。</li> </ul>

---

## II. 中小企業の地方創生SDGsへの取組、 自治体との連携実績等についての調査

※グラフにおける%表記は、四捨五入により端数を処理している関係で、合計が100%とならない場合がある。

# 1. 調査概要

## (1) 調査の目的

- 本調査では、地方創生 SDGs のさらなる充実・深化を見据え、取組の重要性が一層高まっている中小企業に焦点を当て、SDGs 及び地方創生 SDGs の取組に関する課題や具体的な取組事例についてのアンケート調査を実施した。
- 調査結果は民間企業の取組推進の一助とすることを目的とし、今後の普及啓発等に活用する。

## (2) 調査概要

- 本調査では、過年度調査との動態比較を通じ、SDGs 及び地方創生 SDGs の認知率や中小企業の SDGs に対する意識の変化等について分析を実施した。過年度調査は、以下を比較対象としている。
  - 内閣府地方創生推進事務局「令和2年度 地方創生SDGsに関する上場・中小企業及び海外都市調査」
  - 関東経済産業局「平成 30 年 12 月 中小企業の SDGs 認知率・実態等調査結果（WEB アンケート調査）」

## (3) アンケート概要

- アンケート調査期間は、2022 年 2 月 28 日～ 3 月 11 日にて実施。
- 中小企業は、売上高・事業領域のバランスを考慮し、各都道府県より 40 社ずつ計 1,880社を対象とした。

項目	中小企業
調査対象	1,880社
回収率	15.5% (292件)

# 1. 調査概要

## (4) 取組事例の整理

- アンケート調査に合わせ、中小企業より地方創生 SDGs における地域課題解決や地域活性化に向けた取組等の事例の情報提供を受け、取組事例の整理を行った。
- 以下の取組内容につき、中小企業(4社/4事例)の代表的な事例を公表する。

取組内容の分類	中小企業
地域課題解決や地域活性化に向けた取組	1社/1事例
ICTの活用による地域課題解決や地域活性化に向けた取組	1社/1事例
脱炭素社会の実現に向けた取組	3社/3事例
コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	1社/1事例
計	4社/4事例

※複数の取組内容の分類に当てはまるものがあるため、各分類の合計と計は一致しない。

## 2. 調査結果のポイント

### ①SDGsに関する取組について

- **SDGs の認知率は61%**である。
- SDGsを認知する企業のうち、SDGs達成に向けた取組を行っている割合は40%である。
- SDGsを認知する企業うち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した割合は48%である。

### ②SDGsの事業上の位置付け

- SDGsを認知している企業のうち、**72%の企業がSDGs 達成に向けた取組の事業を現在又は将来の収益事業の一部として位置づけている。**

### ③サプライチェーン上におけるSDGsの影響

- SDGsを認知している企業のうち、SDGs の取組を取引先から求められている割合は11%、取引先に対して求めている割合は6%であり、上場企業と比較すると低い割合であるが、**今後サプライチェーン上においてもSDGsの取組が求められることが予想される。**

### ④地方創生SDGsの認知率と取組状況

- **地方創生 SDGs の認知率は14%**である。
- 地方創生SDGsを認知している企業のうち、**83%の企業が地方創生SDGsに関する事業を将来の収益事業として位置づけており、地方創生SDGsに対する将来的な期待は高い**といえる。
- 地方創生SDGsを認知している企業において、地方創生 SDGs に取り組むメリットについては、「**企業イメージ・ブランドの向上**」が58%と高い。

### ⑤地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

- 地方創生 SDGs の推進に当たり、6%の中小企業が関係機関と連携していると回答している。連携先としては、「**地域金融機関**」が63%と最も多く、次いで「**都道府県**」31%、「**市町村**」は19%となっている。**地域金融機関と地方自治体が連携した取組の重要性が示唆されている。**

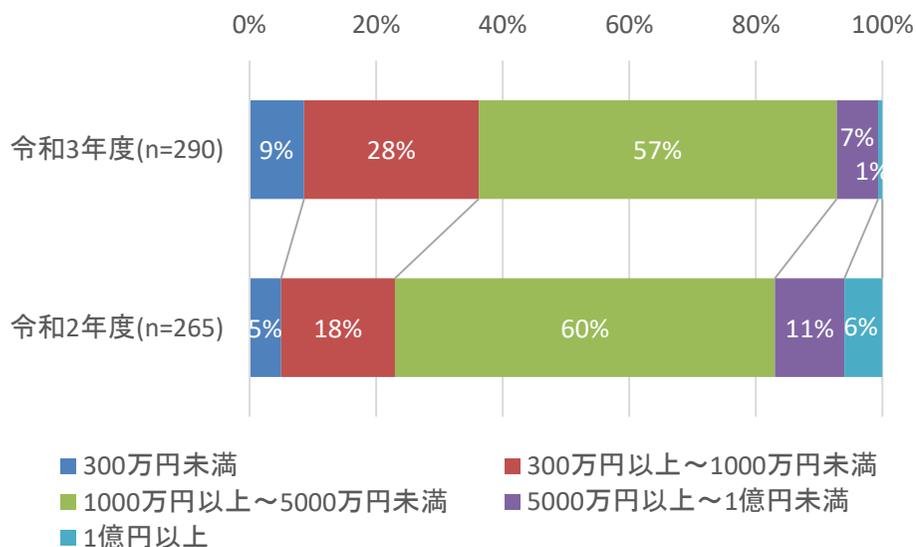
### 3. 調査結果

#### (1) 回答企業の属性について

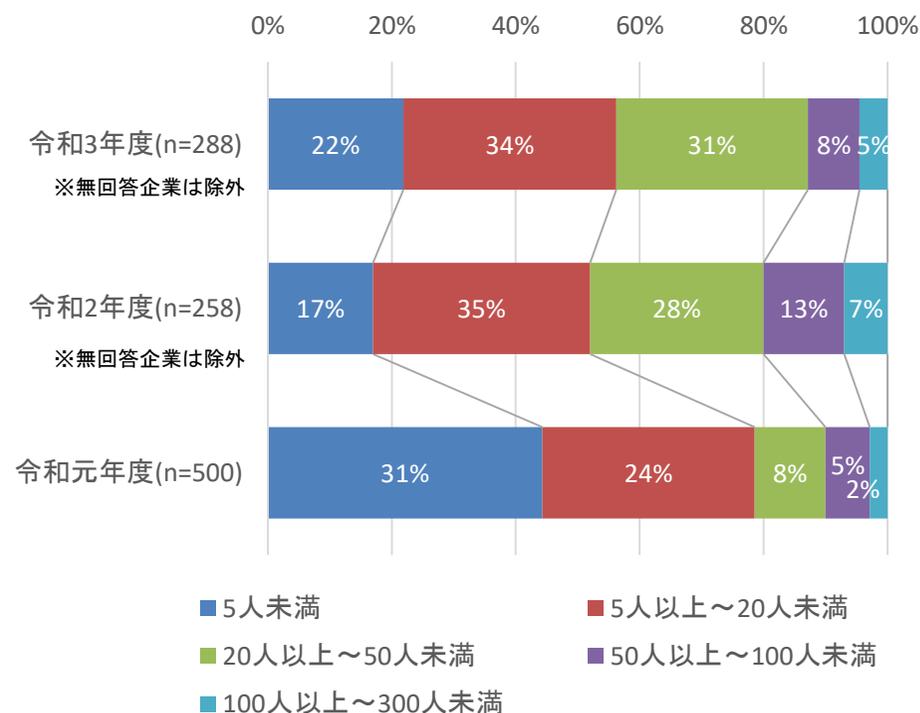
##### ① 回答企業の属性(1/3)

■ 資本金額は「1,000万円以上 5,000万円未満」が57%である。従業員数は「5人以上 20人未満」の企業が34%である。

回答企業の資本金額別割合



回答企業の従業員数別割合



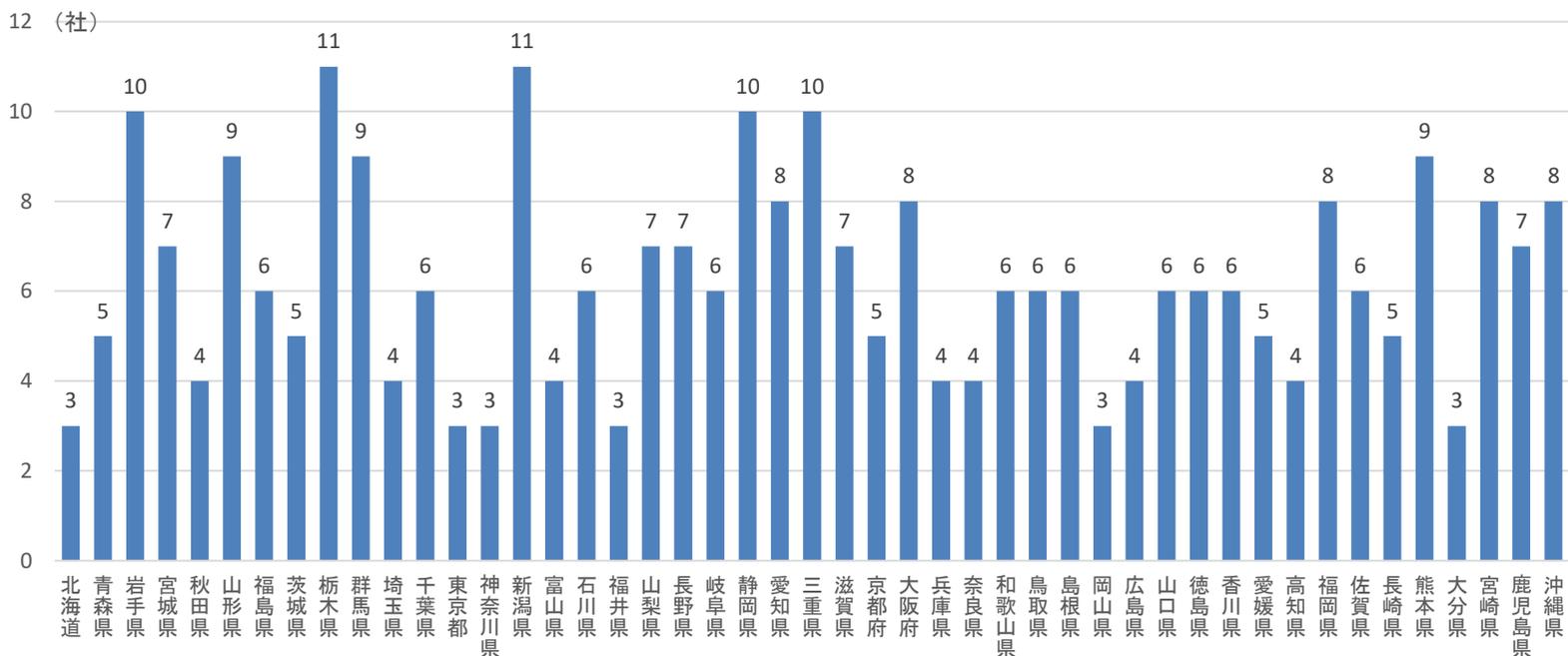
### 3. 調査結果

#### (1) 回答企業の属性について

##### ① 回答企業の属性(2/3)

- 回答した中小企業の本店所在地は47都道府県に存在している。

回答企業の本店所在地都道府県別回答数



(n=151、複数回答)

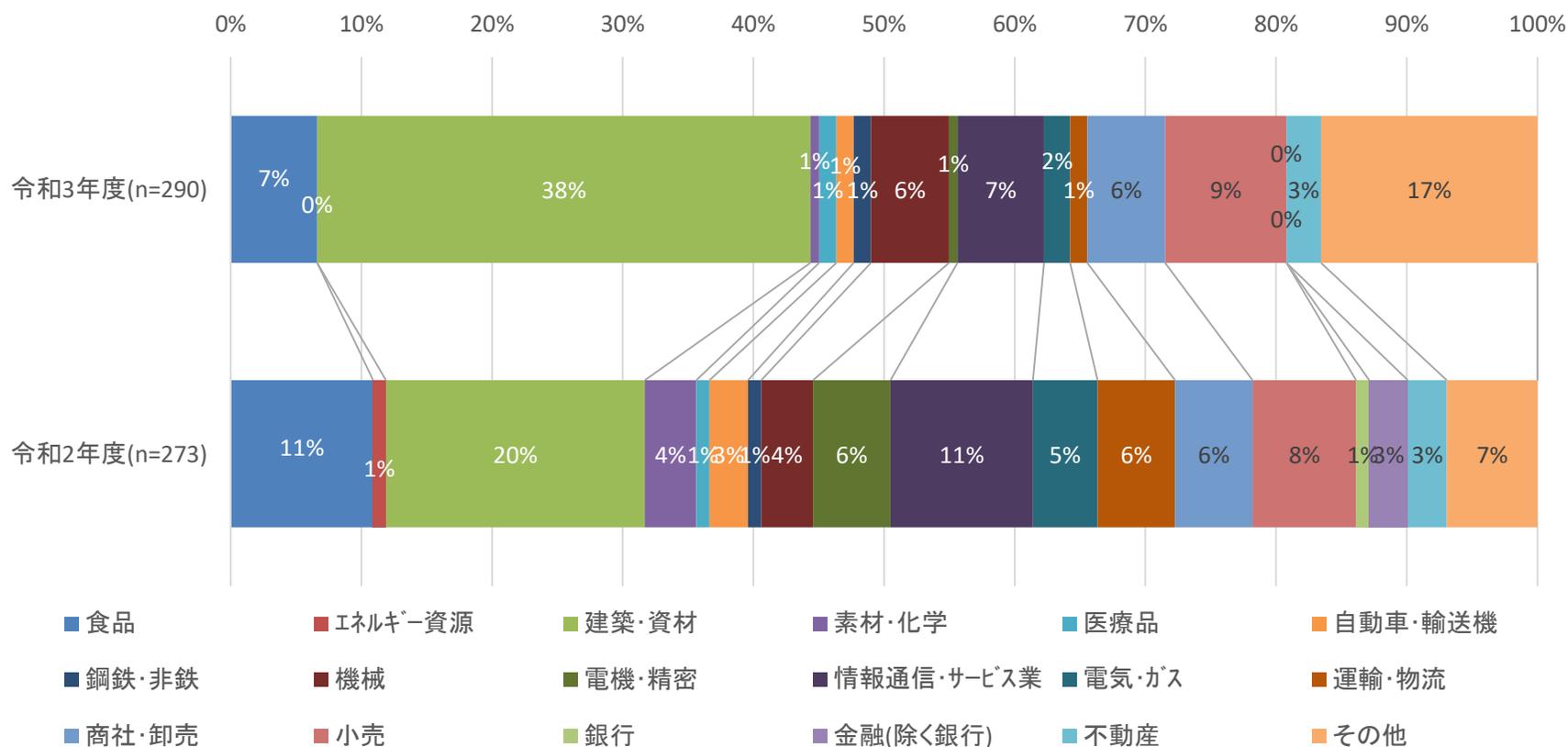
### 3. 調査結果

#### (1) 回答企業の属性について

##### ① 回答企業の属性(3/3)

- 事業分野は「建設・資材」が38%で最も多い。「その他」がやや増えている傾向である。

回答企業の事業分野別割合



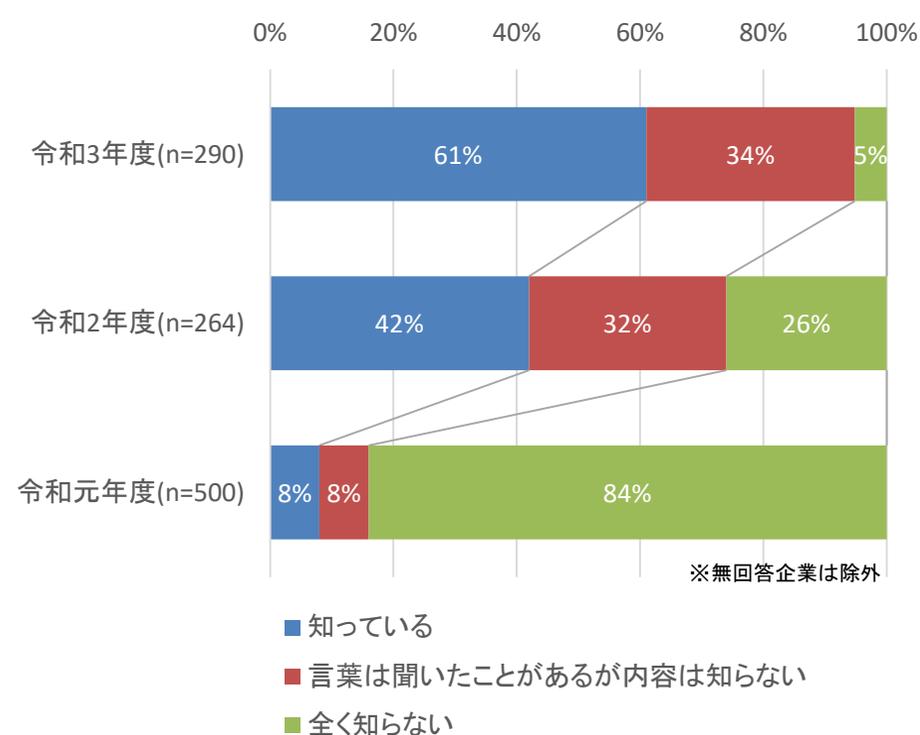
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

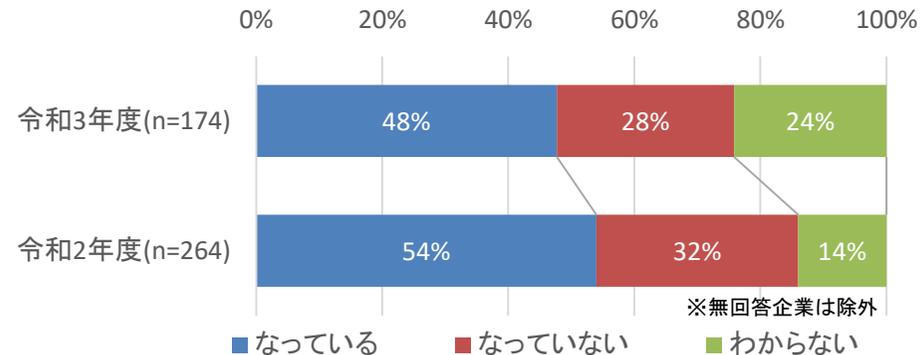
##### ①SDGsの認知率と経営理念・方針との関係(1/2)

- SDGsについて、「知っている」と回答した中小企業の割合は61%であり、令和2年度より19ポイント増えている。
- SDGsを認知する中小企業のうち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿ったものになっていると回答した割合は48%であり、令和2年度より6ポイント減っている。企業規模別では「従業員20人以上」のほうが理念に沿ったものになっていると回答した割合が多かった。

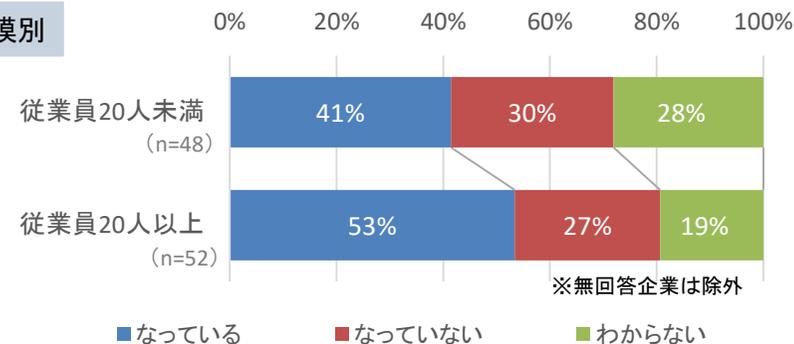
SDGsの認知率



経営理念・方針とSDGsの関係



企業規模別



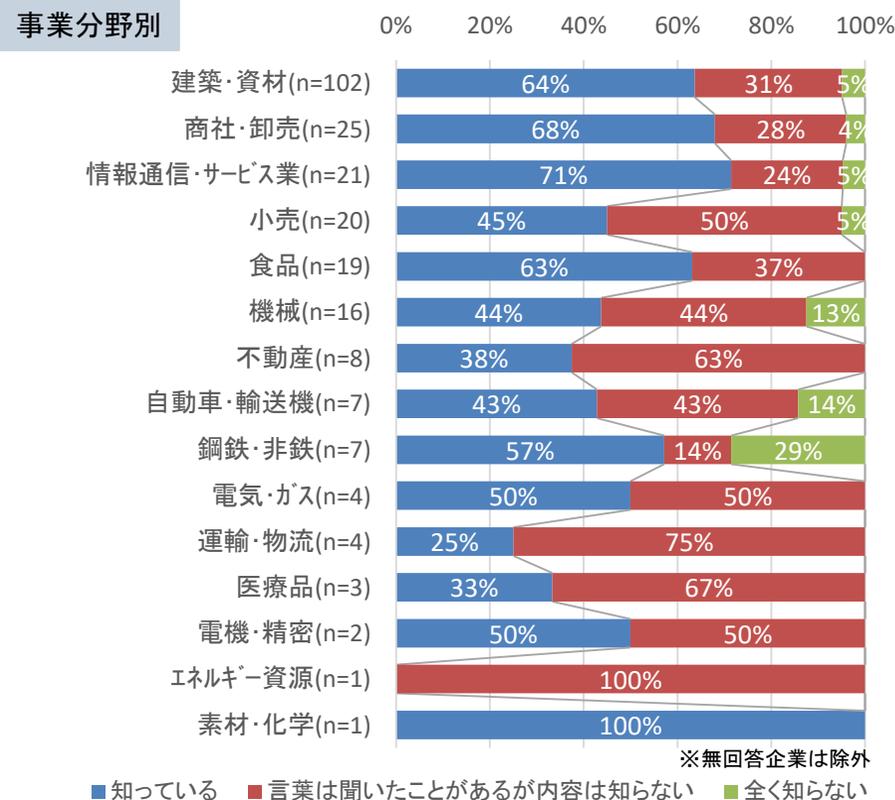
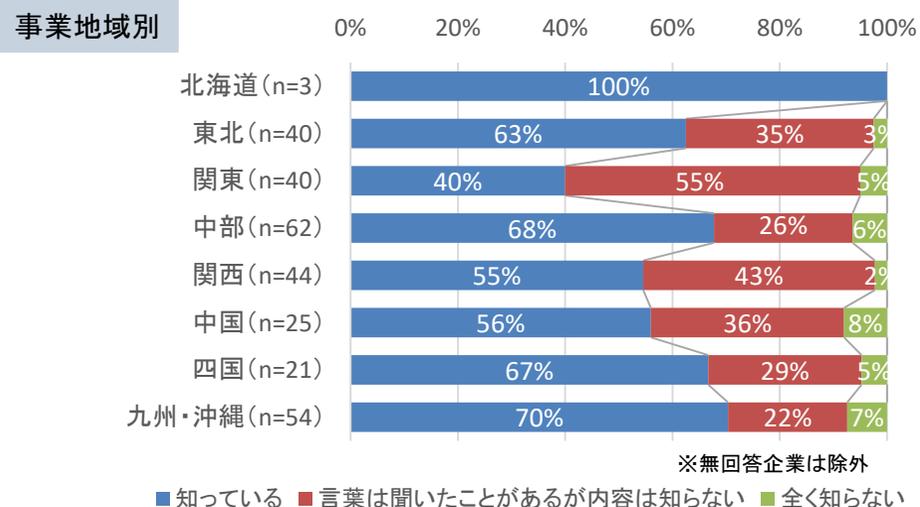
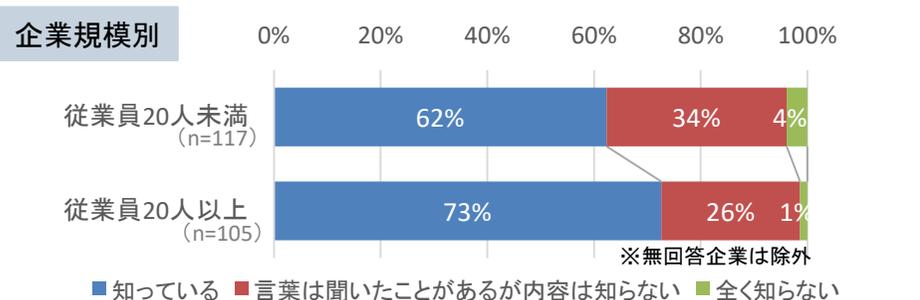
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ①SDGsの認知率と経営理念・方針との関係(2/2)

- SDGsの認知率は、企業規模別で比較した場合、規模の大きな企業のほうが認知率が高い。事業地域別では、関東を除いた各地域で50%以上の中小企業が「知っている」と回答している。事業分野別では、情報通信・サービス業、商社・卸売、建築・資材、食品で6割を超えている。

SDGsの認知率



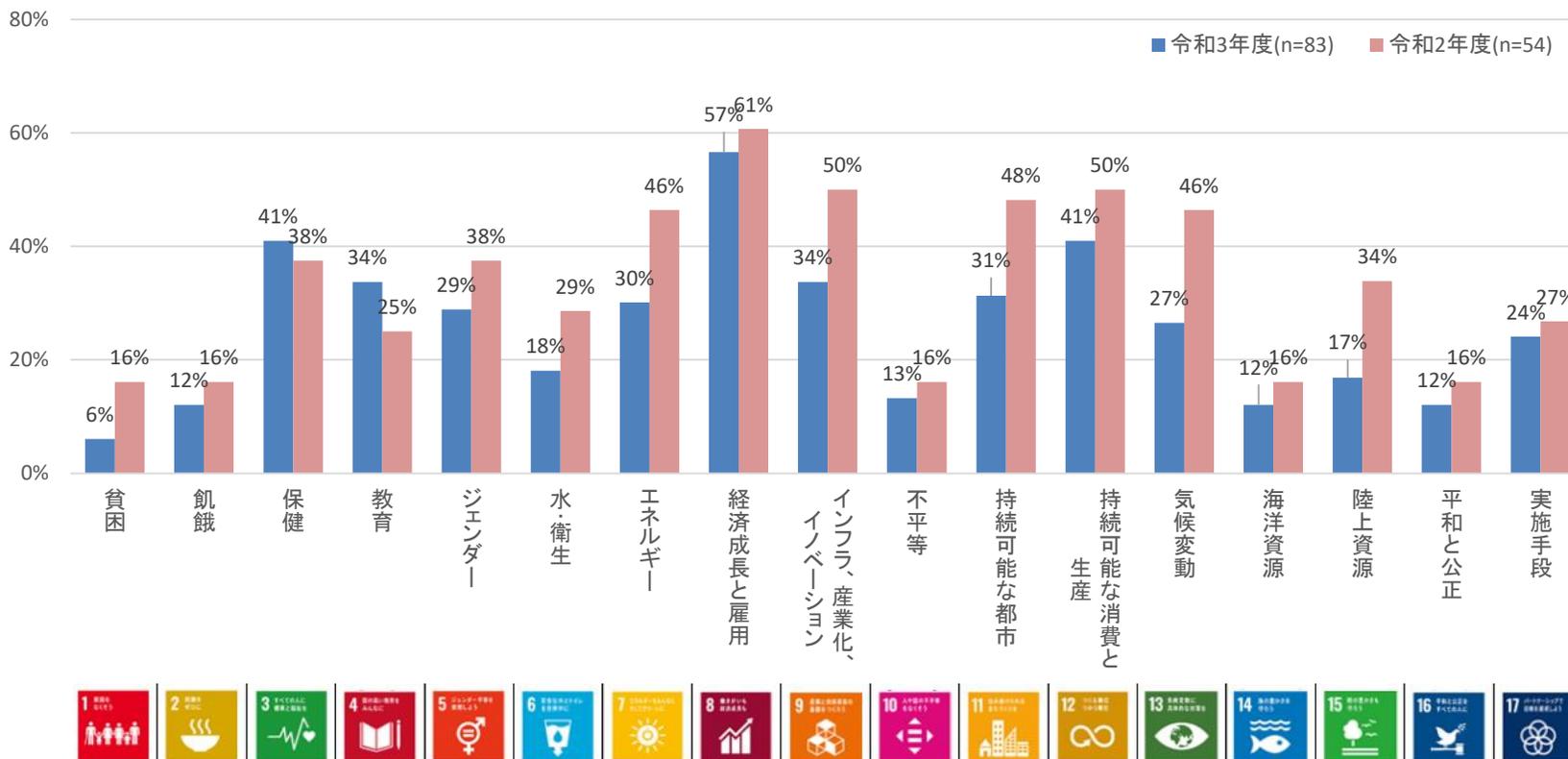
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ②経営理念・方針に関連するSDGs目標

- 経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した中小企業のうち、重視するSDGs目標については、「7.エネルギー」、「8.経済成長と雇用」、「9.インフラ、産業化、イノベーション」、「11.持続可能な都市」、「12.持続可能な消費と生産」を選択した割合がそれぞれ40%を超えている。
- 令和2年度との比較では、「3.保健」、「4.教育」が増加している。

経営理念・方針に関連するSDGsのゴール



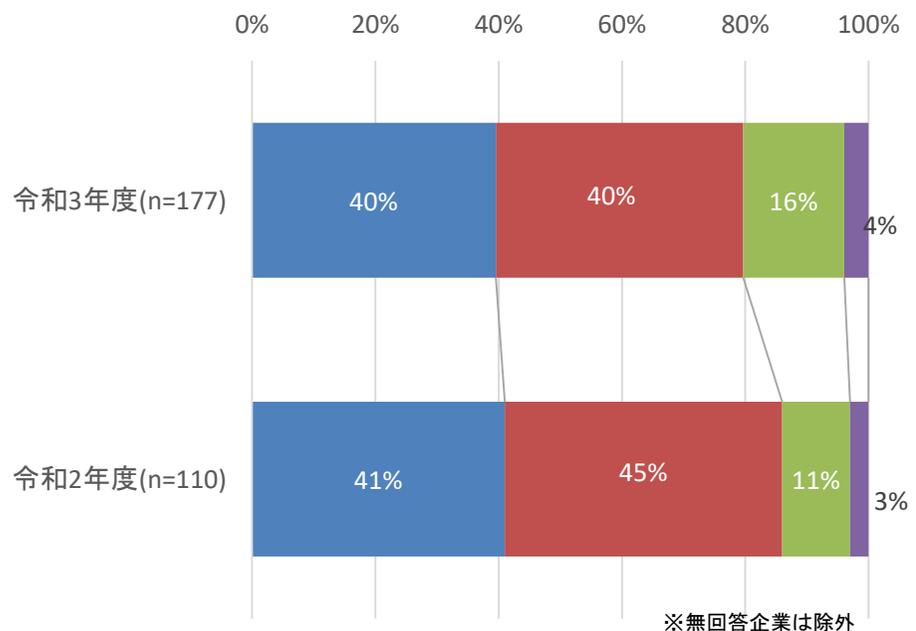
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ③SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け(1/2)

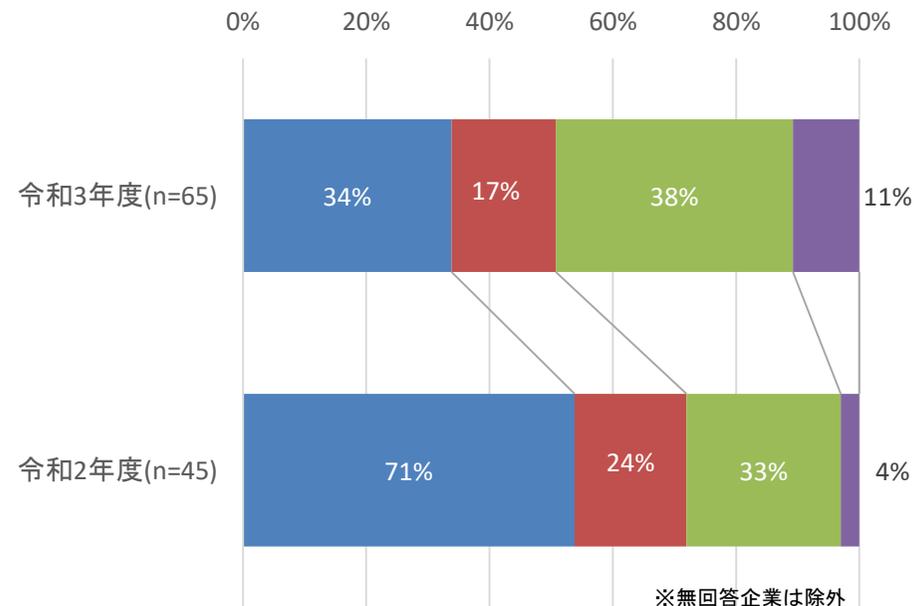
- SDGsを認知する中小企業のうち、SDGs 達成に向けた取組を行っている割合は40%であり、令和2年度と同程度の水準である。
- SDGsを認知する上場企業のうち、SDGs 達成に向けた取組の事業の位置付けについては、「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業が34%であり、令和2年度に比べて大幅に減少し、「将来の収益事業外の一部と位置付けている」と回答した企業が増えている。

SDGs達成に向けた取組状況



- 行っている
- 行っていないが、現在検討中である
- 行っておらず、今後行う予定もない
- その他

SDGs達成に向けた取組の事業の位置付け



- 現在の収益事業の一部と位置付けている
- 現在の収益事業外の一部と位置付けている
- 将来の収益事業の一部と位置付けている
- 将来の収益事業外の一部と位置付けている

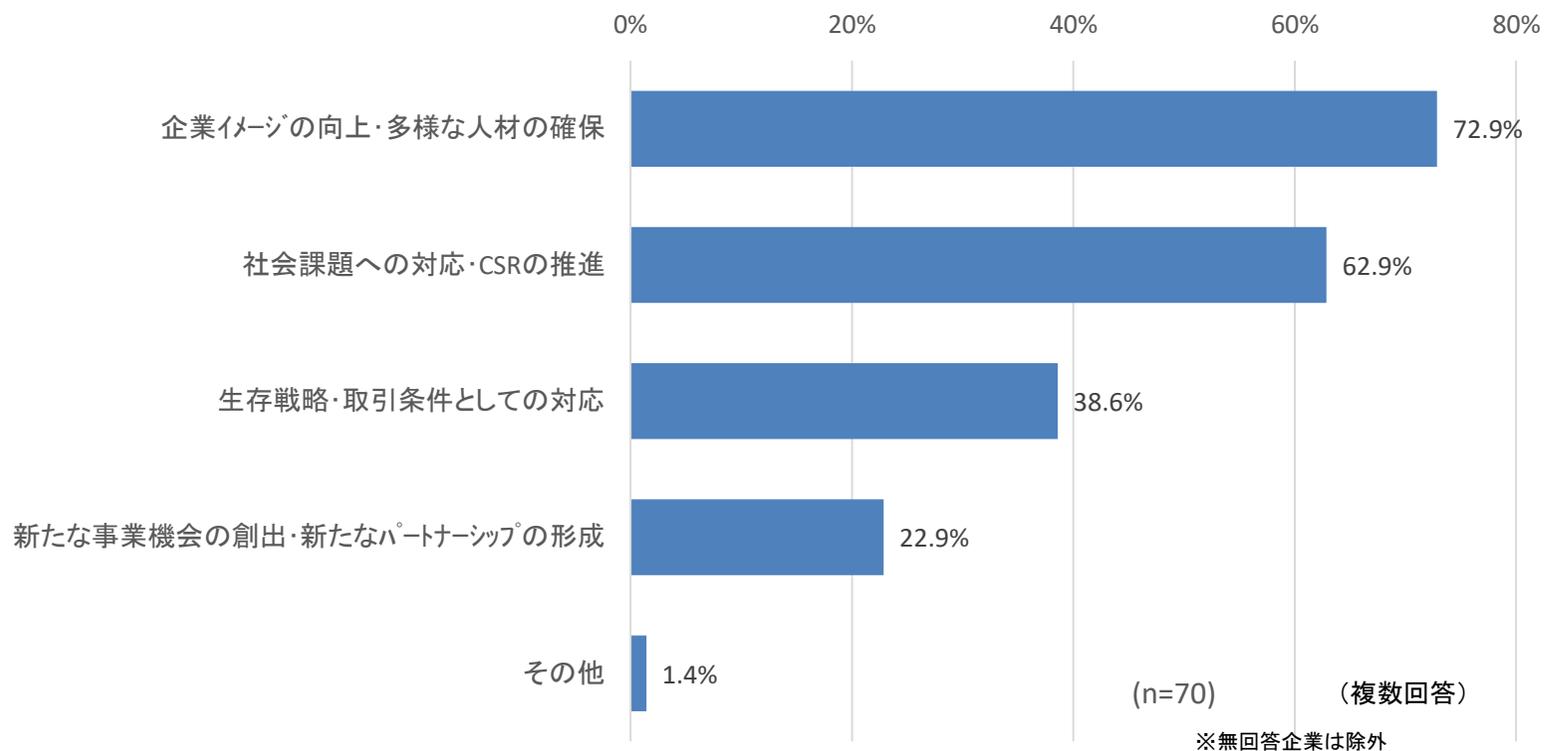
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ③SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け(2/2)

- SDGs 達成に向けて取り組む目的・意義については、「企業イメージの向上・多様な人材の確保」が7割、「社会課題への対応・CSRの推進」が6割となり、「新たな事業機会の創出・新たなパートナーシップの形成」は2割に留まった。

SDGs達成に向けて取り組む目的・意義(令和3年度)



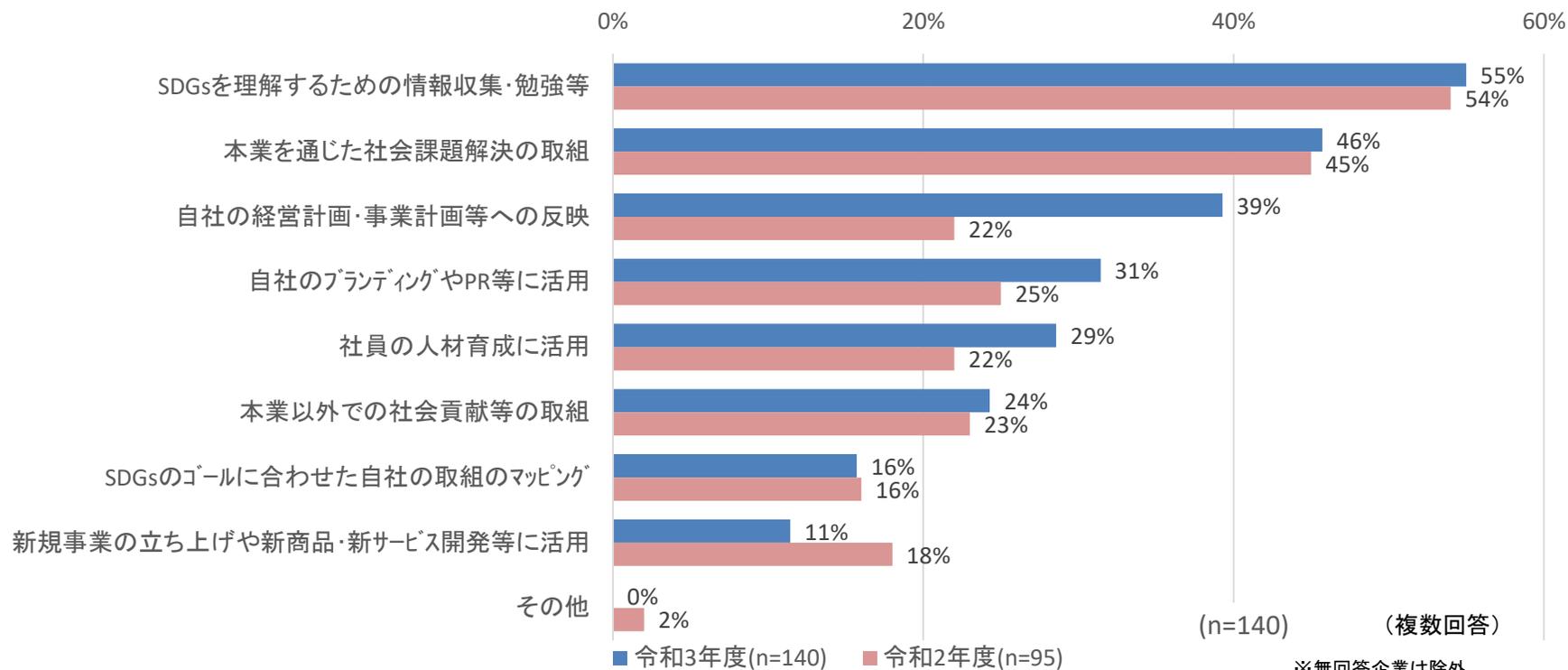
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ④SDGs達成に向けた取組、検討している取組(1/2)

- SDGs 達成に向けた取組、検討している取組については、「SDGsを理解するための情報収集・勉強等」が5割強、「本業を通じた社会課題解決の取組」が5割弱となった。「自社の経営計画・事業計画等への反映」と回答した企業は17ポイント増えた。

SDGs達成に向けた取組、検討している取組



### 3. 調査結果

#### (2)SDGsに関する取組について

##### ④SDGs達成に向けた取組、検討している取組(2/2)

- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、事業分野別にみると建築・資材分野の69%が「自社の経営計画・事業計画等への反映」を選択している。商社・卸売分野の67%が「自社のブランディングやPR等に活用」を選択している。

#### SDGs達成に向けた取組、検討している取組

事業分野	調査数	SDGsを理解するための情報収集・勉強等	自社の経営計画・事業計画等への反映	SDGsのゴールに合わせた自社の取組のマッピング	自社のブランディングやPR等に活用	新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	本業を通じた社会課題解決の取組	本業以外での社会貢献等の取組	社員の人材育成に活用	その他
食品	9	56	44	0	33	33	11	22	22	0
建築・資材	50	52	44	22	28	8	66	26	34	0
素材・化学	1	100	0	100	100	0	100	100	0	0
医療品	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車・輸送機	2	100	50	0	50	0	50	50	0	0
鋼鉄・非鉄	3	67	0	33	33	0	67	0	0	0
機械	7	71	43	0	29	0	29	29	29	0
電機・精密	1	0	100	0	0	100	0	100	0	0
情報通信・サービス業	15	60	33	13	27	0	40	13	33	0
電気・ガス	2	100	100	0	0	0	100	50	100	0
運輸・物流	1	0	100	0	100	100	100	0	100	0
商社・卸売	14	50	29	7	14	7	7	14	7	0
小売	7	43	43	14	29	0	14	29	14	0
金融(除く銀行)	1	100	100	100	100	100	100	0	0	0
不動産	1	100	100	100	100	0	100	100	100	0
その他	24	50	25	13	46	17	46	25	33	0

### 3. 調査結果

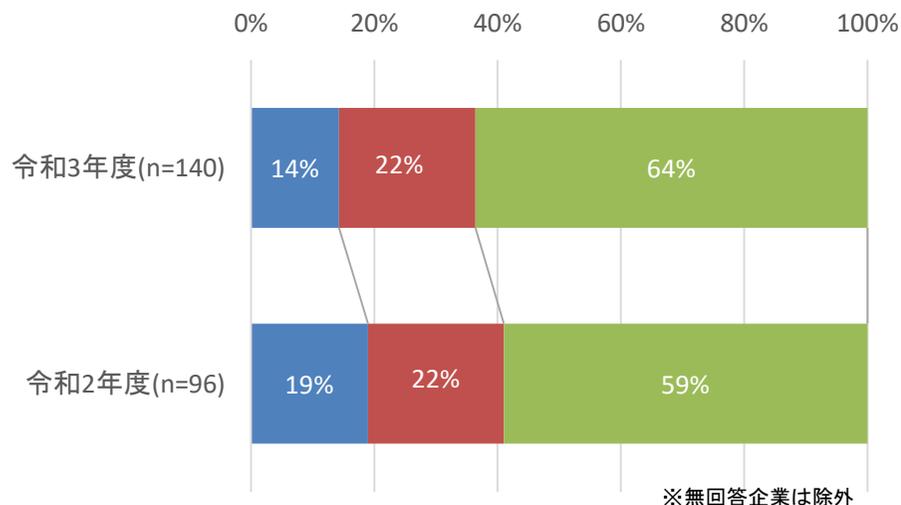
#### (2) SDGsに関する取組について

##### ⑤ SDGsの取組を行う担当部署・担当者

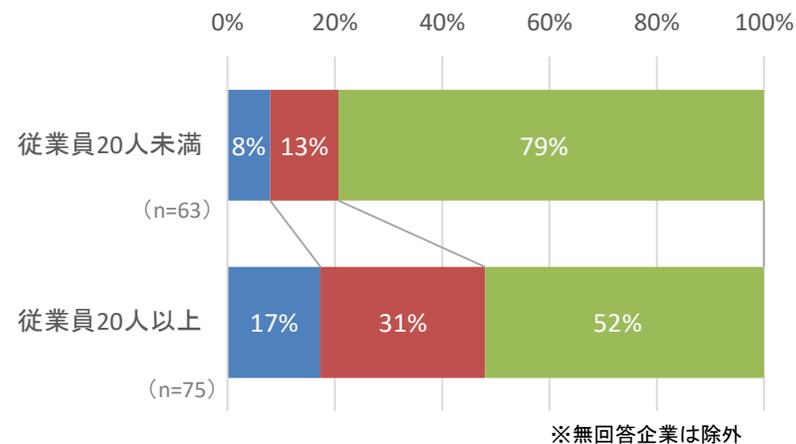
- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、SDGsの取組を行う担当部署や担当者については、「設けている」とする企業が14%であり、令和2年度と比較して5ポイント減っている。企業規模別では、企業規模の大きい企業が担当者を既に設けている傾向にある。

SDGsに向けた取組を行う担当部署/担当者の設置状況

##### 企業規模別



■ 設けている ■ 設けていないが、現在設置を検討中 ■ 設けていない



■ 設けている ■ 設けていないが、現在設置を検討中 ■ 設けていない

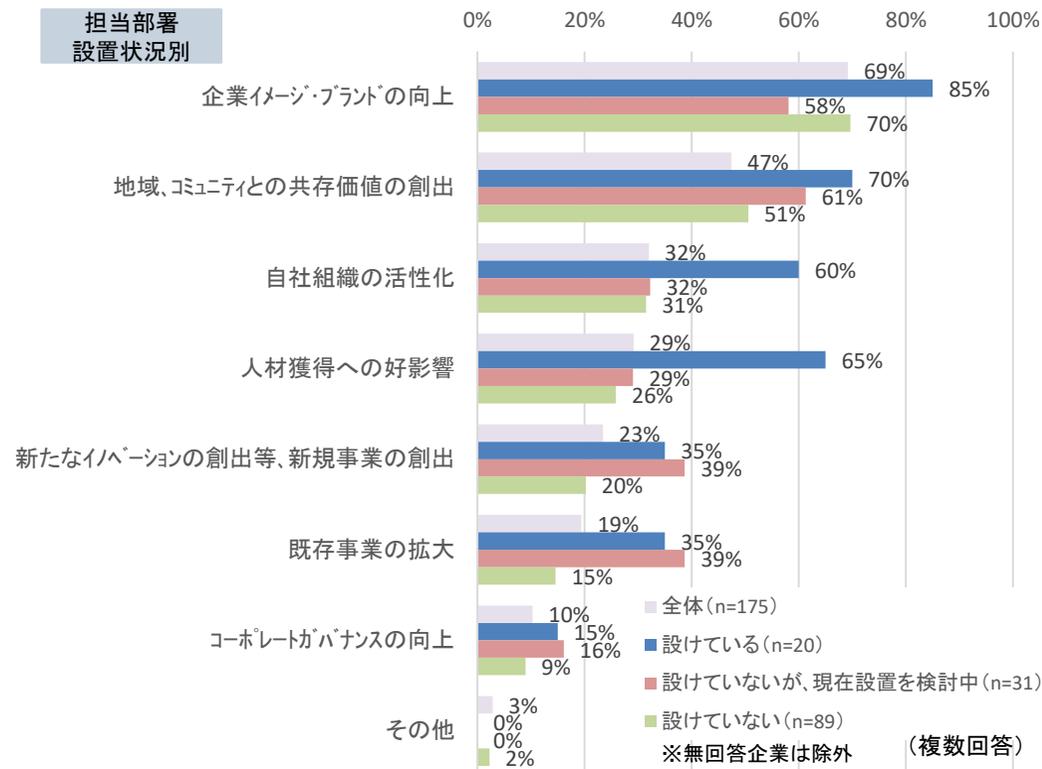
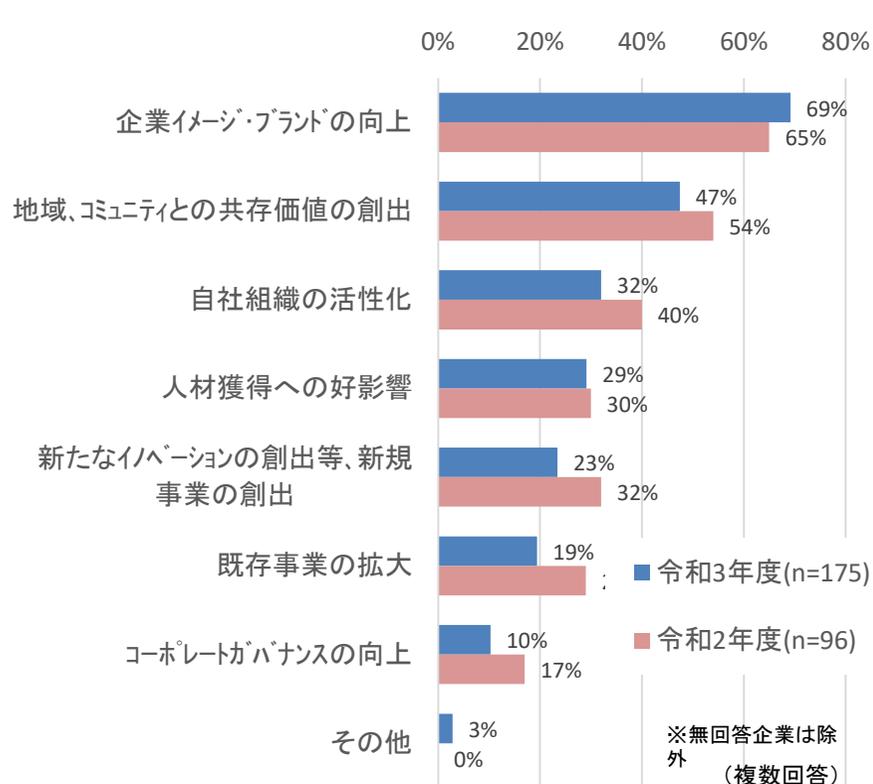
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ⑥SDGsに取り組むメリット・課題(1/2)

- SDGs の取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、SDGs に取り組むメリットについては「企業イメージ・ブランドの向上」が69%と高く、令和2年度から4ポイント増えている。
- 担当者設置状況別に見ると、担当部署・担当者を設けている中小企業では、「企業イメージ・ブランドの向上」と回答した企業は85%となっている。

地方創生SDGs達成に取り組むメリット



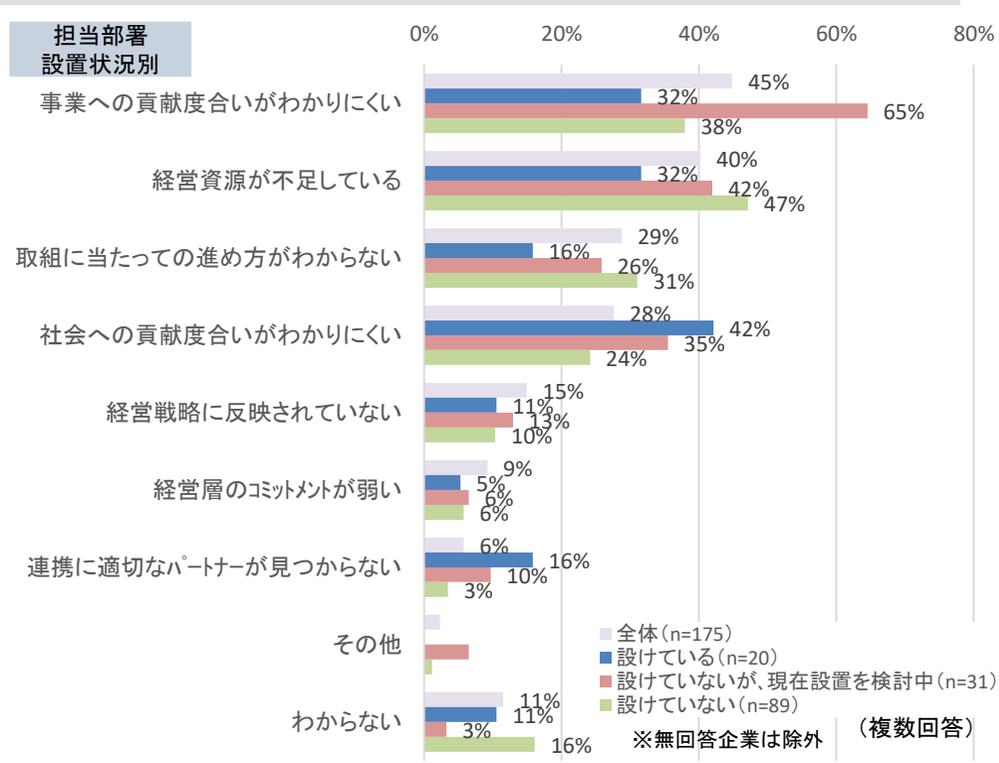
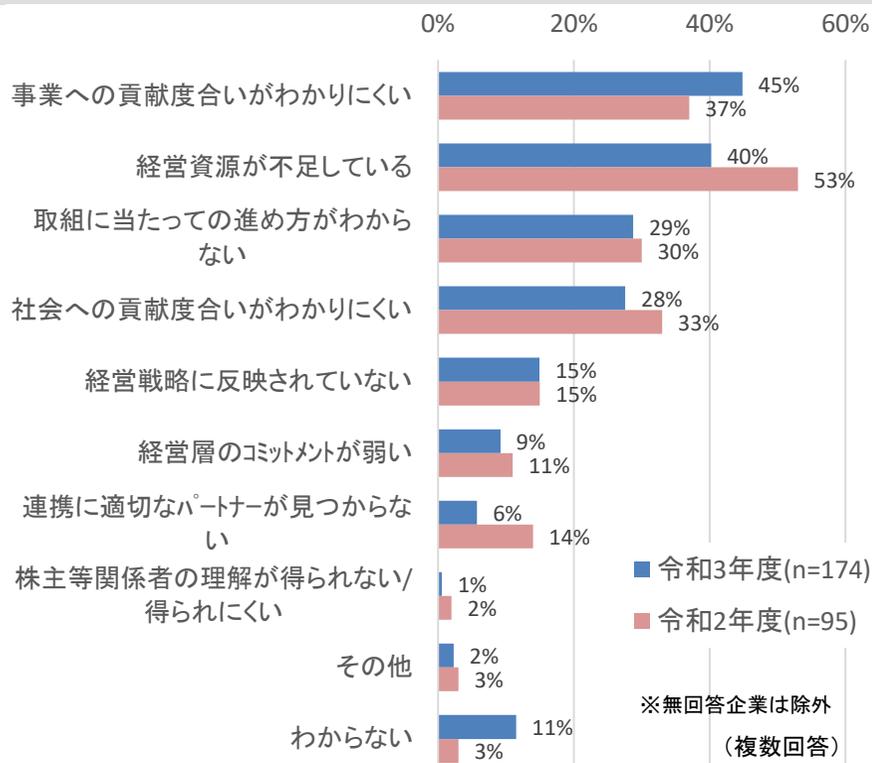
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ⑥SDGsに取り組むメリット・課題(2/2)

- SDGsに取り組む際の課題としては、「事業への貢献度合いがわかりにくい」、「経営資源が不足している」等をあげる企業が多く約4割超にのぼっている。経営資源が不足している、取組に当たっての進め方がわからない、社会への貢献度合いなど令和2年度と比較して下がっている項目があり、一部で課題の解消が進みつつあることがわかる。
- 担当者設置状況別に見ると、設けていないが、現在設置を検討中の中小企業では、「事業への貢献度合いがわかりにくい」が65%となっている。

地方創生SDGs達成に取り組む際の課題



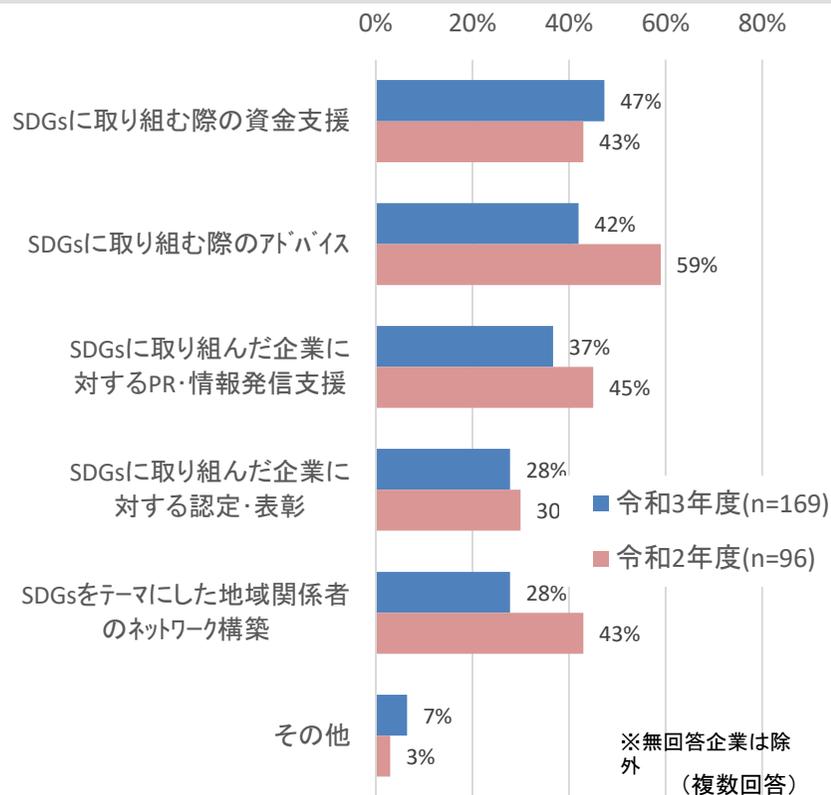
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

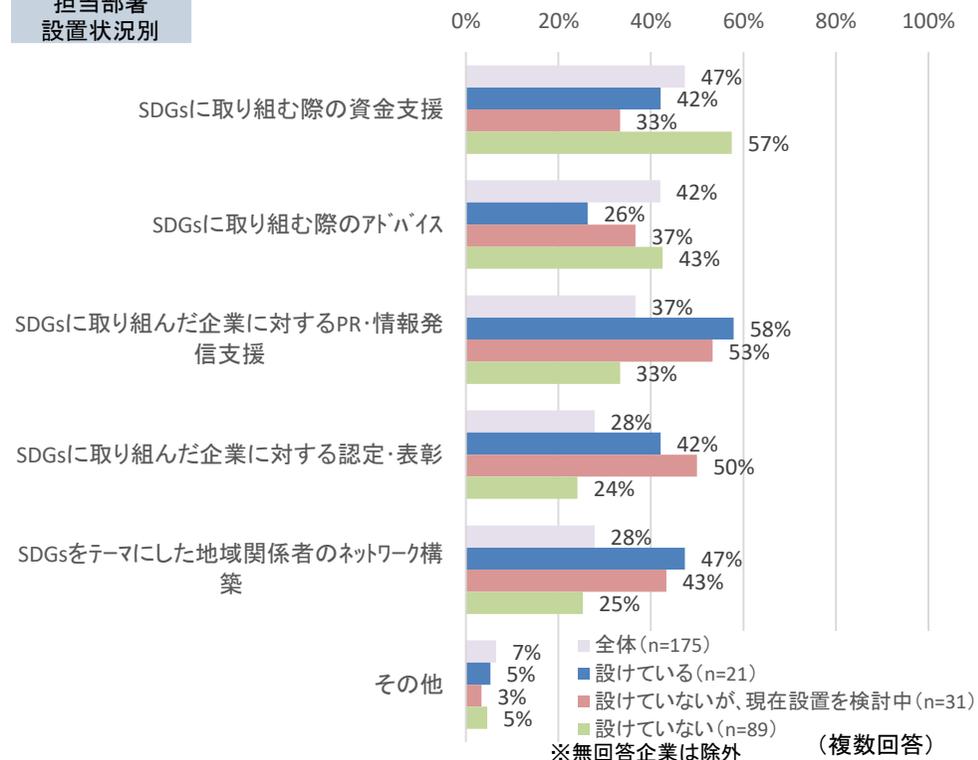
##### ⑦SDGs推進に当たって、国・自治体に求めること

- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、59%が「SDGsに取り組む際の資金支援」を求めている。また、「担当部署や担当者を設けていないが、現在設置を検討中」と回答した中小企業のうち、53%が「SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援」を求めている。

SDGs推進に当たって、国・自治体に求めること



担当部署  
設置状況別

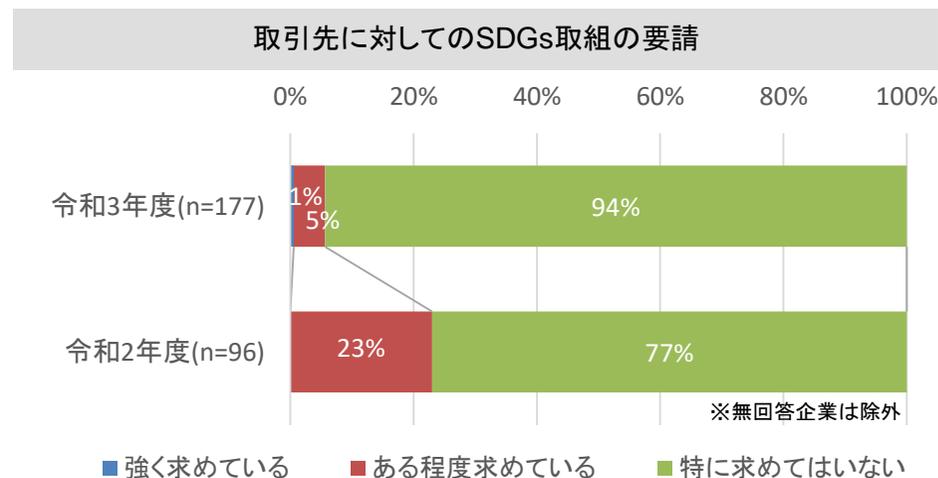
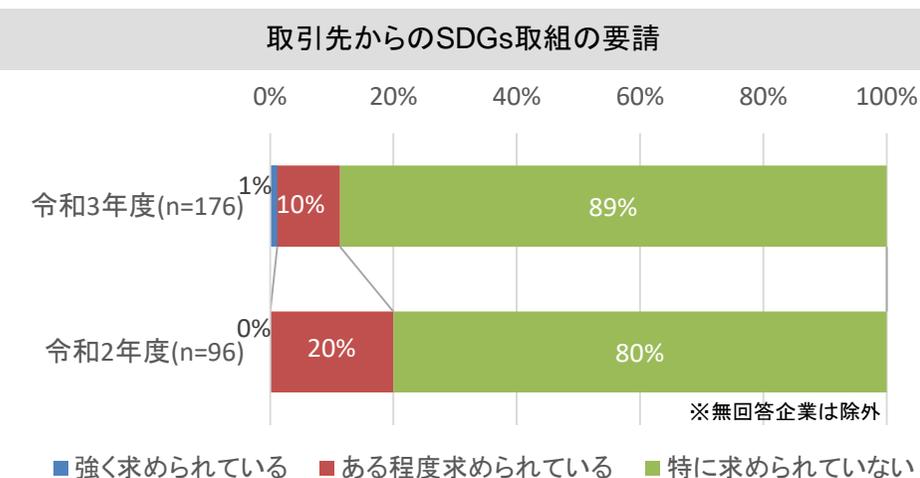


### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ⑧SDGsの取組と取引先との関係(1/2)

- SDGsを認知する中小企業のうち、取引先との関係について、SDGsの取引を取引先から「強く求められている」及び「ある程度求められている」割合は合わせて11%である。令和2年度から減少している。
- 一方、取引先に対しては、「強く求めている」及び「ある程度求めている」割合は合わせて6%であり、取引先からの要請と比べると6ポイントほど低い。令和2年度から減少している。



##### 【主な要請内容】

- 官公庁入札参加申請時の加点対象
- 商品廃棄の削減
- 公共発注における環境配慮の事業計画書立案
- 地産地消商品の購入
- 廃材の分別など環境破壊に対する取組
- 再生可能エネルギーの利用
- 自然に配慮した資材使用

##### 【主な要請内容】

- 商品廃棄の削減
- 若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する
- 産業廃棄物の適切な分別
- 水・電気等の無駄のない適正な使用
- アメニティの選別
- 建築現場での環境問題への取り組み、ゴミの分別、環境への最低限の配慮
- 配達時の車両利用削減
- エコ商品等の積極的な採用

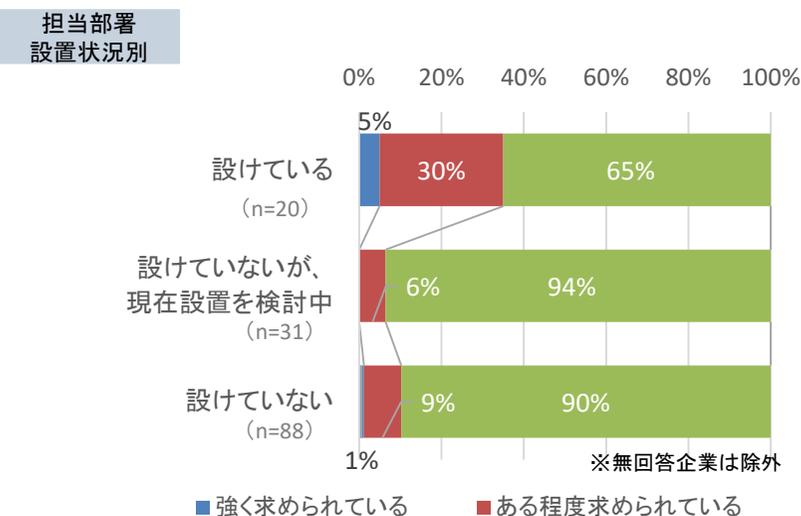
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

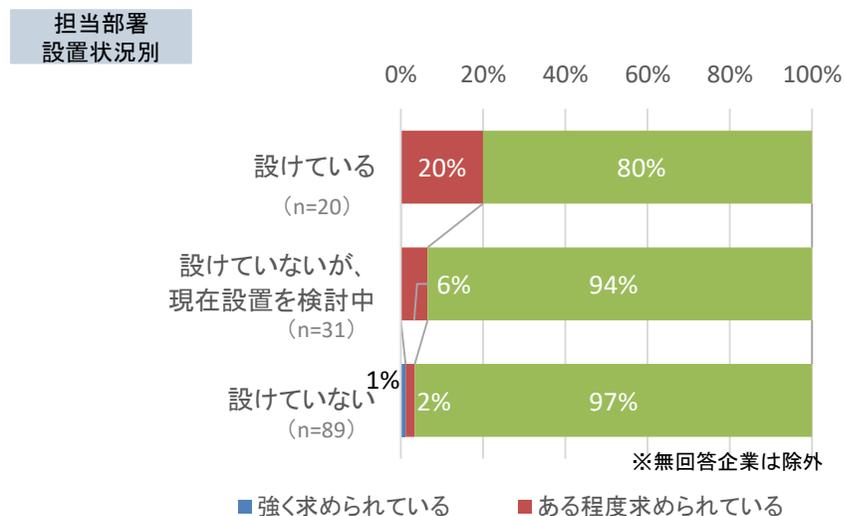
##### ⑧ SDGsの取組と取引先との関係 (2/2)

- 担当者設置状況別に見ると、担当部署・担当者を設けている中小企業の35%は取引先に対してSDGsの取組を「強く求められている」「ある程度求めている」と回答している。また、担当部署・担当者を設けている中小企業の20%は取引先に対してSDGsの取組を「ある程度求めている」と回答している。

取引先からのSDGs取組の要請



取引先に対してのSDGs取組の要請



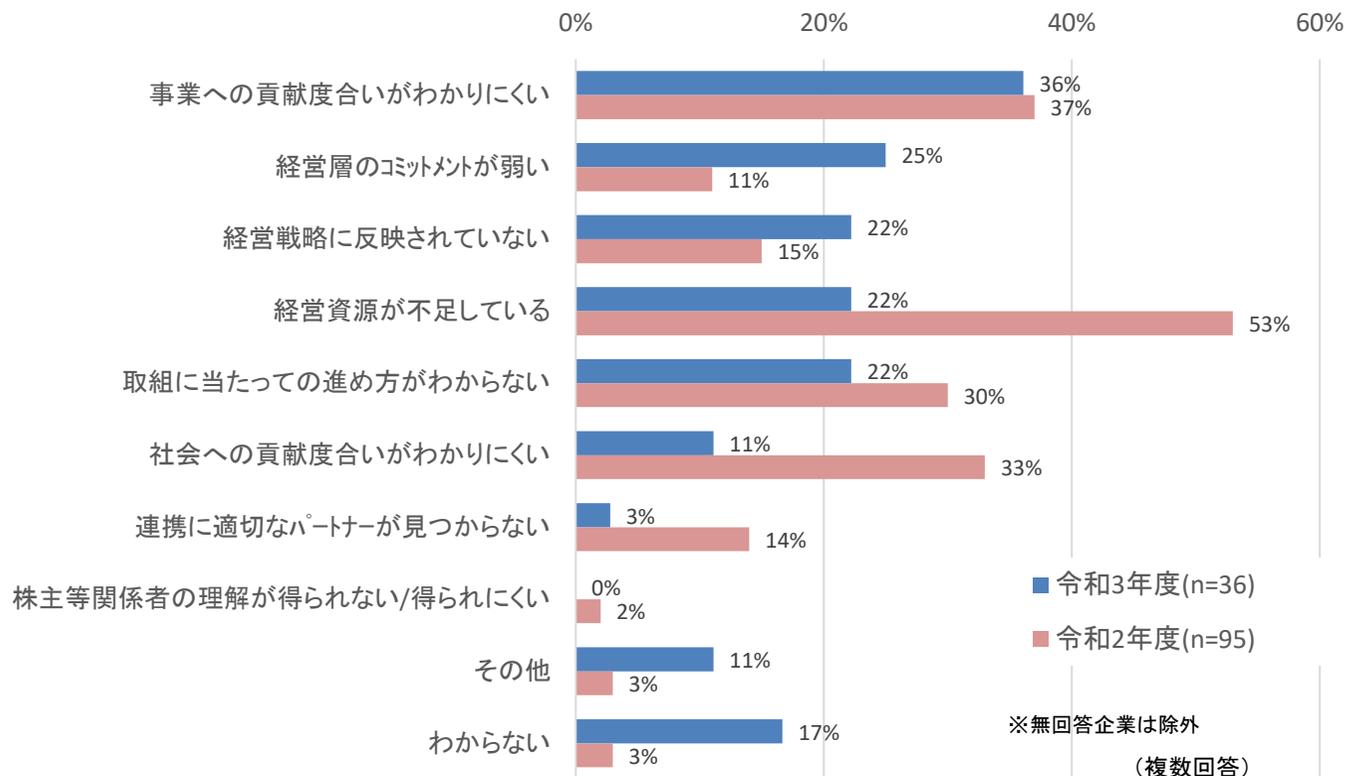
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ⑨SDGsの取組を行わない理由

- SDGsを認知しているが、「取組みを行っておらず、今後も行う予定もない」と回答した中小企業の理由として、「事業への貢献度合いがわかりにくい」ことを36%が選択している。令和2年度と比べて「経営層のコミットメントが弱い」、「経営戦略に反映されていない」の回答割合が増えており、トップマネジメントや戦略の位置づけがないことが障壁となっていることがわかる。

SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由



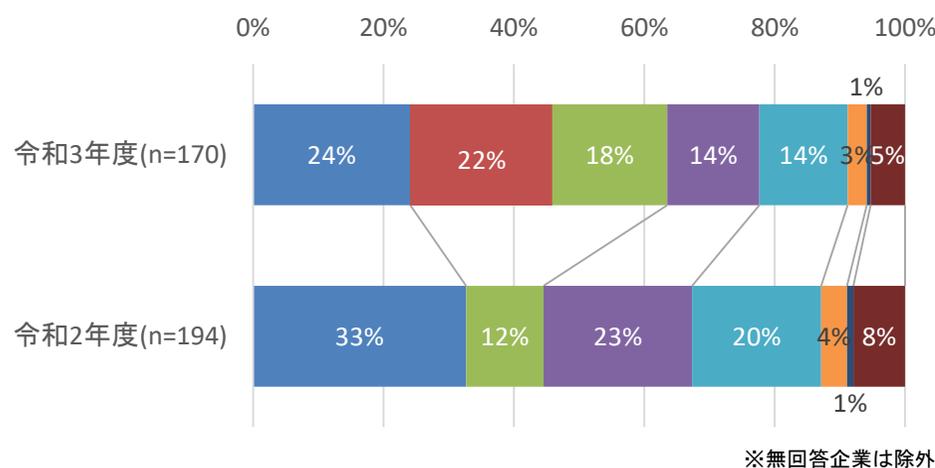
### 3. 調査結果

#### (2) SDGsに関する取組について

##### ⑩SDGsの印象

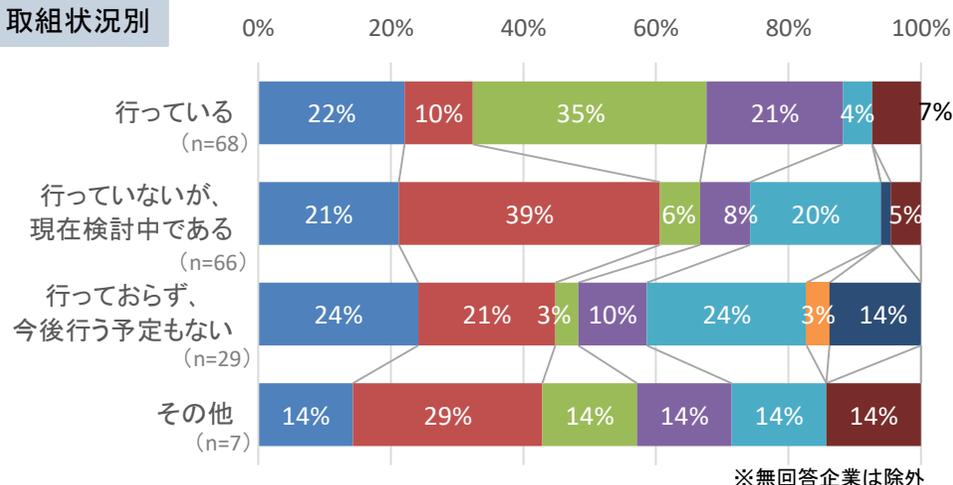
- SDGsを「知っている」又は「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答した中小企業のうち、SDGsの印象として、「取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」と24%の中小企業が回答している。SDGsの取組状況別に見ると、既に取組を行っている中小企業の35%は「目新しさは無く、既に自社で取り組んでいるものである」という印象を持っている。

SDGsの印象



- 取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない
- 事業への貢献度合いがわかりにくい
- 目新しさは無く、既に自社で取り組んでいるものである
- 取組の必要性は理解するが、取り組む余裕が無い
- 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる
- 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない
- 国連が採択したものであり、自社には関係ない
- その他

取組状況別



- 事業への貢献度合いがわかりにくい
- 取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない
- 目新しさは無く、既に自社で取り組んでいるものである
- 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる
- 取組の必要性は理解するが、取り組む余裕が無い
- 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない
- 国連が採択したものであり、自社には関係ない
- その他

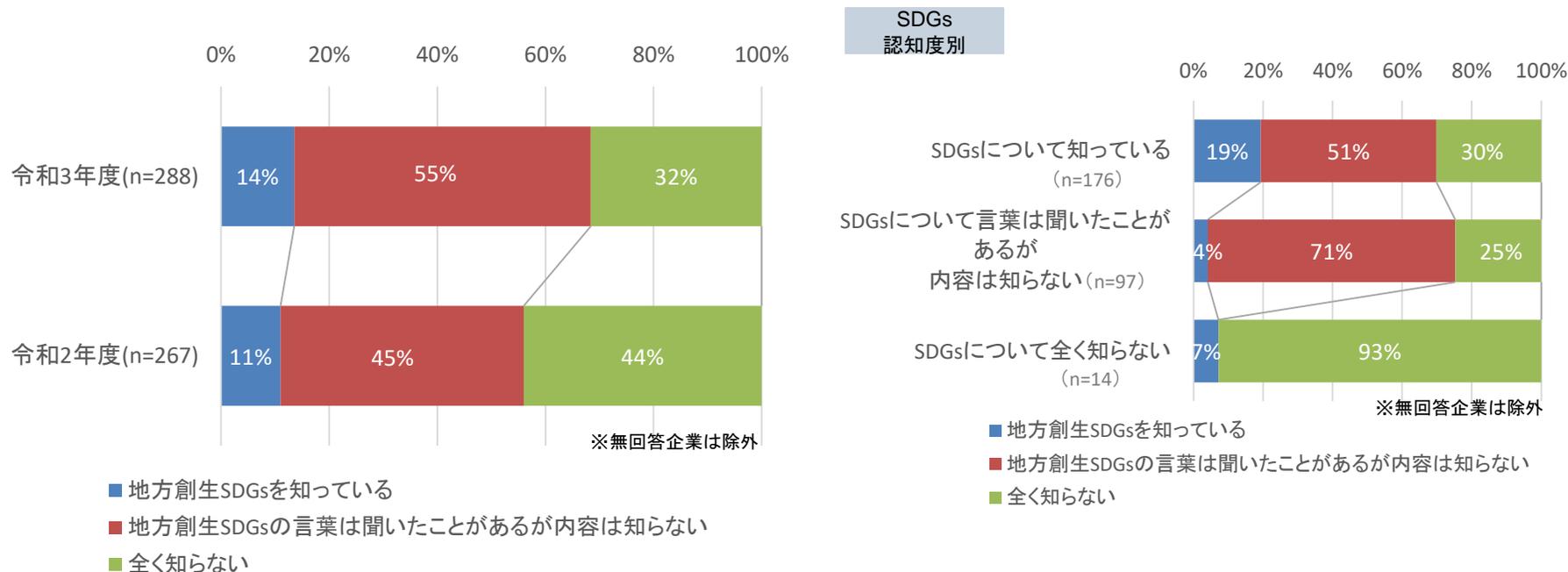
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

##### ① 地方創生SDGsの認知率

- 地方創生SDGsについて、「知っている」と回答した中小企業は14%である。SDGsの認知別に見ると、SDGsを認知する中小企業のうち、地方創生SDGsについて「知っている」と回答した割合は19%である。

地方創生SDGsの認知率



### 3. 調査結果

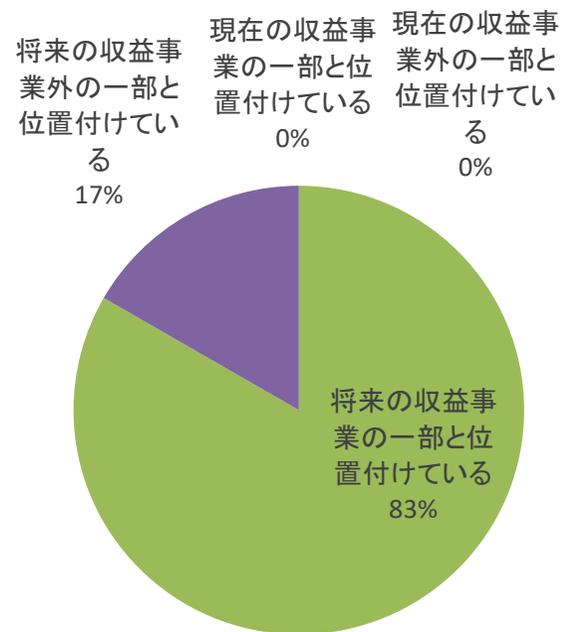
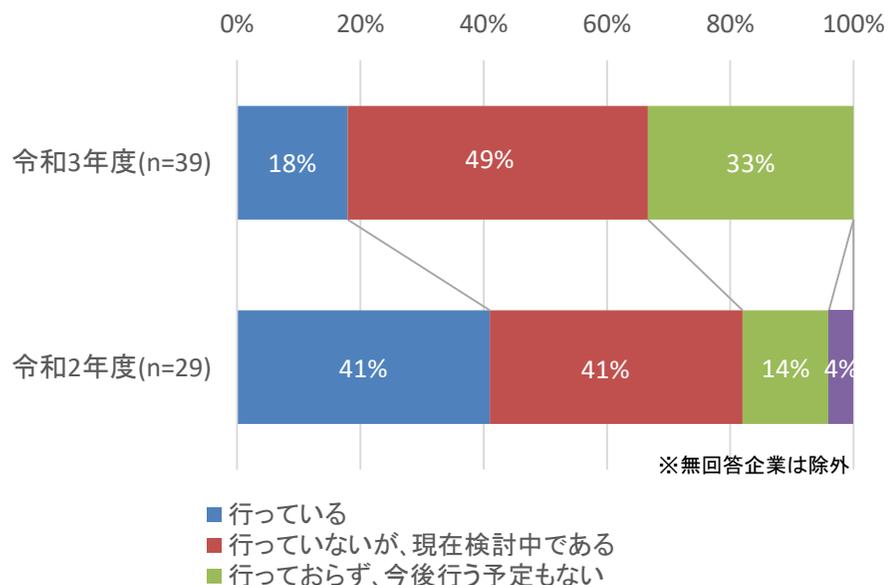
#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

##### ②地方創生SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け

- 地方創生SDGsを認知する中小企業のうち、地方創生SDGs 達成に向けた取組を行っている割合は18%である。令和2年度と比較して23ポイント減っている。
- そのうち、取組における事業の位置付けとしては、「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業が83%である。

地方創生SDGs達成に向けた取組状況

地方創生SDGs達成に向けた取組の事業の位置付け



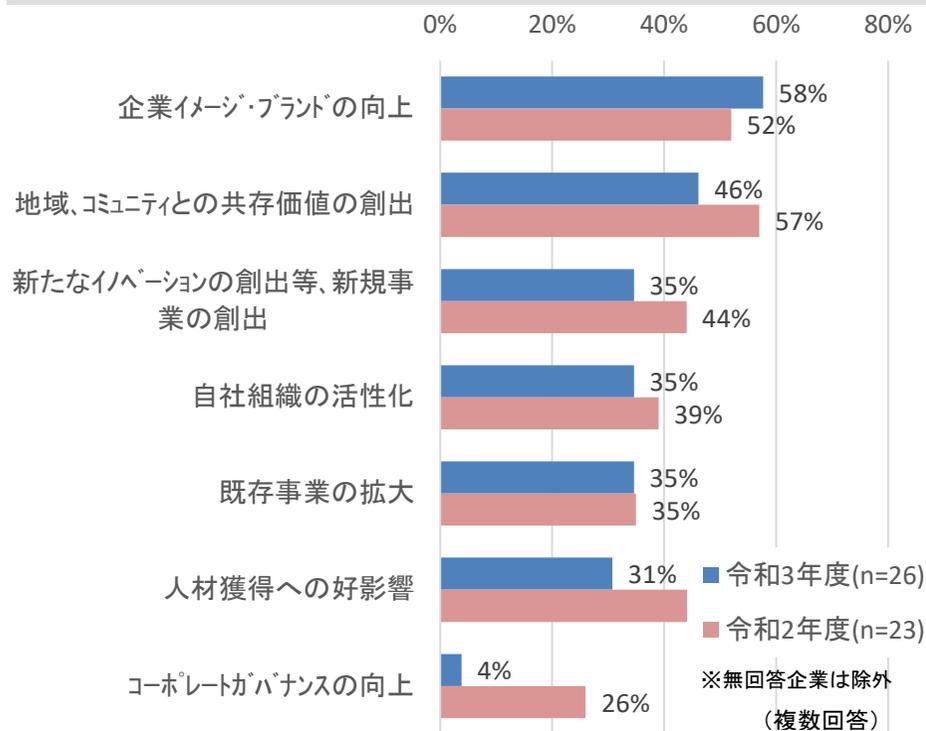
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

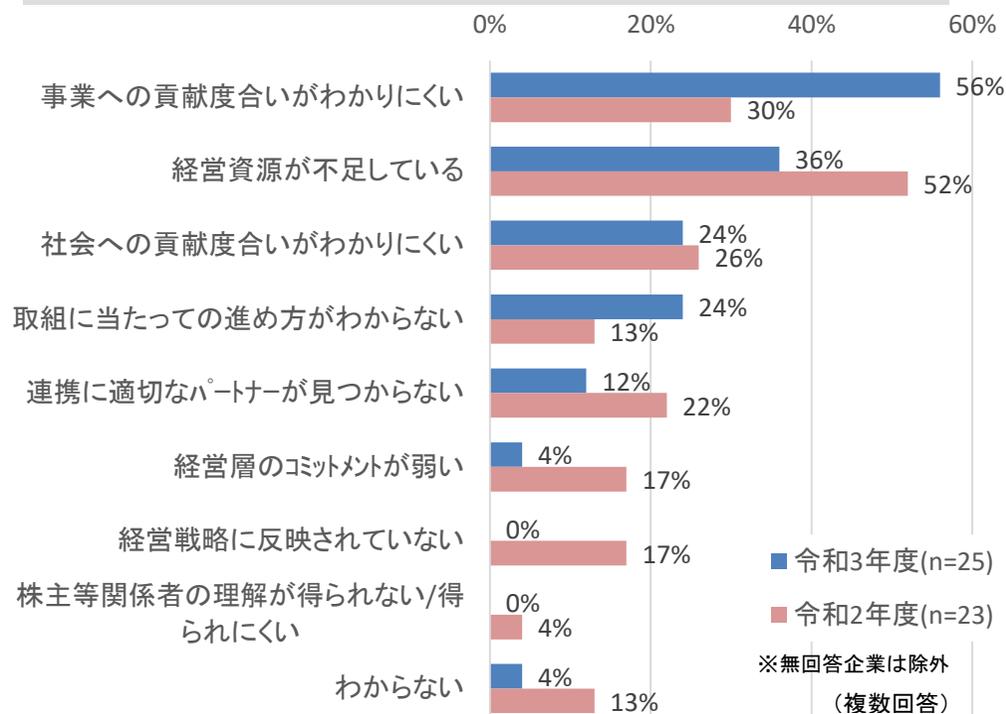
##### ③ 地方創生SDGsに取り組むメリット・課題

- 地方創生SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、地方創生SDGsに取り組むメリットについては「企業イメージ・ブランドの向上」が58%と高く、令和2年度から6ポイント増えている。
- 地方創生SDGsに取り組む際の課題としては、「事業への貢献度合いがわかりにくい」をあげる企業が多く5割に、次いで「経営資源が不足している」をあげる企業が多く約4割にのぼっている。経営資源の不足、社会貢献の度合い、適切なパートナー、経営層のコミットメントなど令和2年度と比較して下がっている項目があり、一部で課題の解消が進みつつあることがわかる。

地方創生SDGs達成に取り組むメリット



地方創生SDGs達成に取り組む際の課題



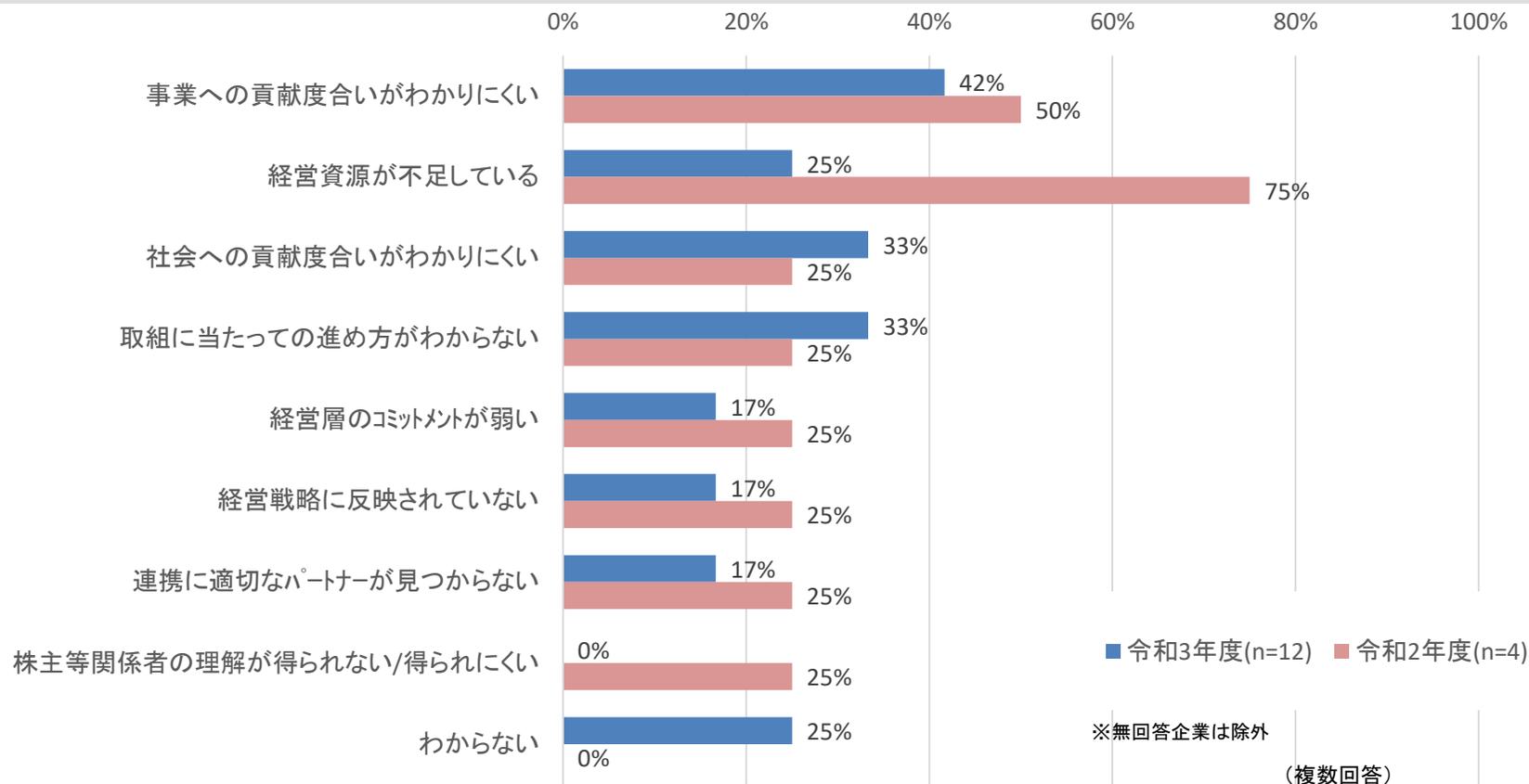
### 3. 調査結果

#### (3) 地方創生SDGsに関する取組について

##### ④ 地方創生SDGsの取組を行わない理由

- 地方創生SDGsを認知しているが、「取組みを行っておらず、今後行う予定もない」と回答した中小企業の理由として、「事業への貢献度合いがわかりにくい」ことを42%が選択している。

地方創生SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由



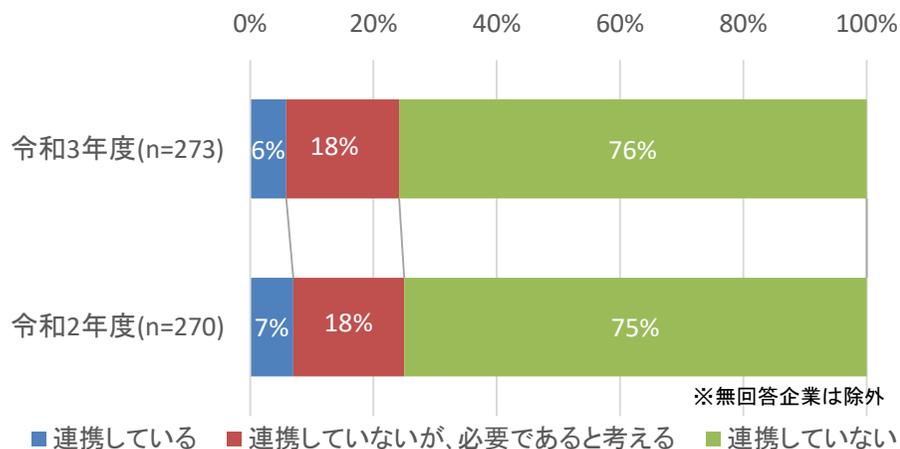
### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

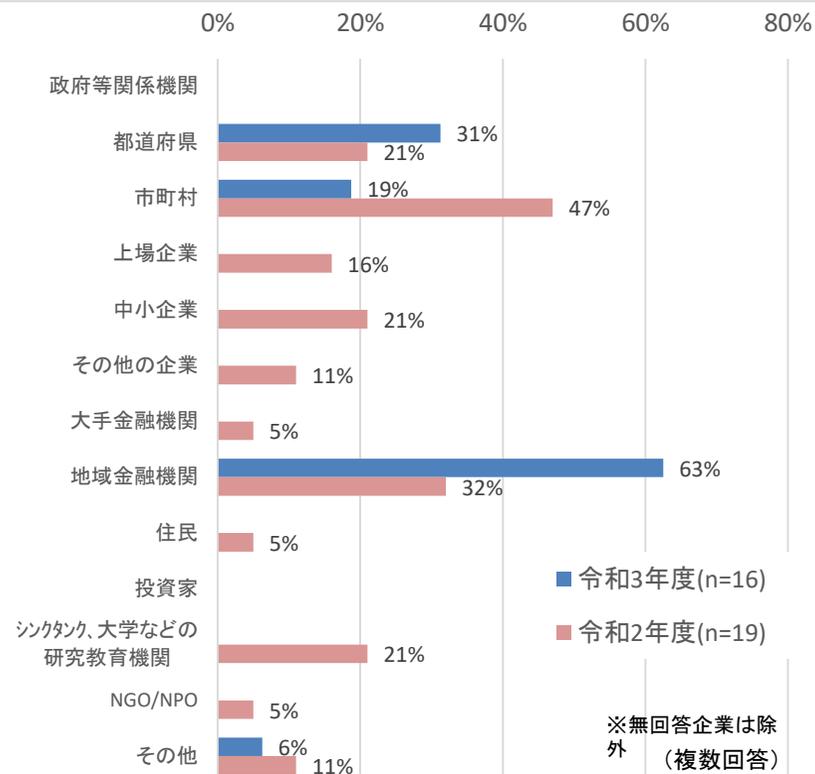
##### ① 地方創生SDGsの取組に際しての関係機関との連携状況(1/2)

- 地方創生SDGsの取組において関係機関と「連携している」と回答した中小企業は6%である。
- 連携先としては「地域金融機関」が63%と最も多く、次いで「都道府県」で31%、「市町村」が19%となっている。地域金融機関・地方自治体との連携による官民融連携の重要性が極めて高い状況にある。

自治体、企業、金融機関等との連携有無



連携先

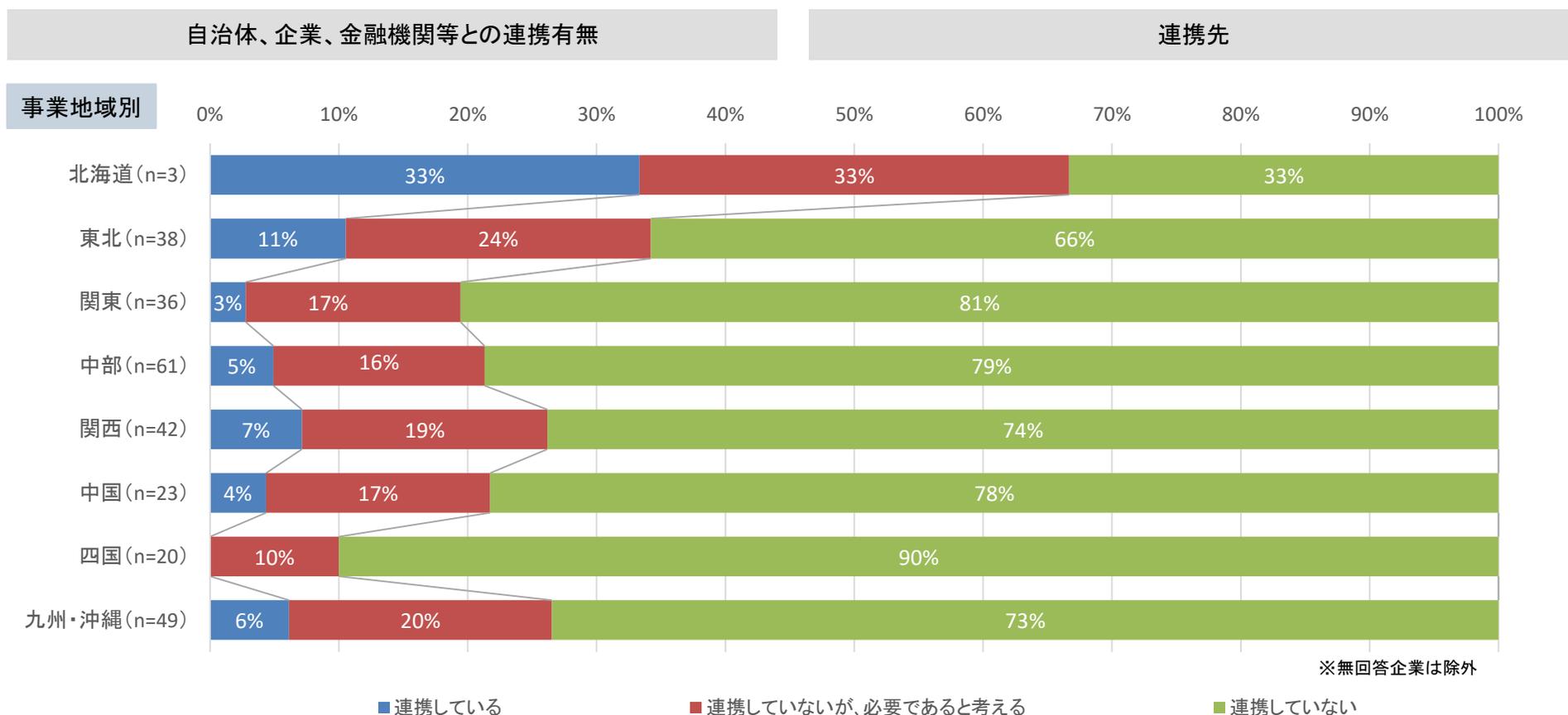


### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

##### ① 地方創生SDGsの取組に際しての関係機関との連携状況(2/2)

- 事業地域別の連携状況を見ると、全体平均に比べて特に関西と東北において連携が進んでいる。東北の中小企業では11%、関西の中小企業では7%がそれぞれ自治体等の関係機関と連携していると回答している。

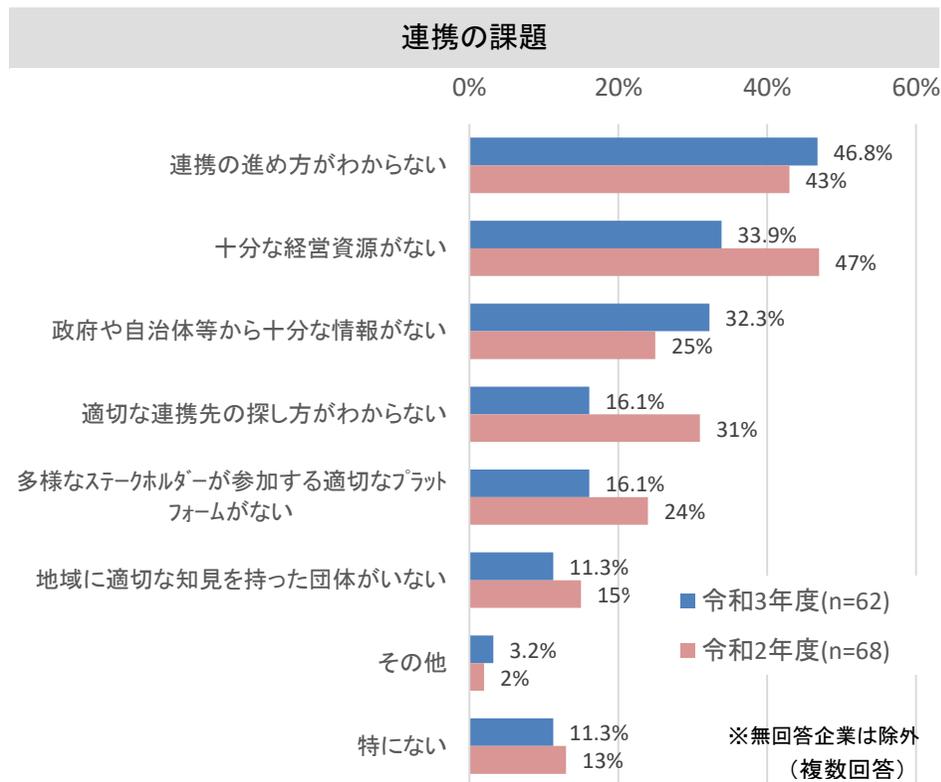
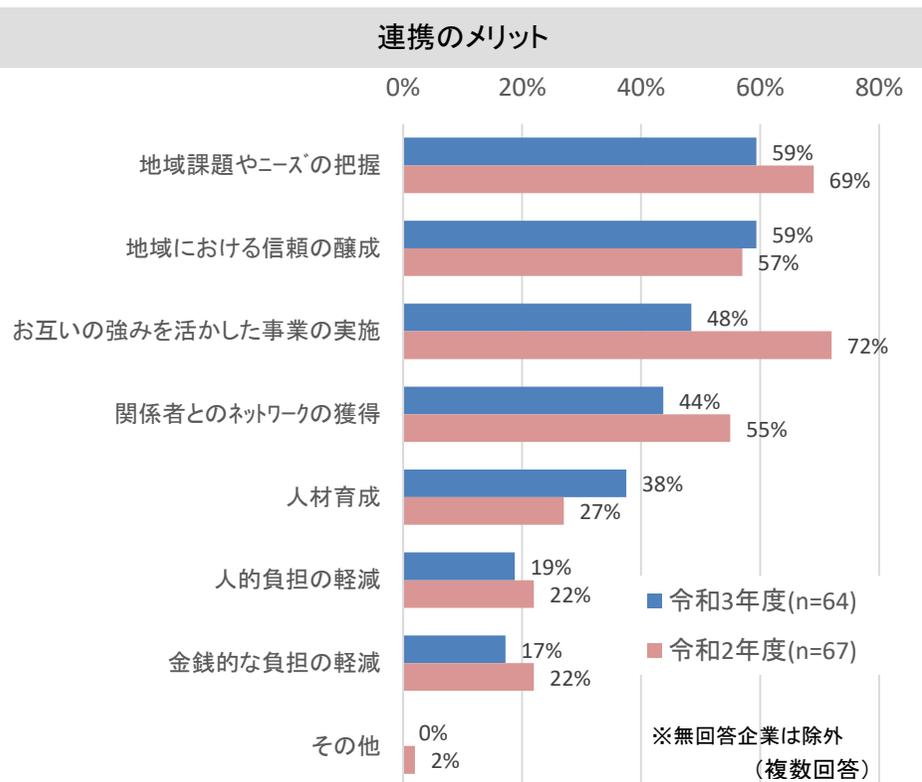


### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

##### ② 地方創生SDGsの取組に際して関係機関と連携するメリット・課題

- 地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関と「連携している」又は「連携していないが、必要であると考える」と回答した中小企業について、連携に際してのメリットとして、「地域課題やニーズの把握」、「地域における信頼の醸成」等をあげる割合が高く、地域との関係構築、深化が図れていることを示唆している。令和2年度と比較すると、「人材育成」と回答する企業の割合が11ポイント増えている。
- 一方、連携する際の課題としては、「連携の進め方がわからない」、「十分な経営資源がない」、「政府や自治体等から十分な情報がない」等が指摘されている。令和2年度と比較すると、「十分な経営資源がない」や「適切な連携先の探し方がわからない」をあげる割合が減っている。



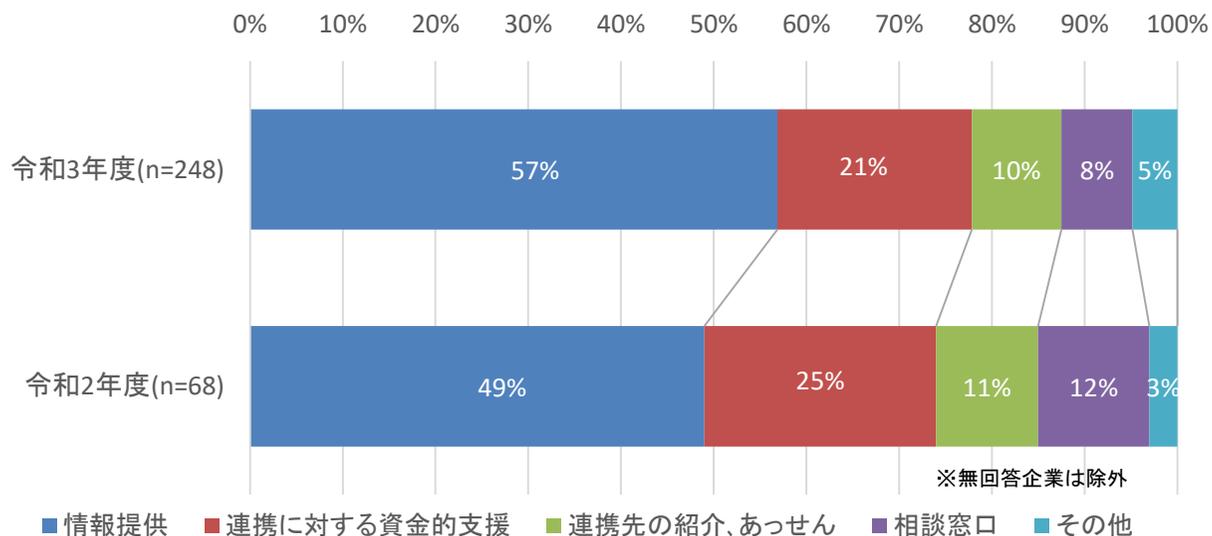
### 3. 調査結果

#### (4) 地方創生SDGsに関するステークホルダーとの連携について

##### ③ 地方創生SDGsの取組で関係機関との連携推進に当たって国や自治体に求めること

- 関係機関との連携を進めるに当たって、国や自治体に求めることとして、「情報提供」が最も多く、次いで「連携に対する資金的支援」が求められている。令和2年度と比べると、「情報提供」が8ポイント増えている。

連携を進めるに当たって、国・自治体に求めること



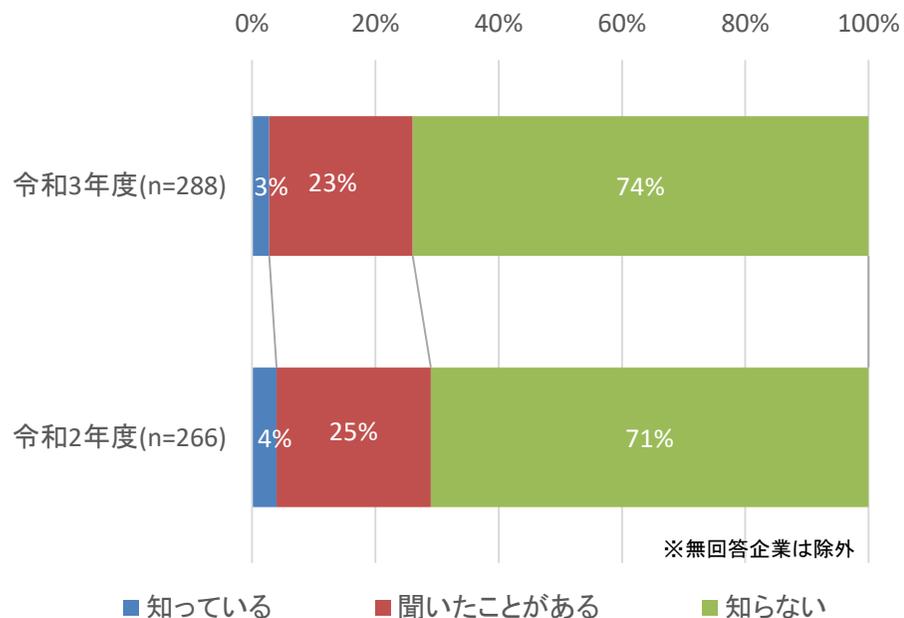
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

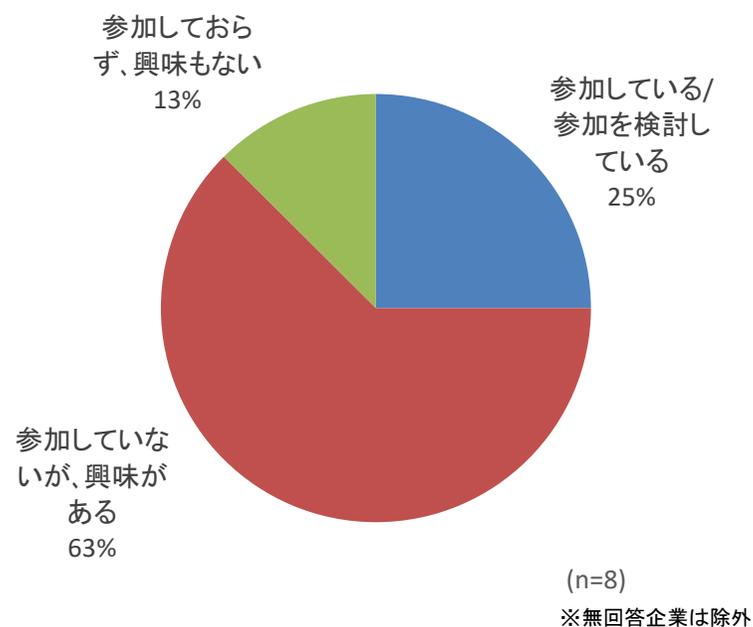
##### ①SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況

- SDGs未来都市の認知率は3%であり、「聞いたことがある」を合わせると26%、「知らない」と回答した企業は74%で、令和2年度からほぼ横ばいで推移している。
- SDGs未来都市を認知している企業について、SDGsモデル事業への参加状況を聞いたところ、「参加している/参加を検討している」と回答した企業は25%であった。「参加していないが、興味がある」と回答した企業は63%となっており、多くの企業が興味を持っている。

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の参加状況



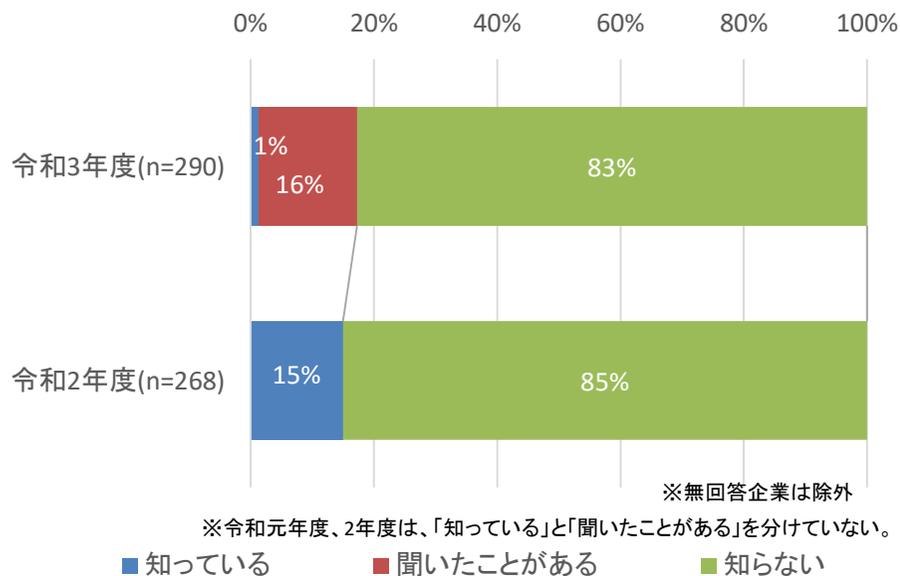
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

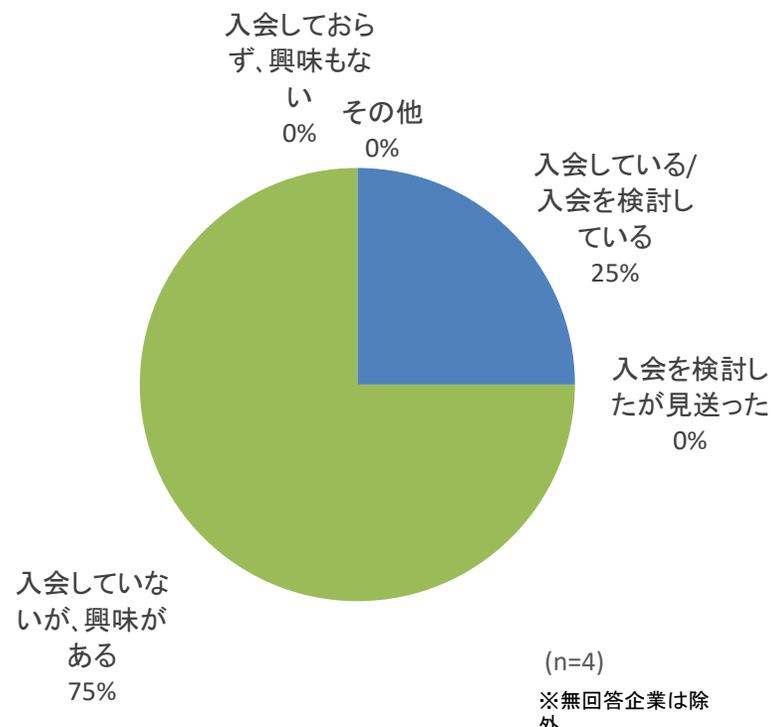
##### ② 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率・入会状況

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率は1%であり、「聞いたことがある」を合わせると17%、「知らない」と回答した企業は83%で、令和2年度からほぼ横ばいで推移している。
- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを認知している企業について、プラットフォームへの入会状況を聞いたところ、「入会している/入会を検討している」と回答した企業は25%であった。「入会していないが、興味がある」と回答した企業は75%であり、合わせると100%が前向きな意識となっている。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率



地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況



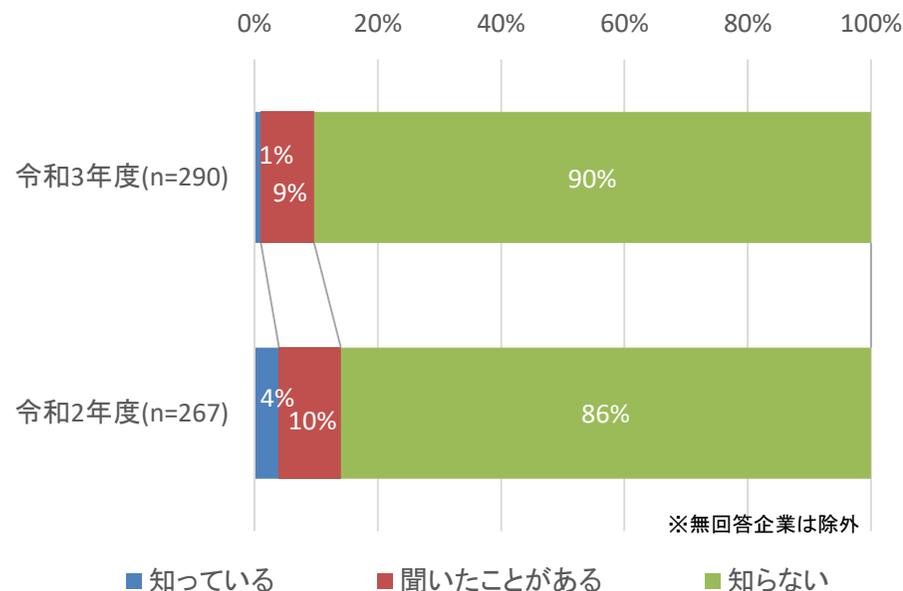
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

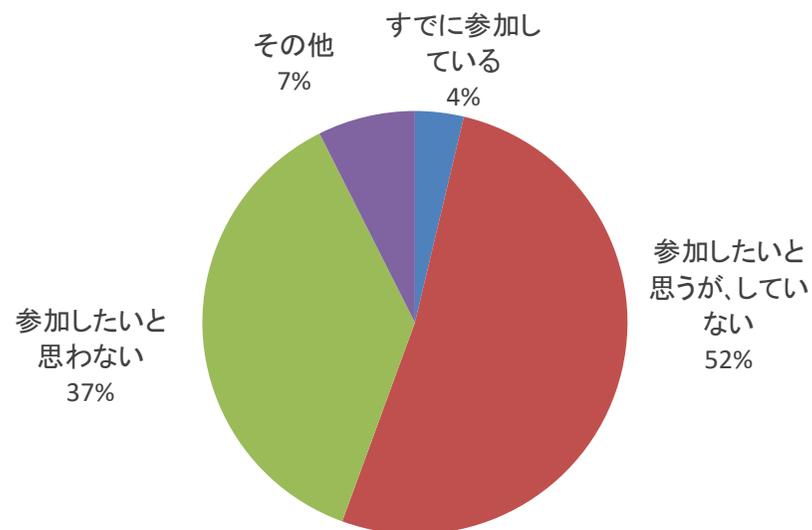
##### ③ 地方創生SDGs金融の認知率・参加状況 (1/2)

- 地方創生SDGs金融の認知率は1%であり、「聞いたことがある」を合わせると10%、「知らない」と回答した企業は90%で、令和2年度からほぼ横ばいで推移している。
- 地方創生SDGs金融を認知している企業について、参加状況を聞いたところ、「参加している/参加したいと思う」と回答した企業は56%であった。

地方創生SDGs金融の認知率



地方創生SDGs金融への参加状況



(n=27)  
※無回答企業は除外

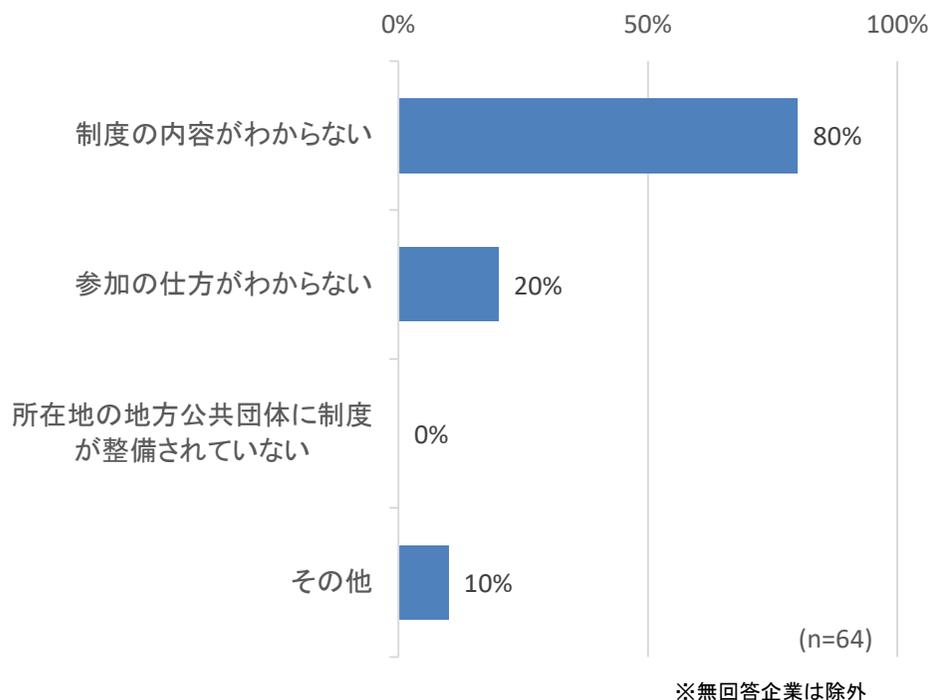
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

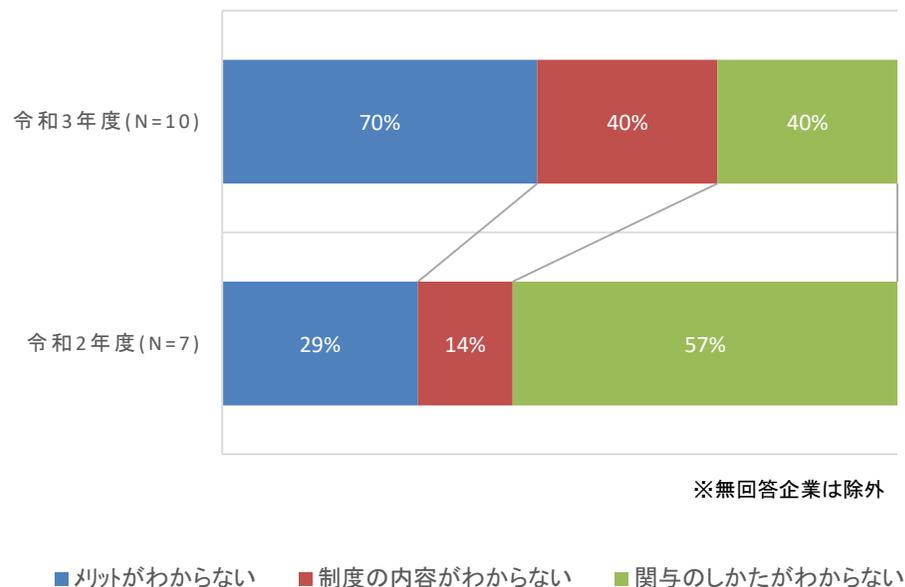
##### ③ 地方創生SDGs金融の認知率・参加状況 (2/2)

- 「地方創生SDGs金融に参加したいと思うがしていない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「制度の内容がわからない」という回答が最も多く、80%の企業があげている。
- また、「地方創生SDGs金融に参加していない/したいと思わない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「メリットがわからない」という回答が最も多く、70%の企業があげている。

地方創生SDGs金融に参加したいと思うがしていない理由



地方創生SDGs金融に参加していない/したいと思わない理由



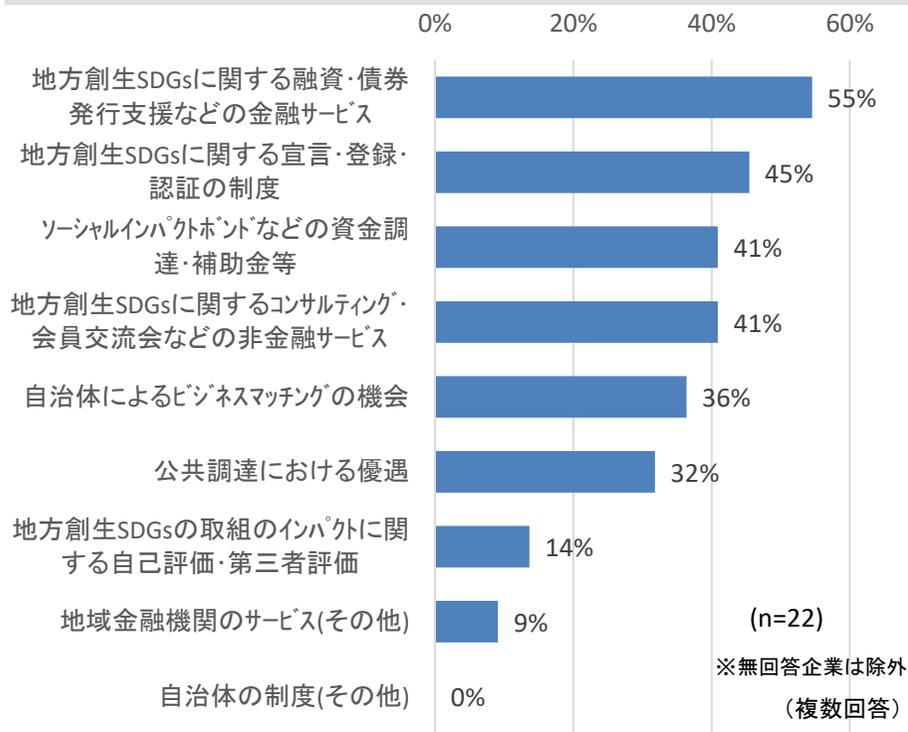
### 3. 調査結果

#### (5) 地方創生SDGsに関する政府の取組などについて

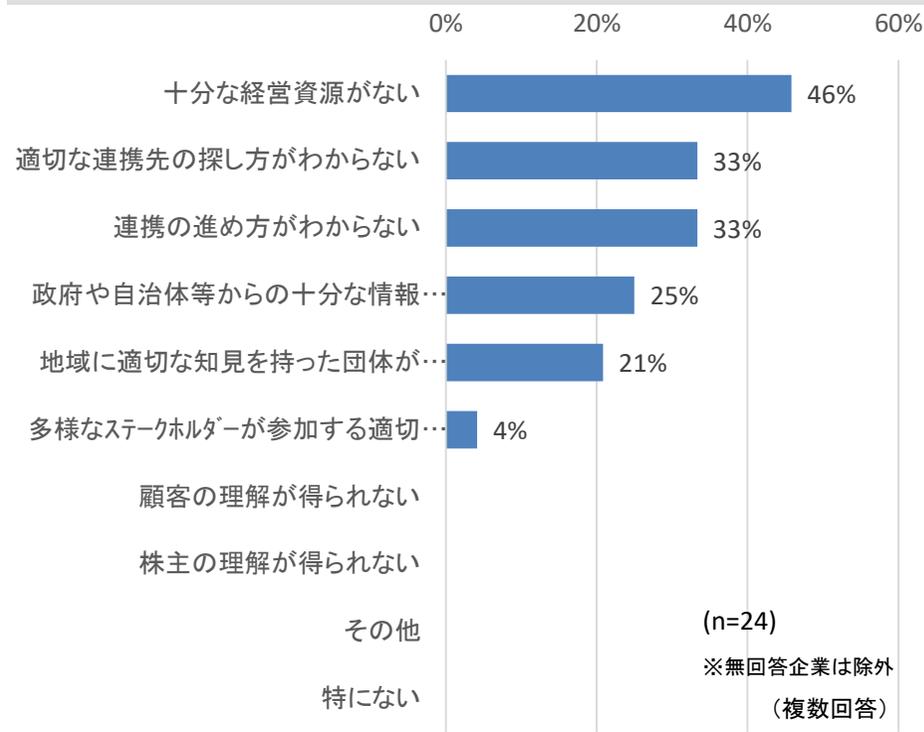
##### ④ 地方創生SDGs金融において利用したいサービス・参加するうえでの課題

- 地方創生SDGs金融において利用したいサービスについては、「地方創生SDGsに関する融資・債券発行支援などの金融サービス」、「地方創生SDGsに関する宣言・登録・認証の制度」、「ソーシャルインパクトボンドなどの資金調達・補助金」、「地方創生SDGsに関するコンサルティング・会員交流会などの非金融サービス」等をあげる企業が多い。
- 地方創生SDGs金融に参加するうえでの課題については、「十分な経営資源がない」、「適切な連携先の探し方がわからない」、「連携の進め方がわからない」、等をあげる企業が多い。

地方創生SDGs金融において利用したいサービス



地方創生SDGs金融に参加するうえでの課題



### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ②政府の情報提供・発信に関して

事業分野	主な内容
食品	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業の関心を高められるよう、達成目標や取り組める内容が具体的に分かるような情報発信をしてほしい。</li></ul>
建築・資材	<ul style="list-style-type: none"><li>経営資源が不足しているため、SDGsに取り組むためアドバイスと情報提供を強く求めます。</li><li>達成すべき項目が多岐にわたっていて、何から取り組むべきかがわかりにくい。取り組みをしている企業の取組内容を具体的に広報してほしい。</li><li>それぞれの業種、形態により、取り組みやすさが変わってくる。計画的に実行するためにも、小さい事例をもっと発信していただきたい。参加企業を集うプロジェクトなどがあれば、全体として盛り上がっていくのではないかと思います。</li><li>大企業・公共団体で取組みが進んでいることは知っているが、中小企業できることや、今までとの違いがわからない。</li></ul>
自動車・輸送機	<ul style="list-style-type: none"><li>アンケートへの回答を通して内容について理解が深まった。</li></ul>
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"><li>地方創生SDGsは周知しておらず、政府の情報提供が不十分であると感じた。</li></ul>
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業を対象とした定期的な情報提供や、具体的な地方創生SDGsの取組例などを分かりやすく教えてほしい。</li><li>金融機関・行政とのかかわりのなかで紹介・斡旋があればもっと身近に取り組み、実感を持てるのではないか。</li><li>SDGsに係る内容が多岐にわたって理解しづらく、具体的にイメージできないため、わかりやすく情報発信すべきである。</li></ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsに取り組むにあたっての具体的な進め方等アドバイスがほしい。また、すでに取り組んでいるのに理解が及んでいないこともあると思うので、アドバイスがほしい。</li></ul>
銀行	<ul style="list-style-type: none"><li>中小企業が取り組むことで得られるメリットの提供。</li></ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"><li>同業他社の取り組み事例等があれば、情報を提供していただきたい。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>ワンストップでコンパクトに情報提供してほしい。</li><li>中小企業の各業種での、具体的な取り組み方法を示してほしい。</li><li>自社の取組みがSDGsに該当するのか判断しづらい。現在は金融機関などが取り組む認定制度を活用するだけだが、全国的な審査機関などがあれば知りたい。</li><li>情報発信を、積極的に行なって欲しい。</li></ul>

### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ③ 資金補助・支援・税制に関して

事業分野	主な内容
建築・資材	<ul style="list-style-type: none"><li>取組を達成した事業主に対する融資や資金援助が欲しいです。内閣府からの表彰も有効である。</li><li>公共工事の入札時又は経審の加点対象にすれば、建設業界では一気に広がり浸透すると思います。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>農業・畜産分野では稼ぐ農業という方向性が主流であり、消費側・生産側双方への補助・助成に予算を割り当てる必要があるのではないかと思います。</li></ul>

### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ④ 自社の取組に関して

事業分野	主な内容
医薬品	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsのバッジをつけている方々の意識が興味深いです。今後SDGsを意識して地方創生にできることで貢献したいと思う。</li></ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"><li>これから色々知識を深めていきたい思います。</li><li>建築分野におけるエコな取組を進めていくとともに、地域への貢献を推進したい。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>宿泊施設として、エコ・クリーンはイメージ向上にもなるので、小さなことから取り組んでいきたい。</li><li>各社が共感して、取り組むべき前向きな行動と位置づけて考えています。ともに小さな事から行動し、地域社会へ、全国へ、そして世界へつながる取組を進めたいです。</li></ul>

### 3. 調査結果

#### (6) 意見、要望、政府の施策への期待

##### ⑤政府の取り組みに向けた意見・要望について

事業分野	主な内容
建築・資材	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsを企業ブランドイメージの向上としてしか理解できないが、地方創生SDGsの達成を目標として、取組事例による成果を地方自治体中心に検討してほしい。</li><li>地方創生SDGsによる持続可能なまちづくりや地域活性化不可欠であると考えます。</li><li>経営状況が厳しいため、雇用維持、企業発展に繋がり、即効性のある取り組みであれば喜んで取り組みます。</li><li>全ての人に、世界中に、ということでハードルが上がると取り組もうと積極的になれない。</li><li>日本は古来から自然と共存し、循環型社会を営んできたおり、SDGsの理念は備わっているため、日本発信で世界をリードしていくべきである。</li><li>地方創生であれば、住民も企業も一つは同じ目標を持たないと地方創生にはならない。</li></ul>
医薬品	<ul style="list-style-type: none"><li>日常業務で疲弊しており、SDGsに取り組む余裕が無い。</li></ul>
機械	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsを認識しているが、コロナ禍で非常に厳しい情勢で、会社の存続が喫緊の課題となっている。</li></ul>
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"><li>各分野について、横断的に取り組めるようにしてほしい。</li></ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"><li>地方創生SDGsの取組みで、他の地域でも活用できる取組みを共有できるようなプラットフォームがほしい。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>SDGsマークを製品に明記できない限り、小規模メーカーが積極的に取り組むことは難しいので、認証制度を検討して欲しい。</li></ul>

